

平成18年度 補助金等支出一覧

本一覧は、一般会計、政令等特別会計のすべての
〔細節〕補助金に加えて
〔細節〕納税貯蓄組合補助金、〔細節〕研究費補助金、
〔細節〕児童生徒就学費補助金、〔細節〕奨学費補助金、
〔細節〕信用保証協会補助金、〔細節〕利子補給金につ
いて掲載している。

大阪市

補助金等支出一覧（平成18年度）

一般会計

補助金等に関する問い合わせは、各所管課へお願いします。

(単位：円)

所管	支出名称	支出先	18年度予算額	18年度支出額	18年度件数	17年度支出額	交付目的	事業の概要	事業開始年度	終期(予定期間)
経営企画監所管組織 広報報道室 報道担当	大阪芸術祭補助金	(株)毎日新聞社	648,000	648,000	1	720,000	報道機関が実施する事業のうち特に大阪の文化・伝統芸能の普及・振興に大きく寄与するため	芸術や文化の振興と発展に貢献するため、邦楽、洋楽、文芸などさまざまな分野から精選した事業	S39	H18
経営企画監所管組織 広報報道室 報道担当	なにわ芸術祭補助金	(株)産業経済新聞社	648,000	648,000	1	720,000	報道機関が実施する事業のうち特に大阪の文化・伝統芸能の普及・振興に大きく寄与するため	芸術の創造と発展、新進芸術家の発掘などを通して関西文化の向上を目指した事業	S39	H18
経営企画監所管組織 広報報道室 報道担当	大阪城薪能補助金	(株)読売新聞大阪本社	648,000	648,000	1	720,000	報道機関が実施する事業のうち特に大阪の文化・伝統芸能の普及・振興に大きく寄与するため	上方の伝統芸能や日本の伝統芸能の中でもとりわけ国際的に評価の高い能の継承や普及を目指した事業	S56	H18
危機管理室 危機管理担当	大阪市地域防災防犯活動補助金(防災)	大阪市各区地域振興会	50,596,000	50,337,570	24	0	地域の防災活動の活性化に向けて、大阪市各区地域振興会が主体的に行う地域防災活動を支援することにより、安全で安心して暮らせるまちづくりを推進することを目的とする	大阪市各区地域振興会に対し、予算額の範囲内で補助を行う 対象事業は、・地域防災事業に係る資器材の購入・地域防災に関する用品の購入・防災講演会、学習会等開催経費等	H18	単
市長室 国際交流担当	日本国際連合協会関西本部補助金	日本国際連合協会関西本部	923,000	923,000	1	1,350,000	本団体の事業が、大阪市国際化推進基本指針に掲げる国際化施策のうち、「世界の諸課題解決への協力」のため、本市の国際協力活動を効果的に推進していくうえで、市民の国際連合への認識と国際活動に対する理解の深化に大きく寄与する事業であると認められるため	世界連帯観念を普及し国際協力を促進することを通して国際連合の目的達成に協力するための、各種講演会の開催や児童生徒への啓発活動、新聞の発行	S51	
市長室 国際交流担当	民際フォーラム補助金	民際フォーラム実行委員会	1,000,000	261,099	1	450,000	本団体の事業が、大阪市国際化推進基本指針に掲げる国際化施策のうち、「市民主体の交流・協力と地域における国際化の推進」のため、市民の国際意識の涵養に努め、国際交流の担い手である市民一人ひとりの意識啓発と、地域で活動する民間団体の効果的な連携に大きく寄与する事業であると認められるため	地球的課題の解決や姉妹都市に対する市民の意識の啓発、活動への参加促進を目的とした市民に身近なテーマによる討論会やイベントなど	S58	
総務局行政部 総務担当	学校法人に対する補助金	(財)大阪府私学総連合会	26,500,000	26,500,000	1	26,500,000	学校教育における私立学校の果たす役割にかんがみ、その健全な発達に資するため	本市内に学校・幼稚園を設置する学校法人に対し、学校教育の目的達成のために必要な教具の整備、その他学校施設の維持改善に必要な経費を交付する(予算の範囲内で、校種や児童生徒数に応じ配分)	S27	
総務局行政部 総務担当	義務教育に準ずる教育を実施する各種学校を設置する学校法人に対する補助金	学校法人大阪朝鮮学園	29,000,000	28,500,000	1	29,000,000	義務教育に準ずる教育を実施する各種学校の果たす役割にかんがみ、その健全な発達に資するため	朝鮮学校における学校教育の目的達成のために必要な教具の整備、その他学校施設の維持改善に必要な経費を交付する(予算の範囲内で申請額が予算額未満の場合は申請額をもって限度とする)	S62	
総務局行政部 総務担当	義務教育に準ずる教育を実施する各種学校を設置する学校法人に対する補助金	学校法人大阪中華学校	1,000,000	1,000,000	1	1,000,000	義務教育に準ずる教育を実施する各種学校の果たす役割にかんがみ、その健全な発達に資するため	中華学校における学校教育の目的達成のために必要な教具の整備、その他学校施設の維持改善に必要な経費を交付する(予算の範囲内で申請額が予算額未満の場合は申請額をもって限度とする)	H8	
総務局行政部 総務担当	北方領土返還運動推進大阪府民会議補助金	北方領土返還運動推進大阪府民会議	300,000	300,000	1	300,000	北方領土返還実現を目指し、その府民運動に寄与するための活動の推進を図るため	北方領土返還運動推進大阪府民会議が北方領土返還運動推進のために行う広報・啓発活動、視察団派遣、府民集会の開催等に必要な経費を交付する(予算の範囲内で申請額が予算額未満の場合は申請額をもって限度とする)	S57	

補助金等に関する問い合わせは、各所管課へお願いします。

(単位：円)

所 管	支出名称	支出先	18年度予算額	18年度支出額	18年度 件数	17年度支出額	交付目的	事業の概要	事業 開始 年度	終期(予 定期間)
総務局人事部 厚生担当	大阪市役所文化会・ 体育会・レクリエー ション会登録助成	大阪市役所体育会柔 道部 外	1,227,000	587,200	15	582,000	文化・体育・レクリエーション会各部を育成し、 地域社会の振興に貢献し、広範囲な活動に対し助 成すること	文化・体育・レクリエーション会各部が競技連盟 等に登録する経費を各部上限10万円までを助成	H17	
総務局人事部 厚生担当	全日本実業団卓球選 手権大会派遣補助金	大阪市役所体育会卓 球部	86,000	132,880	1	0	大会に参加することにより地域社会において市民 への指導・審判員等の活動に役立つこと	文化・体育・レクリエーション会各部を全国大会 等に派遣する経費（交通費+宿泊費+参加費）の 1/3を助成	S54 以前	H18
総務局人事部 厚生担当	日本実業団水泳競技 大会派遣補助金	大阪市役所体育会水 泳部	196,000	61,253	1	75,696	大会に参加することにより地域社会において市民 への指導・審判員等の活動に役立つこと	文化・体育・レクリエーション会各部を全国大会 等に派遣する経費（交通費+宿泊費+参加費）の 1/3を助成	S54 以前	H18
総務局人事部 厚生担当	全日本実業団ソフト テニス選手権大会派 遣補助金	大阪市役所体育会ソ フトテニス部	72,000	191,966	1	30,232	大会に参加することにより地域社会において市民 への指導・審判員等の活動に役立つこと	文化・体育・レクリエーション会各部を全国大会 等に派遣する経費（交通費+宿泊費+参加費）の 1/3を助成	S54 以前	H18
総務局人事部 厚生担当	第20回ソフトテニス 日本実業団リーグ派 遣補助金	大阪市役所体育会ソ フトテニス部	0	26,800	1	0	大会に参加することにより地域社会において市民 への指導・審判員等の活動に役立つこと	文化・体育・レクリエーション会各部を全国大会 等に派遣する経費（交通費+宿泊費+参加費）の 1/3を助成	S54 以前	H18
総務局人事部 厚生担当	全日本実業団空手道 選手権大会派遣補助 金	大阪市役所体育会空 手道部	24,000	122,333	1	156,000	大会に参加することにより地域社会において市民 への指導・審判員等の活動に役立つこと	文化・体育・レクリエーション会各部を全国大会 等に派遣する経費（交通費+宿泊費+参加費）の 1/3を助成	S54 以前	H18
総務局人事部 厚生担当	全国官公庁野球連盟 中央大会派遣補助金	大阪市役所体育会野 球部	299,000	291,333	1	299,200	大会に参加することにより地域社会において市民 への指導・審判員等の活動に役立つこと	文化・体育・レクリエーション会各部を全国大会 等に派遣する経費（交通費+宿泊費+参加費）の 1/3を助成	S54 以前	H18
総務局 職員人材開発センター	自己啓発支援助成	自己啓発支援制度を 利用した職員	0	1,258,848	37	0	職員の自己啓発の支援のため	セミナー受講料の2分の1助成（3万円を上限）・自 主研究グループの活動に対して助成（5万円を上 限）	H18	
市民局市民部 区政支援担当	「此花区未来わがま ちビジョン」等への 取り組みへの支援補 助金	ボランティアグルー プこの花 外	0	750,000	20	0	活動の趣旨に共感し、お互い助け合いながら、主 体的により豊かな暮らしづくり、まちづくり、人 づくりを推進する取組みを支援することにより、 より魅力ある地域社会を築くことを目的とする	区民が自主的に活動している団体が行う環境美 化・保全、安心・安全のまちづくり活動に関する 事業等（此花区まちづくり活動補助金交付要綱第 4条）で、補助率は補助対象事業の経費の2/3以 内とし、上限を5万円とする	H18	H19
市民局市民部 区政支援担当	港区まちづくり活動 支援補助金	地域振興会・社会福 祉協議会・子ども 会・NPOなどまち づくり団体	0	1,670,000	14	0	地域課題の解決に向けた市民主体の取り組みが継 続的なものとなるよう初動期に支援し、地域の魅 力を向上させる	港区区内での安心・安全なまちづくり、子育て支 援、ボランティア活動、環境美化、芸術文化など のまちづくり活動に対し、補助率は補助対象事業 の経費の4/5、上限30万円の補助を行う	H18	
市民局市民部 区政支援担当	東成区未来わがまち ビジョン活動補助金	東成区未来わがまち 推進会議のテーマご との各分会	0	522,000	3	0	より魅力ある東成区の地域社会を築くため、市民 が東成区未来わがまちビジョン活動の趣旨に共感 し、お互いに助け合いながら、主体的に実施する 取組みを支援するため	東成区内で、環境景観に関する事業、安心・安全 のまちづくり活動に関する事業等を行うものを対 象者とし、補助率は補助対象事業の経費の1/2以 内、20万円を上限とする	H18	
市民局市民部 市民活動担当	(財)自治総合セン ター一般コミュニ ティ助成事業補助金	区地域振興会	2,500,000	5,000,000	2	5,000,000	区の地域振興会に助成することにより、自主的 に行うコミュニティ活動の促進を図り、地域の連 帯感に基づく自治意識を盛り上げることをめざす	住民が自主的に行うコミュニティ活動の促進を図 り、地域の連帯感に基づく自治意識を盛り上げる ことを目指すものでコミュニティ活動に直接必要 な施設又は設備の整備に関する事業 助成金上限は250万円	S54	
市民局市民部 市民活動担当	大阪市地域振興会大 会・大阪市赤十字奉 仕団大会事業補助金	大阪市地域振興会 (大阪市赤十字奉仕 団)	8,232,000	8,232,000	1	8,232,000	組織の連携強化と交流、意識の交流化を図り、本 市の行政運営に対し、さらなる理解の深化や協力 の促進にもつながるため本市にとっても有意義で あるため	大阪市地域振興会大会・大阪市赤十字奉仕団大会 開催に対する補助	H15	

補助金等に関する問い合わせは、各所管課へお願いします。

(単位：円)

所 管	支出名称	支出先	18年度予算額	18年度支出額	18年度 件数	17年度支出額	交付目的	事業の概要	事業 開始 年度	終期(予 定期間)
市民局市民部 市民活動担当	大阪市地域振興活動 補助金	各区地域振興会	186,434,000	185,343,177	24	0	大阪市各区地域振興会が主体的に行う地域課題の解決や地域コミュニティの活性化を目的として取り組まれる地域振興活動を支援し、住民主体のまちづくりの推進を図る	住民主体のまちづくりの推進を図るため、地域課題の解決や地域コミュニティの活性化を目的とした地域振興活動に対する補助	H18	
市民局市民部 市民活動担当	市民フェスタおおさ か事業補助金	市民フェスタおおさ か実行委員会	5,500,000	5,500,000	1	5,500,000	市民活動団体の自主性の向上や市民公益活動の裾野の拡大を図るため	イベントを通じて市民が気軽にボランティア団体やNPO等とふれあう場を提供するとともに、参加団体相互の交流を図るため、趣向をこらした展示や催し物を各参加団体が行う	H16	H18
市民局市民部 市民活動担当	大阪市コミュニティ 協会補助金	(特非)大阪市コミュ ニティ協会	89,787,000	89,207,428	1	91,896,000	特定非営利活動法人大阪市コミュニティ協会は、市内の各区において地域コミュニティづくりの核として、その推進を担っている各区のコミュニティ協会が自ら高めるとともに協会間の相互連携を促進し、魅力ある事業の企画検討やより効果的・効率的な事業運営を横断的に検討していくための支援を行うこととしており、そうした活動は、全市民的なコミュニティ育成の活性化に寄与し、連帯感豊かな地域社会の実現や安全で快適な住みよいまちづくりという観点から、市政の発展と円滑な推進に有意義であると認められるため	特定非営利活動法人大阪市コミュニティ協会を対象に、法人事務局職員に対する給与手当や事務所の賃貸にかかる賃料・光熱水費・施設管理費、法人運営に係る事務費等諸経費など団体運営に関する補助を行う	H16	
市民局市民部 市民活動担当	「大阪ひと・まち魅 力発見事業」補助金	大阪ひと・まち魅力 発見事業推進会議	35,212,000	35,212,000	1	35,000,000	市民活動団体間の交流を促進し、地域コミュニティを活性化するため	大阪の「ひと」や「まち」の魅力を市民主体の活動を通じて発信するとともに、地縁団体やNPOなどの市民活動団体との相互交流を促進するための交流事業等に対して補助	H17	H19
市民局市民部 市民活動担当	ボランティア活動情 報誌発行事業補助金	(社福)大阪市社会福 祉協議会	5,900,000	5,900,000	1	0	自主的な市民活動を一層推進することにより、個性豊かで活力に満ちた魅力ある地域社会の実現に寄与するため、ボランティア・NPO活動を広く普及啓発し、情報の提供を行う	ボランティア活動情報誌発行に対する補助	H18	
市民局市民部 市民活動担当	NPO活動推進事業 補助金	NPO団体	4,000,000	1,701,000	6	0	NPO活動の活性化を図るため	対象者 NPO団体 申請資格 大阪市内に事務所を有するか、又は大阪市内を活動拠点として市民活動に取り組む1年以上の活動実績がある団体 補助対象の範囲 補助対象経費の2分の1以内で50万円を限度とする	H18	単
市民局市民部 施設整備担当	大阪市地域集会施設 設置補助金	地域住民団体	136,500,000	51,000,000	3	56,000,000	心のふれあうあたたかい近隣社会の形成に資するため、集会施設に恵まれない地域において、地域住民団体が行う地域集会施設の設置に要する経費の一部を補助する	地域住民団体が地域集会施設を設置する際に要する経費の一部を補助する 限度額1,950万円	S50	
市民局市民部 施設整備担当	大阪市地域集会施設 改修整備補助金	地域住民団体	11,000,000	3,300,000	3	4,400,000	おおむね小学校区の地域住民団体により管理運営される地域集会施設の老朽化等によって行う改修・補修もしくは整備に要する経費を補助する	地域住民団体により管理運営される地域集会施設の改修・補修の際に要する経費の一部を補助する 限度額110万円	H2	

補助金等に関する問い合わせは、各所管課へお願いします。

(単位：円)

所 管	支出名称	支出先	18年度予算額	18年度支出額	18年度 件数	17年度支出額	交付目的	事業の概要	事業 開始 年度	終期(予 定期間)
市民局市民部 安全まちづくり担当	「交通事故をなくす 運動」推進本部補助 金	(財)大阪府交通安全 協会内「交通事故を なくす運動」推進本 部	227,000	207,000	1	226,800	交通事故の絶滅をはかり、人命の安全を確保する ために「交通事故をなくす運動」推進本部が行う 交通安全啓発活動を支援し、市民・府民の交通 ルールの遵守及び交通マナーの高揚を図るため に取り組みされる事業に対して補助金を交付する	交通事故の絶滅をはかり、人命の安全を確保する ために「交通事故をなくす運動」推進本部が行う 交通安全啓発活動に対する補助 補助対象事業 (1)交通事故防止写真コンクールの開催及び作品 展示に関する事業 (2)交通安全に関する講演会、講習会に関する事 業 (3)交通安全に関するビデオ・チラシ等広報資料 の作成、配布に関する事業 (4)その他交通安全啓発活動に係る事業	S37	
市民局市民部 安全まちづくり担当	大阪市防犯協会連絡 協議会に対する補助 金	大阪市防犯協会連絡 協議会	5,000,000	5,000,000	1	5,000,000	大阪市内における防犯意識の高揚を図るために地 域安全運動を実施している当協議会を支援し、安 全で安心して暮らせるまちづくりを促進する	大阪市防犯協会連絡協議会に対し、予算額の範囲 内で補助を行う 対象事業は、・各単位防犯協会の行う事業の援助 ・「地域安全活動」事業 ・「少年非行防止活 動」事業・広報事業	S30	
市民局市民部 安全まちづくり担当	大阪市地域防災防犯 活動補助金(防犯 分)	大阪市各区地域振興 会	12,294,000	12,193,574	24	0	地域の防犯活動の活性化に向けて、大阪市各区地 域振興会が主体的に行う地域防犯活動を支援する ことにより、安全で安心して暮らせるまちづくり を推進することを目的とする	大阪市各区地域振興会に対し、予算額の範囲内で 補助を行う 対象事業は、・地域防犯事業に係る資器材の購 入・地域防犯に関する用品の購入・防犯講演会、 学習会等開催経費 等	H18	単
市民局市民部 広聴相談担当	憲法週間記念事業補 助金	大阪弁護士会	70,000	70,000	1	70,000	大阪弁護士会が行う憲法週間記念事業に対し、そ の経費の一部を補助することにより、市民の法知 識を高め、人権尊重の意識を啓発することを目的 とする	市民を対象とした憲法週間記念無料法律相談所開 設に対する補助	S49	H18
市民局市民部 広聴相談担当	「法の日」週間記念 事業補助金	大阪弁護士会	70,000	70,000	1	70,000	大阪弁護士会が行う「法の日」週間記念事業に対 し、その経費の一部を補助することにより、市民 の法知識を高め、人権尊重の意識を啓発すること を目的とする	市民を対象とした法の日週間記念無料法律相談所 開設に対する補助	S45	H18
市民局市民部 広聴相談担当	法律扶助協会大阪支 部補助金	(財)法律扶助協会大 阪支部	2,450,000	1,225,000	1	2,450,000	法律扶助協会大阪支部が行う法律扶助事業に対 し、その経費の一部を補助することにより、法律 扶助事業の発展を図り、本市が実施する法律相 談、交通事故相談事業とあわせて、市民福祉の 増進を図ることを目的とする	経済的な理由から、訴訟・調停等の紛争解決が困 難な市民に対して訴訟費用の立替を行うなど市民 の権利の擁護活動に対する補助	S37	H18
市民局市民部 広聴相談担当	大阪弁護士会新会館 建設に伴う補助金	大阪弁護士会	20,000,000	20,000,000	1	0	大阪弁護士会新会館に設置される総合法律相談セ ンターは、本市が実施する法律相談を補完し、大 阪市民の福祉の向上に寄与することを目的とする	本市実施の法律相談事業を補完する施設建設に対 する補助	H18	単
市民局市民部 雇用・勤労施策担当	大阪市コミュニ ティ・ビジネスモデ ル事業補助金	大阪市内を活動地域 として、新たにコ ミュニティ・ビジネ スに取り組む事業者	8,000,000	5,600,000	7	7,659,473	「地域づくり」や「福祉活動」分野で、地域社会 での課題やニーズに対応して、課題解決のために 事業として取り組むコミュニティ・ビジネスの事 業プランとして地域の活性化や雇用の創出が期待 される優れたプランに対する補助	「地域づくり」や「福祉活動」分野で、地域社会 での課題やニーズに対応して、課題解決のために 事業として取り組むC Bの事業プランとして地域 の活性化や雇用の創出が期待される優れたプラン に対する補助 上限額：80万円	H17	H19
市民局市民部 雇用・勤労施策担当	大阪地方メーデー補 助金	大阪地方メーデー実 行委員会	1,700,000	1,700,000	1	1,700,000	勤労者の団結と連帯を深めるための労働者の国際 的祭典であり、大阪においては毎年5月1日に大 阪地方メーデーが開催される 本祭典は、労働者の勤労意欲の向上と相互交流を 深める上で意義があり、その趣旨に賛同し、助成 する	大阪地方メーデーの開催にかかる事業補助	S48	

補助金等に関する問い合わせは、各所管課へお願いします。

(単位：円)

所 管	支出名称	支出先	18年度予算額	18年度支出額	18年度 件数	17年度支出額	交付目的	事業の概要	事業 開始 年度	終期(予 定期間)
市民局市民部 雇用・勤労施策担当	大阪市勤労者福利厚生事業補助金	(社)大阪労働者福祉協議会	2,362,000	2,362,000	1	2,362,000	各種の勤労者福祉事業団体を会員とする(社)大阪労働者福祉協議会が実施する事業が勤労者の福祉の増進と社会保障の確立に寄与し、本市勤労市民施策の増進に資することから補助する	労働者の福利厚生事業、相談事業、調査研究事業など勤労者の福祉の増進と社会保障の確立に寄与する事業に補助	S46	
市民局市民部 雇用・勤労施策担当	大阪市社会運動資料収集整備事業補助金	(財)大阪社会運動協会	1,889,000	1,889,000	1	1,889,000	大阪地方における社会労働運動、労働運動で、特に大阪で活躍された人々の文献や資料を収集し、これを保管管理し体系付けた整理、編纂を行うことは、今後の労働運動の発展と社会労働情勢を見極めるうえで重要であるため補助	大阪地方における社会労働運動、労働運動で、特に大阪で活躍された人々の文献や資料を収集し、これを保管管理し体系付けた整理、編纂に対する補助	S54	
市民局市民部 雇用・勤労施策担当	就職困難者等の就職に向けた支援が必要な人に対する就業支援事業補助金	(社)おおさか人材雇用開発人権センター	24,000,000	24,000,000	1	24,000,000	就職に向けた支援が必要な人が雇用・就労に結びつきにくい状況の中で、本市施策を補完するものとして、就職に向けた支援が必要な人の安定的な雇用の確保を図ることを目的として補助	就職に向けた支援が必要な人に対する就業支援に理解のある企業・事業所を相当数以上会員等とする団体が、その会員等の協力のもと実施する就業支援事業に対する補助	H14	
市民局市民部 男女共同参画担当	DV被害女性の緊急一時的な保護事業補助金	(社福)大阪婦人ホーム	15,873,000	15,873,400	1	12,804,000	本市保健福祉センター所長の依頼に基づきDV被害者を入所させる施設を運営する事業者に対し、DV被害者の受け入れ体制及び安全の確保のために要する経費を補助することにより、DV被害者の保護を図ることを目的とする	夫・パートナー等の暴力により、緊急に避難を要するDV被害女性の受け入れを行っている社会福祉法人大阪婦人ホームの24時間の受け入れ体制と被害女性等の安全の確保に対する補助 補助金額1,587万円	H14	H18
市民局市民部 男女共同参画担当	大阪市男女共同参画推進にかかる地域女性団体活動補助金	大阪市地域女性団体協議会	3,420,000	3,420,000	1	3,420,000	市民との協働による男女共同参画社会の実現に向け、地域を基盤とする女性の団体活動の充実・発展が重要であることから、学習と市民活動とおおとして女性の地位向上と男女共同参画に取り組む大阪市地域女性団体協議会の活動に対し補助金を交付する	大阪市地域女性団体協議会の活動のうち、男女共同参画推進のための各種事業(地域環境美化活動、調査研究事業、交流研修事業、女性大会開催)に対し補助 補助金額342万円	S33	
市民局市民部 消費者センター	大阪市消費生活合理化協会運営補助金	大阪市消費生活合理化協会	2,000,000	2,000,000	1	2,000,000	消費生活に関する情報の収集及び提供並びに意見の表明、消費者に対する啓発及び教育、消費者被害の防止及び救済のための活動その他の消費者の消費生活の安定及び向上を図るための健全かつ自主的な活動を行う大阪市消費生活合理化協会の育成を図る	大阪市消費生活合理化協会の運営費について補助 補助金額200万円	S41	
市民局人権室 推進担当	大阪第一人権擁護委員協議会事業補助金	大阪第一人権擁護委員協議会	2,300,000	2,300,000	1	2,300,000	大阪市民に対する人権侵害事象への対応や人権相談、情報収集・啓発など、自由人権思想の普及高揚と、人権侵害の排除・救済を目的として活動しており、本市の人権施策と合致するとともに非常に有意義なものであるため	啓発・広報活動費をはじめとした、当協議会の活動に要する経費に対し、補助金を交付している	S25	
市民局人権室 推進担当	財団法人アジア・太平洋人権情報センター運営補助金	(財)アジア・太平洋人権情報センター	63,945,000	55,015,000	1	60,192,000	国際的な人権情報の受・発信を基礎として、各種の事業を実施することにより、アジア・太平洋地域の人権尊重の取り組みを促進するとともに、市・府民の国際的な人権意識の確立に寄与するという法人の目的が、「国際人権都市大阪」の実現をめざし、人権思想の普及・啓発を進める本市人権行政においても大きな役割を果たしていることから、センターの運営が円滑に行われ、機能が十分に発揮できるように、運営補助を行っている	財団の運営に関わる事項(役員報酬、法人職員に対する給料手当、財団施設の賃借にかかる賃料、共益費、光熱水費、施設管理費、その他管理費における事務費等諸経費)について、関係機関から補助される額を除いた額を補助している	H6	

補助金等に関する問い合わせは、各所管課へお願いします。

(単位：円)

所管	支出名称	支出先	18年度予算額	18年度支出額	18年度 件数	17年度支出額	交付目的	事業の概要	事業 開始 年度	終期(予 定期間)
市民局人権室 啓発担当	「大阪人権博物館」 運営費補助金	(財)大阪人権博物館	51,952,000	51,100,200	1	47,000,000	「人権尊重の社会づくり条例」に基づく市民の人権意識の高揚等人権啓発に関する事業として大阪人権博物館の設立目的に沿った事業及びその運営に対して関係機関と連携して補助金を交付する	・人権問題の歴史的調査研究 ・関係資料、文化財の収集、保存、整備及び展示 ・関係図書の編集発行 ・講演会、講習会、研修会等の開催 ・大阪人権博物館の運営及びその他目的を達成するために必要な事業	S60	
市民局人権室 啓発担当	大阪市人権情報収 集・提供事業補助金	(社)部落解放・人権 研究所	27,468,000	26,044,000	1	27,467,985	人権問題・課題に関する情報を収集し提供する事業に対し、その経費の一部を補助することにより市民に学習の場を提供する	人権に関するさまざまな情報の収集と資料の体系的な整理・分析を行い、ホームページ等を活用して市民に提供する事業に要する経費のうち、関係機関から補助される額を除き、本市予算の範囲内で補助	H14	
市民局人権室 啓発担当	大阪市「大阪の部落 史」編纂事業補助金	(社)部落解放・人権 研究所	8,540,000	8,539,726	1	8,499,901	部落差別の早期解決を図るため、大阪全域を視野に入れた統一的な部落史の編纂を行う事業に対して補助を行う	被差別部落の形成から今日にいたるまでの史料ならびに通史の調査、研究、編纂を行う事業の実施に要する経費のうち、関係機関から補助される額を除き、本市予算の範囲内で補助	H7	H20
財政局税務部 収納対策担当	納税貯蓄組合補助金	納税貯蓄組合大阪市 総連合会	1,200,000	1,200,000	1	1,200,000	納税貯蓄組合の育成指導及び納税思想の向上を図るために行う事務について交付する	口座振替等市税の納期内納付の推進、税知識の普及、啓発等の事業活動に予算の範囲内（H18年は120万円）で補助	S39	H18
財政局税務部 収納対策担当	納税貯蓄組合補助金	各単位納税貯蓄組合	9,000,000	6,188,500	51	8,476,200	納税貯蓄組合の健全な発達と納税思想の向上を図るために行う事務について交付する	納税貯蓄組合の事務費について補助、納期内納付額×0.3%+納期内納付件数×50円で1組合あたり上限20万円	S26	H18
計画調整局 都市再生振興部 都市プロモーション担当	都市再生重点産業立 地促進助成	進出企業等	643,000,000	1,260,000	1	0	大阪市の定める重点産業分野の企業及び大学等が建設等により、市内に新たな事業所を開設する場 合に、建設費等の一部を助成することにより、市 内への企業立地を促進し、市内企業の取引機会 の拡大及び新産業の育成・振興、雇用機会の創出 を図るとともに、創造人材の育成・交流を図り、 もって大阪の都市再生及び経済の活性化に資す ることを目的とする	〔基本型〕 大阪市の定める重点産業分野の育成・振興等 を図り、大阪経済の活性化、都市再生に資する ため、重点産業分野の事業所を市内に建設して 開設する場 合に、建設等にかかる経費の一部を助成する 〔大型特例〕 重点産業分野の中でも特に成長が見込まれる 産業 分野で大規模製造業を営む事業所を市内に建設 して開設する場 合に、建設等にかかる経費の一部を 大阪府と協同して助成する（限度額30億円、 府市 合計60億円） 〔大学特例〕 大阪市の都市再生を進める上で不可欠な創造 人材 の育成に資する大学等（サテライトを含む）を 設 置する場 合に、建物賃借料または設備投資にかか る経費を助成する	H16	H20 （事業 計画承 認申請 期限） ※大型 特例の み土地 取得又 は利用 契約後 5年以 内に追 加助成 の申請 可
計画調整局計画部 交通空港政策担当	コミュニティ系バス 運営費補助金	コミュニティ系バス 運行事業者(大阪市 交通局)	1,735,462,000	1,735,462,000	1	2,039,056,000	大阪市の総合交通体系の確立を目指す中で、十分 な需要がなく、採算性の確保が困難であるもの の、地域住民の日常生活に必要な乗合バス（＝コ ミュニティ系バス）サービスについて、その運行 の維持に必要な経費の一部を助成することによ って、安定的かつ継続的なバス交通の確保を図 るとともに、市民の日常生活の利便向上及び福祉 の増進等に寄与する	補助対象は「補助金交付要綱」に定める要件を満 たす「コミュニティ系バス路線」で、コミュニティ 系 バス運行事業者に補助金を交付する 補助金額は、前々年度の実績値に基づき民営 バス 事業者が担当した場合のコスト等も勘案して算 定 する	H16	

補助金等に関する問い合わせは、各所管課へお願いします。

(単位：円)

所 管	支出名称	支出先	18年度予算額	18年度支出額	18年度 件数	17年度支出額	交付目的	事業の概要	事業 開始 年度	終期(予 定期間)
計画調整局計画部 交通空港政策担当	バス利用促進等総合 対策事業費補助金	大阪市内の民営バス 事業者(阪急バス (株))	1,145,000	1,145,000	1	0	大阪市内においてバスの利用促進と移動の円滑化に資するために実施する事業を対象に、その経費の一部を助成することにより、バス路線の利便性の向上と公共交通機関としての移動の円滑化の促進等を図るとともに、あわせて道路混雑の緩和、地球環境の改善等に寄与する	国の補助金交付要綱に定める補助対象事業のうち、バスカードシステムの整備事業又は超低床ノンステップバス車両の導入事業に対し、国の補助金交付要綱に定める経費に大阪市内の運行比率を乗じて得た額を上限として補助金を交付する	H11	
計画調整局計画部 交通空港政策担当	鉄道軌道近代化設備 整備費補助金	阪堺電気軌道(株)	5,085,000	5,050,779	1	6,659,692	鉄道事業の近代化を促進し、その経営収支及びサービスの改善並びに保安度の向上を図る	補助対象は、要綱に定める条件を満たす、老朽化等が顕著でかつ経常損失を生じている路線であり、その近代化設備の整備について補助金を交付する	S58	H20
計画調整局計画部 鉄道網計画担当	地下駅火災対策施設 整備事業費補助金	民鉄線既存駅の改良 整備・保有を業務と する法人(西大阪高 速鉄道(株))	33,262,000	30,970,235	1	34,325,000	地下駅の火災対策施設整備を行い、地下駅利用者の安全性の向上を図る	地下鉄道の火災対策基準に適合していない大阪市内の地下駅の火災対策施設のうち、排煙設備の整備に係る駅施設の改良工事を行う事業に対して補助金を交付する	H17	H19
計画調整局計画部 鉄道網計画担当	大阪外環状線整備事 業費補助金	大阪外環状鉄道(株)	419,623,000	344,674,836	1	378,307,000	大阪外環状線の整備を促進する	大阪外環状線の整備に係る経費に対して、国の幹線鉄道等活性化事業費補助制度に基づき、国等と協調し補助金を交付する	H8	H23
計画調整局計画部 鉄道網計画担当	準公営地下高速鉄道 整備事業費補助金	西大阪高速鉄道(株) 外	8,674,709,000	7,192,800,000	2	5,915,564,000	西大阪延伸線及び中之島線の整備を促進する	西大阪延伸線及び中之島線の整備に必要な経費に対して、国の地下高速鉄道整備事業費補助制度に基づき、国等と協調し補助金を交付する	H13	H20
計画調整局 開発調整部 民間開発促進担当	大阪シティエアター ミナル内公的施設管 理運営補助金	(株)湊町開発セン ター	542,000,000	539,902,902	1	543,208,381	大阪シティエアターミナル(OCAT)内に設置された公的施設の管理運営に係る費用に関し補助金を交付することで、OCATの公的機能を維持することを目的とする	「バスターミナル」「世界旅の情報ステーション」「公共通路」の公的施設の保守管理費や光熱水費などの管理運営費及び公共施設の機能を維持するために必要な経費を補助対象とし、OCAT補助事業に係る当該年度予算の範囲内を限度とする	H10	
計画調整局 開発調整部 民間開発促進担当	大阪ドーム公的施設 管理運営補助金	(株)大阪シティド ーム	39,069,000	39,069,000	1	54,556,000	ドーム外周に設置された公的施設の管理運営を実施する株式会社大阪シティドームに対し、管理運営に係る経費に関し補助金を交付することで、大阪ドームの公的機能を維持することを目的とする	公的施設であるドーム外周デッキの保守管理費や光熱水費などの施設管理運営に係る経費を補助対象とし、補助事業に係る当該年度予算の範囲内とする	H13	
計画調整局 開発調整部 民間開発促進担当	大阪ドームアマチュ アスポーツ施設利用 に対する補助金	(株)大阪シティド ーム	85,867,000	85,867,000	1	85,867,000	アマチュアスポーツの振興に寄与するアリーナ貸館事業を実施する(株)大阪シティドームに対し補助金を交付することにより、大阪ドームでのアマチュアスポーツを振興することを目的とする	大阪ドームアリーナをアマチュアスポーツに利用する際に補助事業者が徴収した使用料と、正規使用料との差額の2分の1を補助する ただし、アマチュアスポーツ施設利用にかかる正規アリーナ使用料金の合計の3分の1を限度とし、かつ、補助事業に係る当該年度予算の範囲内とする	H13	
計画調整局 開発調整部 まちづくり支援担当	まちづくり活動支援 制度に基づく助成	野里まちづくりを推 進する会 外	6,750,000	5,818,562	15	5,519,179	地域の実情に応じた住み良いまちづくりを市民と市が協力して推進するにあたり、住民等による自発的なまちづくり活動を支援することを目的とする	大阪市が認定したまちづくり推進団体に対し、活動に必要な経費の4/5以内で限度額50万円を5年間助成する	H15	H23
計画調整局 建築指導部 監察担当	民間建築物吹付けア スベスト除去等補助 金	一定の要件を満たす 吹付けアスベストの 除去等を行う者	121,500,000	2,406,000	9	0	平成18年6月1日から平成20年度までに既存建築物に対し、所有者等がアスベスト含有調査・対策を実施する場合に要する費用の一部を補助することにより、アスベストによる健康被害に対する市民の不安を解消することを目的とする	露出した吹付けアスベストについて、一定条件を満たしたアスベスト含有調査や除去・封じ込め等の対策工事を実施する場合に、その費用の1/3を補助する(補助限度額 調査：戸建3万円・その他10万円、対策工事：戸建20万円・その他100万円)	H18	H20

補助金等に関する問い合わせは、各所管課へお願いします。

(単位：円)

所 管	支出名称	支出先	18年度予算額	18年度支出額	18年度 件数	17年度支出額	交付目的	事業の概要	事業 開始 年度	終期(予 定期間)
健康福祉局総務部 総務担当	大阪市保護司会連絡協議会運営補助金	大阪市保護司会連絡協議会	3,000,000	3,000,000	1	3,000,000	大阪市における犯罪者の更生保護及び犯罪予防活動の強化、発展を図り、社会公共の福祉に寄与することを目的とする	大阪市保護司会連絡協議会が行う事業に対して、必要な費用の全部又は一部について、予算の範囲内で交付する	S33	
健康福祉局総務部 総務担当	大阪更生保護女性のつどい開催にかかる補助金	大阪更生保護女性連盟	50,000	50,000	1	50,000	女性の立場から、犯罪者や非行少年の更生保護のため、犯罪のない明るい社会づくりのため活動している会員の意識の高揚と活動の充実を目的とした大会であるため	大阪更生保護女性連盟が主催する大阪更生保護女性のつどい開催経費のうち、必要な費用の全部又は一部について、予算の範囲内で交付する	H17	
健康福祉局総務部 総務担当	刑事上の手続きによる身体の拘束を解かれた者に対する相談事業にかかる補助金	更生保護法人 大阪府更生保護協会	270,000	270,000	1	270,000	刑事上の手続きによる身体の拘束を解かれた者の再犯防止と善良な市民として更生することを援助し、本市社会福祉の推進を図ることを目的とする	更生保護法人大阪府更生保護協会が行う「刑事上の手続きによる身体の拘束を解かれた者に対する相談事業」に対して、必要な費用の全部又は一部について、予算の範囲内で交付する	H8	
健康福祉局総務部 総務担当	大阪府医師会事業補助金	(社)大阪府医師会	3,000,000	3,000,000	1	3,000,000	市民が安心して暮らすことができるよう、地域医療諸活動や健康情報などを広く発信することなどにより、地域医療の推進をはかっており、本市における保健医療行政の推進に多大な効果をもたらすものであるため	大阪府医師会が行う地域医療の推進発展、地域保健の向上に関する事業の運営に対し、その必要な費用の全部又は一部について、予算の範囲内で交付する	S25	
健康福祉局総務部 総務担当	大阪市内各医師会公衆衛生活動補助金	(社)大阪府医師会	13,000,000	13,000,000	1	13,000,000	本市が実施する各事業への協力をはじめ、各区保健福祉センターとの密接な連携のもと公衆衛生活動を行っており、本市における保健医療行政の推進に多大な効果をもたらすものであるため	大阪府医師会が市内地区医師会を擁して実施する公衆衛生活動事業に対し、その必要な費用の全部又は一部について、予算の範囲内で交付する	S45	
健康福祉局総務部 総務担当	大阪府医師会看護師充足養成事業補助金	(社)大阪府医師会	26,500,000	26,500,000	1	26,500,000	大阪府医師会が同会の看護師養成施設において実施する看護師充足養成事業に対し、その経費の全部又は一部を補助することにより、看護師を養成し市内医療機関等における看護要員の充足を図り、もって本市の医療水準を向上させ安定した医療の確保に寄与することを目的とする	大阪府医師会が看護師養成施設において実施する看護師養成事業に対し、その必要な費用の全部又は一部について、予算の範囲内で交付する	S41	
健康福祉局総務部 総務担当	大阪府医師会臨床検査精度管理調査事業補助金	(社)大阪府医師会	1,000,000	1,000,000	1	1,000,000	大阪府医師会が実施する臨床検査精度管理調査事業に対し、その経費の全部又は一部を補助することにより、本市の検査機関における検査精度を維持・向上させ、医療診断的確性を保持することによって本市の医療水準を高め、市民の健康の保持・増進に寄与することを目的とする	大阪府医師会が行う臨床検査精度管理調査事業の運営に対し、その必要な費用の全部又は一部について、予算の範囲内で交付する	S56	
健康福祉局総務部 総務担当	大阪府病院協会看護師充足養成事業補助金	(社)大阪府病院協会	0	5,600,000	1	5,600,000	大阪府病院協会が同会の看護師養成施設において実施する看護師充足養成事業に対し、その経費の全部又は一部を補助することにより、看護師を養成し市内医療機関等における看護要員の充足を図り、もって本市の医療水準を向上させ安定した医療の確保に寄与することを目的とする	大阪府病院協会が看護師養成施設において実施する看護師養成事業に対して、その必要な費用の一部を交付する	S62	
健康福祉局総務部 総務担当	大阪府歯科医師会事業補助金	(社)大阪府歯科医師会	1,000,000	1,000,000	1	1,000,000	大阪府歯科医師会が実施する、公衆歯科衛生の普及啓発を図るための各種事業に対し、その経費の全部又は一部を補助することにより、市民の口腔保健の保持増進を図り、本市の公衆歯科衛生の向上に寄与することを目的とする	大阪府歯科医師会が行う口腔保健の保持増進事業に対し、その必要な費用の全部又は一部について、予算の範囲内で交付する	S49	
健康福祉局総務部 総務担当	大阪府薬剤師会公衆衛生事業補助金	(社)大阪府薬剤師会	500,000	500,000	1	500,000	各種公衆衛生事業（普及啓発）は、市民生活の向上に寄与するとともに、本市関係事業に多大な協力を得ているため	大阪府薬剤師会が行う公衆衛生事業補助金に対し、その必要な費用の全部又は一部について、予算の範囲内で交付する	S53	

補助金等に関する問い合わせは、各所管課へお願いします。

(単位：円)

所 管	支出名称	支出先	18年度予算額	18年度支出額	18年度 件数	17年度支出額	交付目的	事業の概要	事業 開始 年度	終期(予 定期間)
健康福祉局総務部 総務担当	大阪バイオサイエ ンス研究所運営補助金	(財)大阪バイオサイ エンス研究所	704,845,000	664,009,198	1	681,875,000	バイオサイエンスに関する研究調査を行い、あわせて研究者を養成することによりバイオサイエンスの進歩発展を促し、もって学術研究の進展、並びに科学技術の振興に寄与することを目的とする	大阪バイオサイエンス研究所が行う、バイオサイエンスに関する研究及び調査や研究者の養成などの事業の運営に対して、その必要な費用の全部又は一部について、予算の範囲内で交付する	S61	
健康福祉局総務部 総務担当	大阪沖繩戦没者慰霊 塔「なにわの塔」参 拝事業補助金	大阪市遺族会	708,000	708,200	1	708,200	過去の大戦で最大の激戦地となった沖繩県糸満市に建立された「なにわの塔」で追悼式をとり行い、もって沖繩及び南方諸地域における戦没者を追悼することを目的とする	(財)大阪府遺族連合会と共催で行う大阪沖繩戦没者慰霊塔「なにわの塔」参拝事業の運営に対して予算の範囲内で交付する	S40	
健康福祉局総務部 総務担当	滞在外国人医療相談 事業補助金	(特非)AMD A国際 医療情報センター	425,000	425,000	1	425,000	本市における外国人に対する医療の相談事業の必要性が高まってきているため	日本に滞在する外国人または外国人を受け入れている医療機関等から、電話により医療・医事相談を受け、言葉が通じる医療機関の紹介や、医療・福祉制度の説明など情報を提供する事業に対して、その必要な費用の全部又は一部について、予算の範囲内で交付する	H6	
健康福祉局総務部 総務担当	大阪更生保護大会開 催にかかる補助金	大阪府保護司会連合 会	500,000	400,000	1	0	更生保護事業の一層の充実と更なる発展を期することにより、大阪市における犯罪者の更生保護及び犯罪予防活動の強化を図り、社会公共の福祉に貢献することを目的とした大会の補助	更生保護事業の一層の充実と更なる発展を期することにより、大阪市における犯罪者の更生保護及び犯罪予防活動の強化を図り、社会公共の福祉に貢献することを目的とした大会の補助	H18	
健康福祉局総務部 法人監理担当	民間社会福祉施設職 員給与改善費補助金	大阪市管轄社会福祉 施設	342,615,000	189,360,431	17	196,703,222	民間社会福祉施設職員の処遇改善を図りあわせて施設入所者の処遇向上に資するため	民間社会福祉施設のうち措置費等支弁対象施設における国及び本市の定める配置基準内の職員の給与について、本市格付基準と措置費格付基準との差額を補助	S48	
健康福祉局総務部 法人監理担当	民間社会福祉施設職 員福利厚生事業補助 金	(財)大阪民間社会福 祉事業従事者共済会	411,000	225,000	1	249,000	民間社会福祉事業施設等に従事する職員の福利増進を図り、もって社会福祉事業の一層の発展に資するため財団法人大阪民間社会福祉事業従事者共済会に対し、予算の範囲内において、福利厚生事業運営補助金を交付する	財団法人大阪民間社会福祉事業従事者共済会が行う福利厚生事業に対し、運営費補助金を交付	S49	
健康福祉局総務部 法人監理担当	民間社会福祉施設職 員等海外研修事業補 助金	大阪市社会事業施設 協議会	5,850,000	5,191,538	1	5,405,732	民間社会福祉施設職員及びボランティアリーダーを海外に派遣し、社会福祉に関する高度な専門知識、技能を修得させるとともに、国際的視野を広めさせ、社会福祉事業の次代を担う有能な人材の養成に資する	大阪市社会事業施設協議会が主催して毎年1回民間社会福祉施設職員及びボランティアリーダーを海外に派遣する海外研修事業に対して補助金を交付	H2	
健康福祉局総務部 法人監理担当	民間施設整備資金利 子補助金	大阪市管轄社会福祉 施設	108,515,000	100,743,000	65	115,038,000	民間社会福祉施設の振興を図るため、社会福祉法人等が独立行政法人福祉医療機構から借り入れた整備資金に係る利子の支払に要する資金の補助	社会福祉法人が社会福祉施設を整備するにあたり、独立行政法人福祉医療機構(旧：社会福祉・医療事業団)から借り入れた資金に対する利子のうち、2%を超える部分を補助している なお、平成16年度より新規の取扱いを取りやめている	S49	H32
健康福祉局総務部 法人監理担当	大阪市地域福祉施設 協議会補助金	大阪市地域福祉施設 協議会	500,000	500,000	1	500,000	大阪市内における地域福祉活動の研究及び実践並びにそれらの推進を支援し、もって社会福祉事業の一層の発展に資するため	大阪市地域福祉施設協議会の行う研究協議会運営費、セツルの家開設等に対して50万円を上限として補助	S44	
健康福祉局総務部 人事・勤務条件担当	大阪人権博物館運営 費補助金	(財)大阪人権博物館	26,204,000	25,550,100	1	23,499,200	「人権尊重の社会づくり条例」に基づく市民の人権意識の高揚等人権啓発に関する事業として大阪人権博物館の設立目的に沿った事業及びその運営に対して関係機関と連携して補助金を交付する	・人権問題の歴史的調査研究 ・関係資料、文化財の収集、保存、整備及び展示 ・関係図書の編集発行 ・講演会の開催 ・大阪人権博物館の運営及びその他目的を達成するために必要な事業	S60	

補助金等に関する問い合わせは、各所管課へお願いします。

(単位：円)

所 管	支出名称	支出先	18年度予算額	18年度支出額	18年度 件数	17年度支出額	交付目的	事業の概要	事業 開始 年度	終期(予 定期間)
健康福祉局 生活福祉部 地域福祉担当	大阪市社会福祉研修 事業補助金	(社福)大阪市社会福 祉協議会	3,758,000	3,332,114	1	3,604,473	社会福祉法人大阪市社会福祉協議会が実施する社会福祉に関する研修会等の事業に要する経費について補助することにより、社会福祉関係事業に従事する者の資質の向上を図り、大阪市内の社会福祉の推進に寄与することを目的とする	大阪市社会福祉協議会の実施する・社会福祉講演会・社会福祉ゼミナール・「大阪市社会福祉研究」の発行・民間社会福祉施設職員階層別職員研修・民間社会福祉施設職員健康管理講習会について、助成を行う	S58	
健康福祉局 生活福祉部 地域福祉担当	大阪市あんしんさ ぼーと事業（地域福 祉権利擁護事業）運 営補助金	(社福)大阪市社会福 祉協議会	202,194,000	198,261,246	1	204,975,000	大阪市社協における大阪市あんしんさぼーと事業（地域福祉権利擁護事業）の事務局体制を整備し、判断能力が不十分な方や金銭管理に不安のあるひとり暮らしなどの高齢者が地域で安心して生活を送れるよう日常生活の支援及び権利侵害や財産管理等の権利擁護に関する相談に応じることに より対象となる市民の権利を擁護することを目的とする	認知症や知的障害、精神障害等により判断能力が不十分な方や金銭管理に不安のあるひとり暮らしなどの高齢者に対して、福祉サービスなどの利用支援や金銭管理サービス、通帳・証書類の預かりサービス等を行う	H9	
健康福祉局 生活福祉部 地域福祉担当	大阪市社会福祉にか かる市民啓発研修事 業補助金	(社福)大阪市社会福 祉協議会	1,803,000	935,345	1	1,189,700	社会福祉法人大阪市社会福祉協議会が実施する、社会福祉施設等従事者はもとより一般市民をも対象とした社会福祉に関するシンポジウム等の開催経費を補助することにより、市民の社会福祉に対する関心を喚起し、市民参加のできるようなくみづくりを推進することを目的とする	社会福祉法人大阪市社会福祉協議会が実施する、社会福祉施設等従事者はもとより一般市民をも対象とした社会福祉に関するシンポジウム等の開催	H13	
健康福祉局 生活福祉部 地域福祉担当	大阪市ボランティア 活動推進事業費補助 金	(社福)大阪市社会福 祉協議会	12,101,000	12,101,000	1	12,195,000	社会福祉法人大阪市社会福祉協議会が実施する、ボランティア活動を広く普及啓発し情報提供を行うためのボランティア活動情報誌の発行及び退職前の中高年層等を対象にしたボランティア講座の開催の経費を補助することにより、市民参加の促進を図ることを目的とする	社会福祉法人大阪市社会福祉協議会が実施する、ボランティア活動を広く普及啓発し情報提供を行うためのボランティア活動情報誌の発行及び退職前の中高年層等を対象にしたボランティア講座の開催	H6	
健康福祉局 生活福祉部 地域福祉担当	地域福祉推進にかか る施設整備助成	各老人憩の家運営委 員会 外	46,850,000	17,512,000	5	31,893,000	地域福祉の振興を図る事業を実施するために施設が行う整備に要する経費の全部又は一部を補助し、もって社会福祉の増進に資することを目的とする	食事サービス事業を実施するための増改築や厨房設備等の整備、老人憩の家新築時の食事サービス事業厨房整備、地域ネットワーク委員会活動拠点整備事業等について助成を行う	H1	
健康福祉局 生活福祉部 地域福祉担当	大阪生涯職業教育振 興協会補助金	(財)大阪生涯職業教 育振興協会	7,200,000	7,700,000	1	7,700,000	生涯を通じた職業教育機会を提供している「財団法人大阪生涯職業教育振興協会」に補助金を交付することは、高齢者・障害者・母子家庭等、職業に関して困難な課題を抱えている人々に対し、職業生活の安定と自立に資することとなるため	高齢者・障害者・母子家庭等、職業に関して困難な課題を抱えている人々に対して、人材育成に関する各種講座・講習・職業訓練・職業に関する情報収集、提供・相談業務を実施	H2	
健康福祉局 生活福祉部 地域福祉担当	大阪地域職業訓練セ ンター福祉民生施策 事業補助金	(社福)大阪府総合福 祉協会	3,020,000	1,159,000	1	1,388,000	就業に関して困難な課題を抱えている高齢者・障害者・母子家庭等を支援するための人材を養成し、就業困難者の社会参加や自立を促進するため	(1)社会福祉サービス従事者研修 (2)コミュニケーション支援事業	H3	
健康福祉局 生活福祉部 地域福祉担当	地域ネットワーク委 員会活動補助金	各地域ネットワーク 委員会	0	455,270,733	322	0	小学校区を基本に、民生委員、地域振興会等関係団体で構成された委員会により、地域の高齢者の状況に応じた最適な支援を実施するネットワークを形成し、その活動を推進するため	地域において、すべての住民が生きがいを持って安心して生活ができるよう、住民のニーズに適切なサービスを結び付けていく支援活動を実施し、保健・医療・福祉の向上を図ることを目的とする (平成17年度は457,978,039円を交付金として支出し、平成18年度は交付金として462,470,000円予算計上したが、補助金として執行)	H4	
健康福祉局 生活福祉部 地域福祉担当	地域福祉アクション プラン推進フロン ティア事業費補助金	地域福祉アクション プラン推進委員会等	0	5,000,000	14	0	各区で策定された地域福祉アクションプランの推進を図るため、地域福祉を推進し、地域の課題を解決するなど先進的な取り組みに対し、その事業費の一部を助成する	各区で策定・推進されている「地域福祉アクションプラン」について、その先進的・独自性・発展性などを勘案した上で経費の一部を助成し、地域福祉の推進を図ることを目的とする	H18	

補助金等に関する問い合わせは、各所管課へお願いします。

(単位：円)

所 管	支出名称	支出先	18年度予算額	18年度支出額	18年度 件数	17年度支出額	交付目的	事業の概要	事業 開始 年度	終期(予 定期間)
健康福祉局 生活福祉部 生活保護担当	大阪社会医療センター運営補助金	(社福)大阪社会医療センター	479,224,000	479,224,000	1	488,872,000	社会医学的な実態を把握するとともに必要かつ迅速な医療の提供を行うこと	大阪社会医療センターの運営に要する経費(救急医療・保健衛生生活・研究研修・あいりんの特性等)の負担	S45	
健康福祉局 生活福祉部 生活保護担当	生活ケアセンター事業運営費補助金	(社福)大阪自彊館	180,515,000	174,906,414	1	185,019,647	短期間の援護を要する者等を一時的に入所させ、生活訓練や生活指導等を行い自立生活と社会参加を促進すること	生活ケアセンター利用者への処遇費、担当職員人件費及び運営事務費をホームレス自立支援事業施設別補助基準額により算定	H2	
健康福祉局 生活福祉部 生活保護担当	あいりん住民応急援護事業費補助金	西成愛隣会	4,000,000	3,536,810	1	3,997,890	西成愛隣会が実施する応急援護事業費にかかる経費を補助することにより、同会の活動の推進を通して福祉の向上を図ること	「あいりん」住民応急援護事業に要する経費(あいりんで生活する困窮者に対する食費・宿泊費等の資金の貸付及び日用品費等の支給等)の負担	S48	
健康福祉局 生活福祉部 生活保護担当	西成愛隣会事業補助金	西成愛隣会	1,800,000	1,413,020	1	1,800,000	あいりん地域住民の福祉増進、隣保事業のため西成愛隣会が実施する事業を補助する	あいりん地域の日雇労働者、児童、高齢者等を対象に「あいりん物故者慰霊祭」、「演芸会の夕べ」、「児童人形劇」、「児童音楽鑑賞会」等の事業実施	S39	
健康福祉局 生活福祉部 生活保護担当	大阪婦人ホーム生活ケアセンター事業運営費補助金	(社福)大阪婦人ホーム	29,365,000	29,365,430	1	33,074,660	短期間の援護を要する者等を一時的に入所させ、生活訓練や生活指導等を行い自立生活と社会参加を促進すること	生活ケアセンター利用者への処遇費、担当職員人件費及び運営事務費をホームレス自立支援事業施設別補助基準額により算定	H14	
健康福祉局 生活福祉部 生活保護担当	民間社会福祉施設予備職員等雇用費補助金(夜間勤務軽減非常勤職員)	大阪市管轄保護施設	30,247,000	30,222,369	8	27,980,434	生活保護法による保護施設が、その運営の充実をはかるために定数外の常勤職員及び非常勤職員を雇用する費用を補助すること	措置費等の支弁を受ける入所又は通所の施設であって民間社会福祉施設とし、常勤職員であって厚生労働大臣又は市長が定める職員基準による職種及び職員数の範囲内を補助	H5	
健康福祉局 生活福祉部 生活保護担当	民間社会福祉施設予備職員等雇用費補助金(非常勤嘱託医師)	大阪市管轄保護施設	2,774,000	1,942,080	7	2,287,760	生活保護法による保護施設が、その運営の充実をはかるために定数外の常勤職員及び非常勤職員を雇用する費用を補助すること	措置費等の支弁を受ける入所又は通所の施設であって民間社会福祉施設とし、常勤職員であって厚生労働大臣又は市長が定める職員基準による職種及び職員数の範囲内を補助	S47	
健康福祉局 生活福祉部 生活保護担当	生活保護施設高齢障害者加算補助金	大阪市管轄保護施設	3,552,000	3,166,030	5	3,552,000	生活保護法による保護施設に入所している高齢障害者の処遇向上を図ること	高齢障害者加算補助金に要する経費(当該年度4月1日現在、高齢障害者が入所定員の1/3以上入所している施設における非常勤職員の雇用経費)の負担	H10	
健康福祉局 生活福祉部 生活保護担当	豊崎東会館運営費補助金	豊崎東会館運営委員会	728,000	728,000	1	728,000	豊崎東運営委員会が実施する事業に補助することにより、入所者が地元の事業への参加の機会を得ると共に地元の協力及び理解の向上を図ること	一時保護所の入所者が参加する講習会(講師料など)等の事業にかかる経費を補助 限度額728,000円	S46	
健康福祉局 生活福祉部 生活保護担当	救護施設合同文化事業運営補助金	救護施設合同文化事業運営委員会	100,000	100,000	1	100,000	救護施設相互の連絡調整をはかり、その健全なる育成と発展を期すること	救護施設合同文化事業にかかる会場使用料の一部を予算の範囲内で補助	H12	H18
健康福祉局 生活福祉部 生活保護担当	民間社会福祉施設等償還金補助金	(社福)日本ヘレンケラー財団	0	2,876,250	1	2,983,750	将来にわたる円滑な施設運営と法人の安定的な育成を目的とすること	今池平和寮整備費借入金償還補助金に要する経費(独立行政法人福祉医療機構からの借入金に対する償還金)の負担	H2	H21
健康福祉局 生活福祉部 生活保護担当	被保護者雇用促進助成	民間事業者	16,920,000	836,000	6	0	被保護者に特化した求人開拓による被保護者の雇用先確保及び拡大と助成金交付による雇用の定着を図り、もって被保護者の就労自立を促進する	被保護者を雇用した協力事業者に対し、給与の一部として対象者一人当たり18万円を上限に支給する	H17	H19
健康福祉局 生活福祉部 生活保護担当	大阪社会医療センター整備補助金	(社福)大阪社会医療センター	47,232,000	47,158,000	1	53,394,400	社会医学的な実態を把握するとともに必要かつ迅速な医療の提供を行うこと	大阪社会医療センターの整備に要する経費(建物改修・100万円を超える機械器具)の負担	S46	
健康福祉局 生活福祉部 生活保護担当	さわやか荘改修工事助成	(社福)大阪自彊館	16,304,000	14,543,000	1	0	生活保護施設の整備及び設備の改善に要する費用の一部を補助することにより、利用者の福祉向上に資することを目的とする	生活保護施設の整備及び施設の改善に要する費用に対し、国補助に1/2を乗じた額を加えた額以内(予算内)を助成	H18	

補助金等に関する問い合わせは、各所管課へお願いします。

(単位：円)

所 管	支出名称	支出先	18年度予算額	18年度支出額	18年度 件数	17年度支出額	交付目的	事業の概要	事業 開始 年度	終期(予 定期間)
健康福祉局 生活福祉部 ホームレス自立支援担当	大阪ホームレス就業 支援センター事業補助 金	大阪ホームレス就業 支援センター運営協 議会	4,500,000	4,497,757	1	3,580,551	国の委託事業等の受託者として開設した大阪ホームレス就業支援センター運営協議会に対し、事務局長の配置・事務所のリース代など管理運営にかかる経費を助成する（大阪市・大阪府で1/2ずつ）	民間等から広く多様な就業機会を確保することにより、自立支援センター入所者の就業自立とあいりん高齢日雇労働者の野宿の防止を図る	H17	H24
健康福祉局 生活福祉部 保険年金担当	国民健康保険組合補助 金	各単位国保組合	28,000,000	28,000,000	16	28,000,000	本市が国民健康保険組合に対し、国民健康保険事業の健全な運営に資するため国民健康保険組合補助金を交付する	国保組合に対する補助 補助金総額に対し、被保険者数割、財政調整割をそれぞれ25:75として、その合計額を予算の範囲内で交付する	S49	
健康福祉局 障害者施策部 障害福祉企画担当	障害者技能習得金助成 (各種学校)	身体・知的障害者	1,380,000	1,020,640	205	1,235,000	自立更生に努める障害者に、生活を維持するのに必要な技能を習得するための資金を支給することにより、障害者の福祉の増進を図る	生活を維持するのに必要な技能を習得するための資金を15歳～64歳の障害者に支給する 月5,000円以内	S40	
健康福祉局 障害者施策部 障害福祉企画担当	身体障害者自動車改造 費補助金	身体障害者	4,000,000	2,685,000	27	2,068,510	身体障害者が就労等に伴い、自ら運転する自動車の改造に要する経費を補助し、自立と社会参加の促進を図る	重度の上肢、下肢又は体幹機能障害者が自動車を改造する経費を補助する 上限100,000円（対象経費の1/2）	S50	
健康福祉局 障害者施策部 障害福祉企画担当	障害者福祉バス借上 補助金	各障害者団体等	7,004,000	5,356,000	104	5,665,000	身体障害者（児）または知的障害者（児）が研修等を実施する場合、その事業に使用するバス借上げにかかる費用の一部の助成を行うことにより福祉の増進を図る	障害者団体が研修等を実施する場合、その事業に使用するバス借上げにかかる費用の一部の助成を行う 上限1台につき51,500円（借上経費の1/2）	S48	
健康福祉局 障害者施策部 障害福祉企画担当	大阪府障害者雇用促進 協会運営助成	(社)大阪府障害者雇 用開発協会	428,000	428,000	1	450,000	障害者の雇用の促進及びその職業の安定に関する啓発、相談及び援助を行い、障害者の雇用の促進を図る	障害者の雇用の促進及びその職業の安定に関する啓発、相談及び援助にかかる補助	S53	
健康福祉局 障害者施策部 障害福祉企画担当	障害者（児）関係団 体自主活動補助金	障害者（児）を守る全 大阪連絡協議会 外	3,332,000	2,240,000	4	3,178,000	障害者（児）及びその家族等が、学習や社会体験、啓発等を目的に団体等を結成し自主的な活動を行うことに対して補助を行うことにより、障害者（児）の社会的自立の促進と福祉の向上を図る	各補助対象団体からの補助金交付申請に基づき、予算の範囲内で、研修会や交流会等の事業経費の一部を補助する 団体ごとに事業内容や規模等が異なるため、補助額については団体ごとに異なっている	S48	
健康福祉局 障害者施策部 障害福祉企画担当	大阪市障害者福祉・ス ポーツ協会運営事務 費補助金	(社福)大阪市障害者 福祉・スポーツ協会	23,618,000	23,385,896	1	21,932,190	本市の各種社会福祉事業を多数受託実施するにあたり、運営補助を行うことにより、本市心身障害者福祉施策の推進に資することを目的とする	本市の各種社会福祉事業を多数受託実施するにあたり、運営補助を行う	S60	
健康福祉局 障害者施策部 障害福祉企画担当	重度身体障害者大学 等就学助成	重度身体障害者	7,200,000	6,630,000	19	7,200,000	自立更生に努める重度の身体障害者が大学等に就学するにあたり介助等特別の配慮を要する者に対して、助成金を支給することによりその就学を奨励し、もって身体障害者の福祉の増進を図ることを目的とする	自立更生に努める重度の身体障害者が大学等に就学するにあたり介助等特別の配慮を要する者に対して、助成金を支給する 月30,000円支給	S58	
健康福祉局 障害者施策部 障害福祉企画担当	在宅進行性筋萎縮症 者（児）福祉事業補 助金	(社)日本筋ジストロ フィー協会大阪支部	250,000	250,000	1	270,000	筋ジストロフィー児（者）及びその家族が集まり、障害の理解や連帯の強化等を図ることを目的とした自主的な研修活動を実施する経費の一部を補助することにより、福祉の向上と社会的自立の促進を図る	筋ジストロフィー児（者）及びその家族が集まり、障害の理解や連帯の強化等を図ることを目的とした自主的な研修活動を実施する経費の一部を補助する	S48	
健康福祉局 障害者施策部 障害福祉企画担当	重度障害者等タク シー料金助成	重度身体障害者等	694,367,000	903,814,890	937,950	914,372,540	重度障害者等が日常生活を営むうえでタクシーの利用が必要な場合のその料金の一部を助成することにより、重度障害者等の社会参加を促進し、もって福祉の向上を図ることを目的とする	重度障害者等が日常生活を営むうえでタクシーの利用が必要な場合のその料金の一部を助成する 年間96枚のタクシー利用券交付	S57	
健康福祉局 障害者施策部 障害福祉企画担当	知的障害者（児）ス ポーツ大阪大会補助 金	大阪知的障害者ス ポーツ協会	284,000	284,000	1	299,000	知的障害者の日常的体育活動の成果を発表し、健全な心身の発達、健康の維持と増進、社会参加と社会自立を図る	知的障害者スポーツ大阪大会の実施にかかる補助	S57	

補助金等に関する問い合わせは、各所管課へお願いします。

(単位：円)

所 管	支出名称	支出先	18年度予算額	18年度支出額	18年度 件数	17年度支出額	交付目的	事業の概要	事業 開始 年度	終期(予 定期間)
健康福祉局 障害者施策部 障害福祉企画担当	障害者就業・生活支援センター運営助成	(社福)大阪市障害者福祉・スポーツ協会	107,933,000	105,378,309	1	104,850,570	障害者に対し、就労に関する相談から職場定着までの多様な支援を行う「大阪市障害者就業・生活支援センター」を設置し、障害者の一般企業への就労促進と職業的自立の安定を図ることを目的とする	障害者に対し、就労に関する相談から職場定着までの多様な支援を行う「大阪市障害者就業・生活支援センター」の運営補助	H10	
健康福祉局 障害者施策部 障害福祉企画担当	職業指導センター運営助成	(社福)大阪市障害者福祉・スポーツ協会	21,141,000	20,178,000	1	20,919,000	大阪市職業指導センターにおいて、障害者能力開発訓練を実施することにより、一般企業への就労が困難な知的障害者に対して、企業就労に必要な知識や技能を指導するとともに、就労に向けた実習を行い、職業自立を支援することを目的とする	障害者能力開発訓練の実施にかかる運営補助を行う	H7	
健康福祉局 障害者施策部 障害福祉企画担当	障害者福祉啓発事業補助金	(社福)大阪障害者団体連合会	210,000	210,000	1	210,000	障害者が精根込めて作成した作品を展示・即売することにより、障害者に対する社会全般の正しい理解と認識を深めると共に、障害者の社会的自立への意欲を喚起し、その社会参加の促進を図る	補助事業に係る実支出額の1/2以内の額を補助する 限度額210千円	S53	
健康福祉局 障害者施策部 障害福祉企画担当	鉄道駅舎エレベーター等設置補助金	交通エコロジー・モビリティ財団	297,000,000	89,435,000	3	282,630,000	公共交通機関の利用環境の改善を図り、障害者や高齢者などの社会参加を促進するため、エレベーター等の設置に対し助成する	鉄軌道事業者に対し、エレベーター等設置費用にかかる事業費の1/3以内の額を補助する 限度額33,000千円/1基	H3	
健康福祉局 障害者施策部 自立支援事業担当	重度障害者日常生活用具給付金助成	重度身体・知的・精神障害者(児)	260,418,000	347,774,756	18,750	245,718,844	在宅の重度障害者(児)に対し、特殊寝台等の日常生活用具を給付、貸与又は共同利用することにより、日常生活の便宜を図り、その福祉の増進に資することを目的とする	重度の障害者(児)で、品目別により定められた限度額までを補助し、給付若しくは修理を受ける者又はこれを扶養する者は、その能力に応じ、用具の給付に要する費用の一部を負担する	S44	
健康福祉局 障害者施策部 自立支援事業担当	重度身体障害者グループホーム運営助成	各重度身体障害者グループホーム	90,501,000	85,246,635	11	85,276,440	重度身体障害者グループホームに対し、運営補助を行うことにより、重度身体障害者の自立生活と社会参加を促進し、もってその福祉の向上を図ることを目的とする	対象となるグループホームは重度の身体障害者で構成される本市の区域内に所在するグループホームとする ただし、平成15年4月1日以降に新規に設置されるグループホームについては、社会福祉法人等の設置するものに限る	H1	
健康福祉局 障害者施策部 自立支援事業担当	障害者グループホーム等設備整備補助金	各障害者グループホーム・ケアホーム	14,500,000	7,703,000	16	7,444,000	障害者の日常生活における援助を行う障害者グループホーム・ケアホームの整備にかかる経費の一部を助成することにより、障害者の自立を促進し、その福祉の向上を図ることを目的とする	対象となるグループホーム等は障害者自立支援法に基づく「共同生活援助事業・共同生活介護事業」として指定を受けることのできるもののうち、社会福祉法人等営利活動を目的としない法人が市内に新規に設置するもの 補助対象経費としては入居者の共同生活に必要な備品の購入費、設備改造にかかる経費、その他市長が必要と認めたもの	H1	
健康福祉局 障害者施策部 自立支援事業担当	障害者グループホーム等設置費等補助金	各障害者グループホーム・ケアホーム	107,280,000	58,695,000	17	70,824,000	障害者の日常生活における援助を行う障害者グループホーム・ケアホームの整備にかかる経費の一部を助成することにより、障害者の自立を促進し、その福祉の向上を図ることを目的とする	対象となるグループホーム等は障害者自立支援法に基づく「共同生活援助事業・共同生活介護事業」として指定を受けることのできるもののうち、社会福祉法人等営利活動を目的としない法人の設置するものであって、市内で新規に設置するもの及び平成13年4月1日現在において市内で運営している、かつ住宅改造の整備補助をうけていないもの 補助の対象となる経費は、グループホーム等設置にかかる住宅の賃借、購入、新築又は改造の場合とし、居室については、個室を原則とし、居室の床面積は7.4㎡以上でなければならない	H11	

補助金等に関する問い合わせは、各所管課へお願いします。

(単位：円)

所 管	支出名称	支出先	18年度予算額	18年度支出額	18年度 件数	17年度支出額	交付目的	事業の概要	事業 開始 年度	終期(予 定期間)
健康福祉局 障害者施策部 自立支援事業担当	混合型グループホーム運営費補助金	混合型グループホーム	6,607,000	6,606,720	1	6,606,720	混合型グループホームに対し、援助等を行うことにより、重度身体障害者及び知的障害者の自立生活と社会参加を促進し、もってその福祉の向上を図ることを目的とする	対象となるグループホームは、身体障害者との知的障害者で構成される本市の区域内に住所を有するグループホーム ただし、平成15年4月1日以降に新規に設置されるグループホームについては社会福祉法人等が設置するものに限る	H6	
健康福祉局 障害者施策部 自立支援事業担当	知的障害者施設等通所交通費補助金	(社福)大阪市障害者福祉・スポーツ協会	0	986,340	1	940,910	大阪市職業指導センター及び大阪市障害者就業・生活支援センター事業を利用する知的障害者等に対し、通所にかかる交通費を補助し、交通経費を負担軽減することにより、就業及び社会参加の促進を図ることを目的とする	大阪市職業指導センター及び大阪市障害者就業・生活支援センター事業を利用する知的障害者等に対し、通所にかかる交通費を補助する	H7	
健康福祉局 障害者施策部 自立支援事業担当	点字図書購入助成	視覚障害者(児)	5,184,000	4,035,227	269	6,006,440	視覚障害者(児)に対し、点字図書を給付することにより情報の入手を容易にし、福祉の向上を図る	市内に住所を有する、主に情報の入手を点字によって行っている視覚障害者(児)に点字図書の給付を行う 補助対象：点字図書価格から一般図書購入価格相当額を引いた価格	H4	
健康福祉局 障害者施策部 障害福祉企画担当	福祉の店設置助成	(社福)あさか会	788,000	787,500	1	1,417,500	公共施設の中への福祉の店の設置を支援し、障害者の働く場を確保し、社会参加と自立の促進を図るとともに、福祉の店を利用する地域住民との交流を図り、障害者への認識を深めることを目的とする	公共施設の中へ設置する福祉の店にかかる補助	H12	
健康福祉局 障害者施策部 障害福祉企画担当	第9回元気の出る集い助成	(特非)大阪市難聴者・中途失聴者協会	254,000	254,000	1	0	中途失聴・難聴者の社会参加促進のために障害者本人及び支援者が大会に参加して、資質の向上や連帯の強化を図る	中途失聴・難聴者及び支援者が一同に会しシンポジウム等の自主的な活動を行い、福祉の向上を図る	H18	
健康福祉局 障害者施策部 障害福祉企画担当	社会福祉法人による利用者負担の軽減措置にかかる補助金	社会福祉法人軽減制度による軽減を実施する事業者	117,805,000	26,506,444	46	0	障害者自立支援法に基づき、低所得で生計が困難である者について、障害福祉サービスの提供を行う社会福祉法人等が利用者負担を軽減することにより障害福祉サービスの利用促進を図る。その際、公費による助成を行うことにより、その実施を促進する	社会福祉法人軽減の実施を申し出た社会福祉法人事業所の年間利用者負担軽減額に応じて補助金を交付	H18	
健康福祉局 障害者施策部 自立支援事業担当	障害者情報バリアフリー化支援事業助成	視覚障害者及び上肢機能障害者	5,862,000	1,416,435	21	10,699,348	障害者がパーソナルコンピューターを使用するにあたり必要となる周辺機器およびアプリケーションソフトの購入に要する費用の一部を助成することにより、障害者の情報のバリアフリー化及び障害者の社会参加を促進することを目的とする	視覚障害者1、2級及び上肢機能障害者1、2級の身体障害者手帳所持者で、助成金の額は、周辺機器等の購入に要した費用の3分の2以内とする ただし、その額が10万円を越えるときは、10万円とする	H13	
健康福祉局 障害者施策部 自立支援事業担当	大阪市在宅福祉サービス診断書料助成	在宅福祉サービス利用者	234,000	59,840	22	70,720	在宅福祉サービス利用時に提出する診断書料の一部を助成し、障害者等の経済的負担を軽減する	診断書料@5,720円(府医師会と協定)のうち、3,000円は本人が負担、2,720円を本市が助成する	H13	
健康福祉局 障害者施策部 自立支援事業担当	障害児歯科診療施設補助金	(社福)大阪府済生会外	12,485,000	9,545,000	5	13,215,000	心身障害児(者)の歯科受診を円滑にするため、公的医療機関等に対し歯科診療・治療に必要な設備整備費及び人件費を補助する	設備整備事業費：障害者歯科診療に必要な備品購入及び改修に要する経費又は4,000,000円のいずれか低い方の額の2分の1 人件費：歯科医師及び歯科衛生士に要する人件費又は年間4,994,000円のいずれか低い方の額の2分の1	S55	
健康福祉局 障害者施策部 自立支援事業担当	大阪市知的障害者育成会補助金	(社福)大阪市知的障害者育成会	428,000	428,000	1	450,000	心身障害児(者)及びその家族等に対する学習や交流、啓発等を目的とした事業に対して補助を行うことにより、障害児(者)の社会的自立の促進と福祉の向上を図る	(社福)大阪市知的障害者育成会からの補助金交付申請に基づき、予算の範囲内で、研修会や交流会等の事業経費の一部を補助する	S35	

補助金等に関する問い合わせは、各所管課へお願いします。

(単位：円)

所 管	支出名称	支出先	18年度予算額	18年度支出額	18年度 件数	17年度支出額	交付目的	事業の概要	事業 開始 年度	終期(予 定期間)
健康福祉局 障害者施策部 自立支援事業担当	大阪府肢体不自由者 協会補助金	(社福)大阪府肢体不 自由者協会	1,112,000	1,112,000	1	1,170,000	心身障害児(者)及びその家族等に対する学習や 交流、啓発等を目的とした事業に対して補助を行 うことにより、障害児(者)の社会的自立の促進 と福祉の向上を図る	(社福)大阪府肢体不自由者協会からの補助金交付 申請に基づき、予算の範囲内で、研修会や交流会 等の事業経費の一部を補助する	S35	
健康福祉局 障害者施策部 自立支援事業担当	知的障害児の保護者 を対象とした地域活 動育成事業補助金	(社福)大阪市知的障 害者育成会	1,710,000	1,357,796	1	1,800,000	地域における心身障害児(者)及びその家族等 による自主的な団体活動の育成事業に対して補助 を行うことにより、障害児(者)の社会的自立の 促進と福祉の向上を図る	(社福)大阪市知的障害者育成会からの補助金交付 申請に基づき、予算の範囲内で、地域における研 修会や交流会等の事業経費の一部を補助する	S48	
健康福祉局 障害者施策部 自立支援事業担当	肢体不自由児福祉推 進のための地区組織 育成事業補助金	(社福)大阪府肢体不 自由者協会	1,710,000	1,710,000	1	1,800,000	地域における心身障害児(者)及びその家族等 による自主的な団体活動の育成事業に対して補助 を行うことにより、障害児(者)の社会的自立の 促進と福祉の向上を図る	(社福)大阪府肢体不自由者協会からの補助金交付 申請に基づき、予算の範囲内で、地域における研 修会や交流会等の事業経費の一部を補助する	S48	
健康福祉局 障害者施策部 自立支援事業担当	障害者ブラッシング 指導事業補助金	(社)大阪府歯科医師 会	855,000	855,000	1	900,000	障害者に刷牙指導を推進することにより、歯科治 療をスムーズに行うとともに、口腔衛生および疾 病予防を図る	口腔衛生(ブラッシング等)指導事業にかかる経 費を交付する	S56	
健康福祉局 障害者施策部 自立支援事業担当	障害者グループホーム 等入居促進事業補 助金	各重度身体障害者・ 障害者グループホーム	5,500,000	3,051,240	8	5,000,000	障害者グループホーム・ケアホームへの入居を促 し、もって障害者の地域生活移行の促進を図るこ とを目的とする	対象は障害者自立支援法に基づく「共同生活援助事 業・共同生活介護事業」として指定を受けるこ との出来る事業所及び大阪市重度身体障害者グ ループホーム運営補助要綱に基づき事業を実施し ているグループホームのうち、入居者の居室以外 に本事業を実施する居室を有しており、本事業を 実施するにあたり市長が適当と認めるグループ ホームで、上限金額は500,000円	H17	
健康福祉局 障害者施策部 自立支援事業担当	重度心身障害者住宅 設備改造費等補助金	重度身体障害者等	62,840,000	51,241,110	151	74,107,957	障害者が、日常生活上の障害の除去または軽減に 直接効果のある改造工事を行うことにより、障害 者の日常生活の便宜を図りその福祉の増進に資す ることを目的とする	身体障害者(児)1、2級又は知的障害者(児)A 又は下肢体幹機能障害(児)3級の手帳所持者で、課 税世帯は25万円、非課税世帯は50万円、下肢体幹 3級の対象世帯は20万円を限度に補助する	S44	
健康福祉局 障害者施策部 障害福祉企画担当	重度知的障害者自立 就労訓練等事業補助 金	(社福)大阪府総合福 祉協会	5,300,000	3,200,000	1	5,300,000	重度の知的障害者、職業的重度の知的障害者を対 象に、作業訓練等を行い、重度知的障害者の一般 企業への就労の促進等を図る	重度知的障害者の一般企業への就労の促進等のた め、作業訓練等を実施	H12	
健康福祉局 障害者施策部 自立支援事業担当	身体障害者更生援護 施設建設助成	(社福)あいらぶ福祉 会	132,651,000	113,310,000	1	75,540,000	身体障害者更生援護施設の整備を図る事業に助成 する	社会福祉法人が実施する身体障害者更生援護施設 の整備を図る事業に対して国庫基準額を上限に助 成	S40	
健康福祉局 障害者施策部 自立支援事業担当	知的障害者援護施設 建設助成	(社福)日本ヘレンケ ラー財団 外	362,524,000	160,428,000	4	304,906,000	知的障害者援護施設の整備を図る事業に助成する	社会福祉法人が実施する知的障害者援護施設の整 備を図る事業に対して国庫基準額に30%の大阪市 加算を追加した額を上限に助成	S52	
健康福祉局 障害者施策部 自立支援事業担当	精神障害者社会復帰 施設建設助成	(社福)日本ヘレンケ ラー財団 外	149,442,000	67,141,000	3	44,349,000	精神障害者社会復帰施設の整備を図る事業に助成 する	社会福祉法人が実施する精神障害者社会復帰施設 の整備を図る事業に対して国庫基準額を上限に助 成 ただし、授産施設については市加算30%あり	H12	
健康福祉局 障害者施策部 自立支援事業担当	障害者就労訓練設備 等整備助成	(社福)ヒューマンラ イツ福祉協会 外	0	20,000,000	4	0	障害者自立支援法に基づく新事業への移行促進の ための整備補助	新事業への移行に必要な設備等の整備について補 助 限度額500万円	H18	
健康福祉局 障害者施策部 自立支援事業担当	重症心身障害児 (者)施設整備助成	(社福)愛徳福祉会	196,459,000	196,459,000	2	768,570,000	重症心身障害児(者)施設等の整備を図る事業に 助成する	社会福祉法人が実施する重症心身障害児(者)施 設の整備を図る事業に対して国庫基準額に30%の 大阪市加算を追加した額を上限に助成	S56	
健康福祉局 障害者施策部 自立支援事業担当	重症心身障害児 (者)施設開設時運 営補助金	(社福)愛徳福祉会	40,314,000	15,962,000	1	0	重症心身障害児(者)施設の開設時の負担を軽減 させるための助成	施設開設時における適切な処遇を確保するための 段階的定員増にかかる職員配置経費について補助	H18	H19

補助金等に関する問い合わせは、各所管課へお願いします。

(単位：円)

所管	支出名称	支出先	18年度予算額	18年度支出額	18年度件数	17年度支出額	交付目的	事業の概要	事業開始年度	終期(予定期間)
健康福祉局 障害者施策部 自立支援事業担当	障害者福祉作業センター等運営費補助金	(社福)大阪市知的障害者育成会 外	2,019,810,000	1,774,755,685	40	1,910,200,000	障害者の社会活動への参加を促進し、もって、その福祉の向上を図ることを目的とする	障害者福祉作業センター等に対し利用人数及び開所日数に応じ運営費の助成を行う	S50	
健康福祉局 障害者施策部 自立支援事業担当	障害者福祉作業センター等運営費補助金(重度障害者加算)	(社福)大阪市知的障害者育成会 外	150,647,000	145,728,000	32	146,362,000	障害者の社会活動への参加を促進し、もって、その福祉の向上を図ることを目的とする	重度障害者が通所する障害者福祉作業センター等に対し、運営費補助額に加算する	H3	
健康福祉局 障害者施策部 自立支援事業担当	障害者福祉作業センター車両購入費補助金	(社福)大阪市知的障害者育成会	9,720,000	4,120,000	1	2,951,000	障害者の社会活動への参加を促進し、もって、その福祉の向上を図ることを目的とする	障害者福祉作業センターに対し、補助対象経費の8/10の車両購入費を補助する ただし、リフト付車両については2,640千円、ライトバンについては1,480千円を限度額とする	S61	
健康福祉局 障害者施策部 自立支援事業担当	身体障害者自立センター運営助成	生野共働作業所	2,388,000	1,987,000	1	1,987,000	身体障害者の自立及び社会参加の促進を図り、もって福祉の増進に資することを目的とする	身体障害者が共同で職業的自立のために身体障害者自立センターを運営する場合に、その運営費並びに施設の整備に用いる経費の助成を行う	S54	
健康福祉局 障害者施策部 自立支援事業担当	社会福祉施設地域生活支援事業補助金	大阪市管轄障害者施設	20,700,000	15,484,000	30	29,230,000	民間社会福祉施設が専門知識や技術を地域に提供し、当事者とその家族を支援する機能強化	①地域交流事業(地域活動への参加) ②地域生活相談事業(各種相談事業) ③ふれあい事業(施設の専門的サービスを地域住民に提供) ④地域ネット連携事業(地域との相互交流による専門技術の向上) ※1事業あたり30万円	H10	
健康福祉局 障害者施策部 自立支援事業担当	重症心身障害者通所施設運営助成	(社福)四天王寺福祉事業団	70,095,000	69,115,395	1	69,709,800	重度の障害者に対する通所援護を実施する施設に対して運営費を助成する	指導員雇用補助、管理費・生活費加算、通所交通費補助、通所用バス運行費補助を助成	H8	
健康福祉局 障害者施策部 自立支援事業担当	点字図書館運営補助金(盲人情報文化センター)	(社福)日本ライトハウス	81,808,000	79,370,780	1	81,335,060	点字図書館の運営に要する経費の一部を補助し、円滑な運営を図る	社会福祉法人日本ライトハウスに対し「国庫負担(補助)金交付要綱」により交付し、運営の一部を助成	S42	
健康福祉局 障害者施策部 自立支援事業担当	身体障害者福祉ホーム運営費補助金	(社福)あいえる協会	3,833,000	3,833,000	1	3,833,000	福祉ホームの運営に要する経費の一部を補助し、円滑な運営を図る	社会福祉法人あいえる協会に対し大阪市身体障害者福祉ホーム補助要綱により交付し、運営の一部を助成	H15	
健康福祉局 障害者施策部 自立支援事業担当	障害児施設嘱託医手当補助金	大阪市管轄障害児施設	3,310,000	3,105,380	9	3,139,680	民間社会福祉施設がその運営の充実を図るために定数外の常勤職員及び非常勤嘱託を雇用する費用を補助することにより利用者の処遇向上を図ることを目的とする	非常勤嘱託医の雇用経費に対して助成する	S47	
健康福祉局 障害者施策部 自立支援事業担当	知的障害児通園施設通園バス運行費等補助金	大阪市管轄知的障害児通園施設	1,550,000	1,155,000	4	1,540,600	通園バスの運行にかかる維持経費の負担軽減をはかるとともに本務運転手不在時の児童の輸送を確保する	通園バスの維持経費及び運転手の代替経費に対して助成する	S52	
健康福祉局 障害者施策部 自立支援事業担当	障害児施設定数外職員設置補助金	大阪市管轄障害児施設	37,944,000	31,747,840	9	35,981,463	民間社会福祉施設がその運営の充実を図るために定数外の常勤職員及び非常勤嘱託を雇用する費用を補助することにより利用者の処遇向上を図ることを目的とする	予備保育士、栄養士、看護師の雇用経費に対して助成する	S52	
健康福祉局 障害者施策部 自立支援事業担当	民間障害児施設夜間勤務職員雇用費補助金	大阪市管轄障害児施設	21,681,000	17,122,494	6	20,113,619	社会福祉施設における夜間勤務の軽減等に資するため、夜間勤務職員の雇用経費を補助し業務負担の軽減を図る	夜間勤務職員(宿日直業務を除く)雇用経費に対して助成する	H5	

補助金等に関する問い合わせは、各所管課へお願いします。

(単位：円)

所 管	支出名称	支出先	18年度予算額	18年度支出額	18年度 件数	17年度支出額	交付目的	事業の概要	事業 開始 年度	終期(子 定期間)
健康福祉局 障害者施策部 自立支援事業担当	社会福祉施設地域生活支援事業補助金	大阪市管轄障害児施設	4,500,000	3,619,000	13	8,700,000	民間社会福祉施設が専門知識や技術を地域に提供し、当事者とその家族を支援する機能強化	①地域交流事業（地域活動への参加） ②地域生活相談事業（各種相談事業） ③ふれあい事業（施設の専門的サービスを地域住民に提供） ④地域ネット連携事業（地域との相互交流による専門技術の向上） ※1事業あたり30万円	H10	
健康福祉局 障害者施策部 自立支援事業担当	身体障害者施設建設借入金償還補助金	大阪市管轄身体障害者施設	0	6,130,696	2	10,323,770	身体障害者福祉施設建設に係る借入金の償還補助を行う	身体障害者福祉施設を建設する際に、社会福祉医療機構等より借入を行った社会福祉法人に対し、償還金の全部又は一部を助成	S61	
健康福祉局 障害者施策部 自立支援事業担当	知的障害者援護施設等建設借入金償還補助金	大阪市管轄知的障害者施設	0	161,146,187	23	161,260,381	知的障害者福祉施設建設に係る借入金の償還補助を行う	知的障害者福祉施設を建設する際に、社会福祉医療機構等より借入を行った社会福祉法人に対し、償還金の全部又は一部を助成	H1	
健康福祉局 障害者施策部 自立支援事業担当	大阪市障害者地域移行支援センター事業補助金	(社福)大阪市知的障害者育成会 外	23,000,000	19,126,000	5	0	障害者の施設から地域生活への移行及び地域生活の継続を支援するための補助	グループホームを設置するための事務費について補助 補助限度額460万円	H18	
健康福祉局 障害者施策部 自立支援事業担当	障害者ケアホーム等運営安定補助金	(社福)大阪市知的障害者育成会 外	0	127,615,540	89	0	障害者の日常生活における援助及び介護を行う障害者ケアホーム及びグループホームの運営にかかる経費の一部を補助することにより、障害者の自立を促進し、その福祉の向上を図ることを目的とする	障害者ケアホームの生活支援員にかかる経費及び障害者グループホームの運営に要する経費を補助	H18	
健康福祉局 障害者施策部 自立支援事業担当	社会福祉法人による利用者負担の軽減措置にかかる補助金	社会福祉法人軽減制度による軽減を実施する事業者	0	597,141	8	0	社会福祉法人が行った利用者負担額軽減事業に対し、経費の一部を補助し、障害児施設支援の利用促進を図る	本来受領すべき利用者負担額の100分の5に2分の1を乗じた額等について補助	H18	単
健康福祉局 障害者施策部 自立支援事業担当	障害児通園施設食事提供費用補助金	(社福)大阪市障害者福祉・スポーツ協会	0	3,501,000	10	0	障害児通園施設の食費について、子育て世帯に対する支援の拡充として負担を軽減し、障害児の処遇の向上を図る	食事1食あたり250円について補助	H18	
健康福祉局 障害者施策部 自立支援事業担当	大阪市精神障害者小規模通所授産施設・小規模作業所運営補助金	各精神障害者作業所及び小規模通所授産施設	646,450,000	628,200,000	47	635,450,000	回復途上にある精神障害者を対象として通所による社会復帰訓練を行っており、精神障害者の社会復帰の促進等に資するものとして交付	対象：授産施設運営社会福祉法人等（要法人格）、作業所運営団体 補助対象： （授産）A型14,700千円 B型13,600千円 C型11,000千円 （作業所）A型13,600千円 B型10,700千円 C型9,200千円	H1	
健康福祉局 障害者施策部 自立支援事業担当	大阪市精神障害者社会復帰施設運営補助金	大阪市管轄社会復帰施設	242,544,000	168,992,448	7	195,041,303	日常生活訓練や作業訓練就労指導等を行う各社会復帰施設において、精神障害者の社会復帰・社会参加を促進に資するべく交付	対象：精神障害者生活訓練施設、精神障害者授産施設、精神障害者地域生活支援センターを運営する社会福祉法人等 補助対象：国基準（単価×月数） 上限：予算の範囲内	H13	
健康福祉局 障害者施策部 自立支援事業担当	民間社会福祉施設等償還金補助金	大阪市管轄社会復帰施設	0	7,890,950	4	7,280,505	精神障害者の社会復帰促進に資する施設の建設に係る借入金について交付	対象：精神保健福祉法に規定する精神障害者社会復帰施設のうち地域生活支援センター等 補助対象：独立行政法人福祉医療機構から貸付を受けた福祉貸付資金（建築資金・設備整備資金に限る）の法人負担分に対する融資に係る範囲内	H13	
健康福祉局 高齢者施策部 高齢福祉担当	在宅高齢者日常生活用具給付等事業補助金	65歳以上の寝たきり高齢者等	50,311,000	23,318,469	1,128	45,956,234	在宅のねたきり及びひとり暮らし高齢者等の日常生活を容易なものとするため、日常生活用具を給付・貸与し、その福祉の向上を図る	おおむね65歳以上で自宅に適当な用具を有さない方で、各種目ごとに要件を満たす方に火災警報器、自動消火器、電磁調理器を給付する	S44	

補助金等に関する問い合わせは、各所管課へお願いします。

(単位：円)

所 管	支出名称	支出先	18年度予算額	18年度支出額	18年度 件数	17年度支出額	交付目的	事業の概要	事業 開始 年度	終期(予 定期間)
健康福祉局 高齢者施策部 高齢福祉担当	高齢者食事サービス 事業補助金	大阪市社会福祉協議会	244,944,000	225,979,328	1	247,453,483	大阪市内に居住する独居、ねたきり高齢者等を対象に食事サービスを行い、当該高齢者の健康増進と地域社会との交流を図る	独居、ねたきり高齢者等に対して、地域のボランティアが配食又は地域の集会所などで会食を行う事業費等に対して助成する 1食あたり250円など	S47	
健康福祉局 高齢者施策部 高齢福祉担当	高齢者住宅改修費助 成事業補助金	介護保険被保険者等	397,359,000	248,811,252	1,191	357,267,418	高齢者の在宅生活が容易となるよう住宅の改修を行い、高齢者福祉の推進を図る	要介護認定において要支援以上の認定を受けた方について、介護保険住宅改修費を利用するときに、介護保険対象外工事で補完的な工事が必要な場合に助成 非該当（自立）の方については、介護保険と同内容の工事及び対象外工事で補完的な工事に対して助成 助成限度額30万円、1世帯1回限り	H12	
健康福祉局 高齢者施策部 高齢福祉担当	寝具洗濯乾燥消毒サ ービス事業補助金	各区社会福祉協議会	50,672,000	39,162,972	24	48,599,777	寝具の衛生管理が困難な高齢者を対象に、寝具洗濯乾燥消毒サービスを行うことによって、対象者の保健衛生の向上と高齢者福祉の推進を図る	おおむね65歳以上の高齢者のうち、ねたきり高齢者、ひとり暮らし高齢者、高齢者のみの世帯に属する高齢者であって、寝具（掛布団、敷布団、毛布）の衛生管理が困難な人を対象に、水洗い及び乾燥消毒によるサービスを行う	H12	
健康福祉局 高齢者施策部 高齢福祉担当	認知症介護指導者養 成研修事業補助金	大阪府管轄老人福祉施設	2,042,000	1,868,380	4	1,427,520	「高齢者認知症介護指導者養成研修」への参加を支援するため、職員への派遣にかかる必要な経費を補助することにより、認知症介護実務者の資質の向上を図る	高齢者認知症介護指導者養成研修へ職員を派遣する社会福祉法人等に対して、当該職員派遣中の代替職員雇用経費及び派遣にかかる旅費などを助成する	H13	
健康福祉局 高齢者施策部 高齢福祉担当	高齢者電話訪問活動 事業補助金	大阪市老人クラブ連 合会	2,832,000	2,448,808	1	3,127,000	本市に居住するひとり暮らし高齢者等を対象に、社団法人大阪市老人クラブ連合会が実施する高齢者電話訪問活動事業に対し補助金を交付する	ひとり暮らしの高齢者に対して、ボランティアが電話による安否の確認や相談相手となることで、孤独感等の解消を図る	S63	
健康福祉局 高齢者施策部 高齢福祉担当	大阪市ひとり暮らし 等高齢者在宅支援補 助金	(社福)関西中央福祉 会 外	30,000,000	1,553,600	15	0	地域在宅サービスステーション等を運営する社会福祉法人がこれまで培ったノウハウを活かし、地域ネットワーク委員会等様々な社会資源と連携し、ひとり暮らし等高齢者の在宅生活を支援する活動に対して助成することにより、高齢者福祉の向上を図る	地域在宅サービスステーション等を運営する社会福祉法人と契約した、在宅のひとり暮らし等高齢者に対して定期的な声かけ・見守り、一時的な家事援助等の在宅生活を支援する活動に対して助成することにより、高齢者福祉の向上を図る	H18	
健康福祉局 高齢者施策部 高齢施設担当	民間社会福祉施設等 償還金補助金	大阪府管轄特別養護 老人ホーム 外	24,353,000	55,349,559	14	73,373,886	社会福祉法人が老人福祉施設の新築、改築又は増築に要した費用に係る借入金の元金及び利子の償還に要する経費に対して交付することにより、民間老人福祉施設の入所者等の処遇の維持・向上及び経営の安定化の促進に資することを目的とする	社会福祉法人が特別養護老人ホーム、老人デイサービスセンター、老人介護支援センターの新築、改築又は増築に要した費用に係る借入金の元金及び利子の償還に要する経費に対して補助する	S52	
健康福祉局 高齢者施策部 高齢施設担当	軽費老人ホーム事務 費補助金	大阪府管轄軽費老人 ホーム 外	549,672,000	485,386,330	20	493,802,586	軽費老人ホーム（A型及びケアハウス）を運営する社会福祉法人に対し、事務費に充当する経費を補助し、施設の安定的な運営を図ることにより、利用者の処遇を確保することを目的とする	軽費老人ホームの運営に要する費用のうち、施設ごとの事務費支出額と事務費基準額とを比較し、いずれか少ない方の額から当該年度に施設で徴収した事務費徴収額の総額を控除し、特別運営費を加算して得た額について補助する	S44	
健康福祉局 高齢者施策部 高齢施設担当	社会福祉施設地域生 活支援事業補助金	大阪府管轄老人福祉 施設 外	29,400,000	12,606,000	46	21,684,000	民間社会福祉施設がその専門的知識や技術を地域に提供し、介護等において、当事者とその家族を支援する機能を強化し、地域福祉のより一層の充実を図ることを目的とする	①地域交流事業（地域活動への参加） ②地域生活相談事業（各種相談事業） ③ふれあい事業（施設の専門的サービスを地域住民に提供） ④地域ネット連携事業（地域との相互交流による専門技術の向上） ※1事業あたり30万円	H10	

補助金等に関する問い合わせは、各所管課へお願いします。

(単位：円)

所 管	支出名称	支出先	18年度予算額	18年度支出額	18年度 件数	17年度支出額	交付目的	事業の概要	事業 開始 年度	終期(予 定期間)
健康福祉局 高齢者施策部 高齢施設担当	特別養護老人ホーム 整備費補助金	(社福)松輪会 外	864,934,000	409,275,000	3	1,079,447,000	特別養護老人ホーム施設整備を図るための事業に 対し補助金を交付	特別養護老人ホーム施設整備経費に対し、国配分 基準額に1/2を乗じた額を加えた額以内を補助（5 階建以上5%高層加算あり）	S48	
健康福祉局 高齢者施策部 高齢施設担当	特別養護老人ホーム 整備費補助金（繰越 分）	(社福)ビーナス福祉 会 外	956,000,000	955,382,000	5	0	特別養護老人ホーム施設整備を図るための事業に 対し補助金を交付	特別養護老人ホーム施設整備経費に対し、国配分 基準額に1/2を乗じた額を加えた額以内を補助（5 階建以上5%高層加算あり）	S48	
健康福祉局 高齢者施策部 高齢施設担当	養護老人ホーム整備 費補助金	(社福)ビーナス福祉 会	60,030,000	60,030,000	1	110,950,000	養護老人ホーム施設整備を図るための事業に対し 補助金を交付	養護老人ホーム施設整備経費に対し、国配分基準 額に1/2を乗じた額を加えた額以内を補助 （5階建以上5%高層加算あり）	H12	
健康福祉局 高齢者施策部 高齢施設担当	小規模多機能型居宅 介護拠点整備助成	(社福)キリスト教 ミード社会館 外	540,000,000	58,326,000	4	0	小規模多機能型居宅介護拠点整備にかかる補助	小規模多機能型居宅介護拠点整備経費に対し、国 交付金単価に1/2を乗じた額を加えた額以内を補助	H18	
健康福祉局 高齢者施策部 高齢施設担当	養護老人ホーム特定 施設に伴う改修等助 成	(社福)天森誠和会 外	0	23,758,000	3	0	養護老人ホームの特定施設入居者生活介護の事業 者指定に伴う介護保険給付管理システム等の導入 及び施設機能強化のための改修にかかる補助	養護老人ホームを特定施設に転換するために必要 な改修経費に対し10/10補助	H18	
健康福祉局 高齢者施策部 高齢施設担当	介護老人保健施設整 備助成	(医)山紀会	200,000,000	112,500,000	1	641,875,000	介護老人保健施設の施設整備に要する費用の一部 を補助することにより、その整備を促進し、もっ て保健医療の向上及び福祉の増進を図る	介護老人保健施設を整備する法人に対し、国交付 金及び市補助金を補助する	H5	
健康福祉局 高齢者施策部 いきがい担当	老人クラブ育成補助 金	(社)大阪市老人クラ ブ連合会	25,491,000	26,049,267	1	24,007,060	社団法人大阪市老人クラブ連合会が実施する老人 クラブの活動促進事業に対し、予算の定めるところ により、事業費の一部を補助することにより、 本市の区域内で組織されている老人クラブの育成 を図ることを目的とする	大老連・区老連の育成のため両連合会が実施する 事業に対して予算の範囲内で補助	S32	
健康福祉局 高齢者施策部 いきがい担当	老人クラブ育成補助 金	(社福)大阪市社会福 祉協議会	145,800,000	130,638,245	1	129,682,500	社会福祉法人大阪市社会福祉協議会が実施する老 人クラブの活動促進事業に対し、予算の定めると ころにより、事業費の一部を補助することにより、 本市の区域内で組織されている老人クラブの 育成を図ることを目的とする	老人クラブの育成のため1クラブ当たり年額 90,000円を限度に補助	S32	
健康福祉局 高齢者施策部 いきがい担当	常設老人憩の家運営 補助金	老人憩の家を運営す る団体の代表者、老 人クラブ会長 外	161,622,000	159,021,230	364	157,800,759	老人憩の家を運営する事業を助成し、もって老人 の余暇活動の向上と心身の健康の増進を図るこ を目的とする	常設老人憩の家の管理運営にかかる経費を月額 36,500円を限度に補助	S44	
健康福祉局 高齢者施策部 いきがい担当	指定老人憩の家運営 補助金	(社)大阪市老人クラ ブ連合会	885,000	870,000	1	870,000	老人余暇活動の向上と心身の健康の増進を図るた め、社団法人大阪市老人クラブ連合会に対し予算 の定めるところにより、大阪市指定老人いこいの 家の運営費の一部を助成する	指定老人憩の家の管理運営にかかる経費を年額 15,000円を限度に補助	S46	
健康福祉局 高齢者施策部 いきがい担当	シルバー人材セン ター運営補助金	(社)大阪市シルバー 人材センター	64,756,000	62,556,000	1	64,800,000	高齢者が自己の労働能力を活用し、働く機会 の確保、生きがいの充実、健康と福祉の増進を図 ることを目的として交付する	シルバー人材センターの運営にかかる経費の一部 を補助	S58	
健康福祉局 高齢者施策部 いきがい担当	シルバー人材セン ター高齢者生活援助 事業補助金	(社)大阪市シルバ ー人材センター	8,000,000	10,000,000	1	8,000,000	高齢者が自己の労働能力を活用し、働く機会 の確保、生きがいの充実、健康と福祉の増進を図 ることを目的として交付する	シルバー人材センターが行う事業にかかる経費の 一部を補助	H14	
健康福祉局 高齢者施策部 いきがい担当	シルバー人材セン ター高齢者活用子育 て支援事業補助金	(社)大阪市シルバ ー人材センター	5,000,000	5,000,000	1	5,000,000	高齢者が自己の労働能力を活用し、働く機会 の確保、生きがいの充実、健康と福祉の増進を図 ることを目的として交付する	シルバー人材センターが行う事業にかかる経費の 一部を補助	H15	
健康福祉局 高齢者施策部 いきがい担当	シルバーボランティ アセンター運営補助 金	(社)大阪市老人クラ ブ連合会	1,647,000	829,725	1	1,500,000	高齢者が自己の経験や能力を生かしたボランティ ア活動に参加し、生きがいの充実、地域社会への 貢献を図ることを目的として交付する	シルバーボランティアセンターの運営にかかる経 費について予算の範囲内で補助	S60	

補助金等に関する問い合わせは、各所管課へお願いします。

(単位：円)

所 管	支出名称	支出先	18年度予算額	18年度支出額	18年度 件数	17年度支出額	交付目的	事業の概要	事業 開始 年度	終期(予 定期間)
健康福祉局 高齢者施策部 いきがい担当	大阪市高齢者福祉月 間事業補助金	(社)大阪市老人クラ ブ連合会	3,380,000	3,085,676	1	3,480,000	高齢者福祉月間事業の1つである高齢者福祉大会を通じて、広く市民が高齢者の福祉についての関心と理解を深めるとともに、高齢者が心身ともに健康で生きがいに満ちた社会生活を営むことにより、高齢者福祉の一層の向上を図ることを目的とする	高齢者福祉大会の実施にかかる経費の一部を予算の範囲内で補助	S61	
健康福祉局 高齢者施策部 いきがい担当	大阪市高齢者福祉月 間事業補助金	大阪市高齢者囲碁将 棋大会実行委員会	450,000	396,051	1	450,000	高齢者福祉月間事業の1つである高齢者囲碁・将棋大会を通じて、広く市民が高齢者の福祉についての関心と理解を深めるとともに、高齢者が心身ともに健康で生きがいに満ちた社会生活を営むことにより、高齢者福祉の一層の向上を図ることを目的とする	高齢者囲碁・将棋大会の実施にかかる経費の一部を予算の範囲内で補助	S52	
健康福祉局 高齢者施策部 いきがい担当	大阪市高齢者福祉月 間事業補助金	大阪市高齢者俳句大 会実行委員会	530,000	407,779	1	530,000	高齢者福祉月間事業の1つである高齢者俳句大会を通じて、広く市民が高齢者の福祉についての関心と理解を深めるとともに、高齢者が心身ともに健康で生きがいに満ちた社会生活を営むことにより、高齢者福祉の一層の向上を図ることを目的とする	高齢者俳句大会の実施にかかる経費の一部を予算の範囲内で補助	S49	
健康福祉局 高齢者施策部 いきがい担当	老人憩の家改修整備 補助金	老人憩の家運営委員 会委員長	11,470,000	8,871,000	15	5,862,000	「老人憩の家設置運営基準」に基づき設置運営されている老人憩の家の老朽化によって運営管理上に支障があるものの補修、改造または整備に要する費用を補助することにより老人の余暇活動の向上と心身の健康の増進を図ることを目的とする	老人憩の家の改修整備に際して1箇所当たり1,100千円を限度に補助	S63	
健康福祉局 高齢者施策部 いきがい担当	生きがい活動事業補 助金	(社福)リベルタ	33,279,000	33,278,291	1	33,847,909	社会福祉法人リベルタが行う地域の高齢者の生きがい活動事業に対して、補助を行うことにより高齢者の福祉の向上に寄与することを目的とする	特別養護老人ホーム「白寿荘」内において社会福祉法人リベルタが行う老人福祉センター事業に対して予算の範囲内で補助	H16	
健康福祉局 高齢者施策部 いきがい担当	就労的生きがいづく り活動支援事業補助 金	事業化グループの代 表者	3,200,000	1,582,000	4	2,607,000	生きがいづくりと就労を結びつけた活動を実施するために必要な整備に対して支援することにより高齢者の生きがいづくりや社会参加活動を促進し、明るい長寿社会づくりに資することを目的とする	事業化グループに対して1件80万円を上限に補助	H12	
健康福祉局 高齢者施策部 介護保険担当	社会福祉法人等によ る利用者負担軽減事 業補助金	(社福)大阪市北区社 会福祉協議会 外	69,094,000	20,162,000	75	32,205,000	社会福祉法人等の協力により特に生計の困難な方への利用者負担の軽減を行うことを目的とする	社会福祉法人等の協力により特に生計の困難な方への利用者負担の軽減を行った費用の一部を補助	H12	
健康福祉局 健康推進部 健康施策担当	救急医療週間記念事 業補助金	(社)大阪府医師会	177,000	177,000	1	177,000	救急医療関係者の意識の高揚を図るとともに、救急医療に対する市民の正しい理解と認識を深めるため実施される救急医療週間記念事業に対して、補助金を交付する	大阪府医師会に補助金を交付し同会の救急医療週間事業を助成	S58	
健康福祉局 健康推進部 健康施策担当	あいりん地域休日急 病診療対策事業補助 金	(社福)大阪社会医療 センター	9,107,000	8,826,000	1	8,994,000	あいりん地域における休日の医療の確保を図ることを目的とする	あいりん地域休日急病診療業務の補助として交付	S52	
健康福祉局 健康推進部 健康施策担当	各種公衆衛生事業補 助金	(社)大阪府薬剤師会	1,700,000	1,700,000	1	1,700,000	地域医療推進の一環として、市民の健康に関する知識の普及、向上と薬剤師と地域住民との意思の疎通を図り、あわせて地域住民の健康の保持、増進に寄与するため	同会の行う各種公衆衛生事業(救急医療関係)は本市にとっても多大なる寄与が認められるため交付	S53	
健康福祉局 健康推進部 健康施策担当	夜間歯科救急診療支 援事業補助金	(社)大阪府歯科医師 会	11,134,000	11,134,000	1	11,134,000	夜間における歯科救急診療の確保を図ることを目的とし、社団法人大阪府歯科医師会が実施する事業に対して補助金を交付する	同事業は、初期救急医療の提供という行政目的を有することから、運営経費の一部について補助を行い、夜間歯科救急医療体制の確保を図る	H16	

補助金等に関する問い合わせは、各所管課へお願いします。

(単位：円)

所管	支出名称	支出先	18年度予算額	18年度支出額	18年度 件数	17年度支出額	交付目的	事業の概要	事業 開始 年度	終期(予 定期間)
健康福祉局 健康推進部 健康施策担当	救急医療対策事業設 備整備費補助金	救急医療機関	56,000,000	22,127,000	3	24,172,000	市域における救急傷病者の医療を確保し、もって市域の救急医療体制の整備を図るため、予算の定めるところにより、休日夜間急病診療所及び消防の救急隊との円滑な連携体制のもとに、休日又は夜間における入院治療を必要とする重傷救急患者の医療を大阪市の病院群が共同連帯して確保する方式に参加する医療機関の設備整備に要する費用の一部を補助するものとする	市域の救急医療体制の整備を図るため、病院群輪番制病院の設備、整備に要する費用の一部を補助	H12	
健康福祉局 健康推進部 健康づくり担当	在宅寝たきり高齢者 訪問歯科診療事業補 助金	(社)大阪府歯科医師 会	13,000,000	13,000,000	1	13,000,000	社団法人大阪府歯科医師会が実施する在宅寝たきり高齢者訪問歯科診療事業に対して補助金を交付することにより、大阪市内の在宅寝たきり高齢者に対する歯科診療機会の確保を目的とする	大阪府歯科医師会がポータブル機器等の診療機器を整備し、原則として市内に居住する満65歳以上の通院困難な寝たきり高齢者で、歯科医師の訪問診療を希望する者に対し、市内26支部所属の歯科医師による訪問診療を行う	H6	
健康福祉局 健康推進部 健康づくり担当	周産期緊急医療体制 整備事業補助金	(社)大阪府医師会	30,000,000	30,000,000	1	30,000,000	社団法人大阪府医師会が設置する周産期医療委員会が実施する周産期医療体制整備事業に対して補助を行い、周産期医療の整備・充実および質的向上を図る	母体・胎児の緊急救命をはじめ、低出生体重児・ハイリスク新生児の出生及び出生が予想される場合において、高度専門的な医療を効果的に提供するため、周産期医療体制の整備を図ることを目的とする	S55	
健康福祉局 健康推進部 生活衛生担当	生活衛生同業組合事 業補助金	各生活衛生同業組合	504,000	504,000	7	504,000	生活衛生同業組合の事業活動を援助することにより、市内に営業施設を有する組合員の自主的な活動を促し、衛生面の進展や行政の円滑な運営をはかり、ひろく公衆衛生の向上に資する	市内の生活衛生営業者の自主活動の促進等を図ることを目的に、生活衛生同業組合に対してその事業費の一部を補助	S37	
健康福祉局 健康推進部 生活衛生担当	公衆浴場衛生向上対 策助成	市内公衆浴場	75,000,000	73,008,000	7	84,660,000	大阪市区域内において業として公衆浴場を経営する者で経営が困難であると認められるものに対して、市が助成金を交付することにより、衛生設備改善向上資金に充当せしめ、あわせて浴場施設の存続をはかり、もって市民の保健衛生の向上に寄与することを目的とする	市内の経営困難と認められる公衆浴場に対して、保健衛生の向上と施設存続による市民の利便を図ることを目的に、衛生設備維持改善資金を助成	S49	
健康福祉局 健康推進部 生活衛生担当	大阪市食品衛生推進 事業補助金	(社)大阪食品衛生協 会	188,000	188,000	1	200,000	社団法人大阪食品衛生協会が実施する、特定の業種に偏らない大阪市全域を視野にいたした食品衛生向上に寄与している事業に対し、その経費の一部を補助することにより、食品衛生の向上を図ることを目的とする	社団法人大阪食品衛生協会が実施する、特定の業種に偏らない大阪市全域を視野にいたした食品衛生向上に寄与している自主衛生管理の推進等の事業の経費一部を補助	S37	
健康福祉局 健康推進部 生活衛生担当	大阪市獣医公衆衛生 事業補助金	(社)大阪市獣医師会	100,000	100,000	1	100,000	社団法人大阪市獣医師会が実施する、大阪市全域を視野にいたした獣医公衆衛生向上に寄与している調査研究などの事業に対し、その経費の一部を補助することにより、公衆衛生の向上を図ることを目的とする	社団法人大阪市獣医師会が実施する、大阪市全域を視野にいたした獣医公衆衛生向上に寄与している調査研究などの経費一部を補助 限度額10万円(予算額)	S33	
健康福祉局 健康推進部 こころの健康センター	大阪市精神保健福祉 関係団体運営補助金	(社)大阪府精神障害 者家族会連合会	2,450,000	2,450,000	1	2,450,000	患者家族に対する精神保健相談事業、精神保健思想の啓発・普及・地域家族会の育成など着実な活動を行っており、同会の育成を図るため交付	対象：精神保健福祉に関する知識の啓発・社会参加促進を主たる目的とする団体 補助対象：団体の運営、研修及び事業経費 限度額：予算の範囲内で市長が定めた額	S44	
健康福祉局 健康推進部 こころの健康センター	大阪市精神保健福祉 関係団体運営補助金	(社)大阪精神保健福 祉協議会	85,000	85,000	1	85,000	同協議会が果たしている精神保健思想の啓発・普及活動の役割と成果を勘案し交付	対象：精神保健福祉に関する知識の啓発・社会参加促進を主たる目的とする団体 補助対象：団体の運営、研修及び事業の経費 限度額：予算の範囲内で市長が定めた額	S42	

補助金等に関する問い合わせは、各所管課へお願いします。

(単位：円)

所 管	支出名称	支出先	18年度予算額	18年度支出額	18年度 件数	17年度支出額	交付目的	事業の概要	事業 開始 年度	終期(予 定期間)
健康福祉局 健康推進部 こころの健康センター	大阪市精神保健福祉 関係団体運営補助金	(社)大阪府断酒会	280,000	280,000	1	280,000	アルコール依存症の再発防止と社会復帰を図るため、酒害相談所の開設・酒害相談員の養成・啓発事業等を行っており、同会を育成するため交付	対象：精神保健福祉に関する知識の啓発・社会参加促進を主たる目的とする団体 補助対象：団体の運営、研修及び事業経費 限度額：予算の範囲内で市長が定めた額	S49	
健康福祉局 心身障害者 リハビリテーションセンター 総務担当	大阪市障害者技能習 得金支給補助金(自 動車運転技能習得 金)	身体・知的障害者	3,015,000	1,662,000	37	1,800,000	自立更生に努める身体障害者及び知的障害者に、自動車の運転免許を取得するための資金を支給することにより、身体障害者及び知的障害者の福祉の増進を目的とする	大阪市障害者技能習得金支給規則に基づき、自動車教習所で自動車運転技術を習得し、運転免許を取得した市内在住の身体障害者及び知的障害者に対し、そのかかった費用について45,000円を限度額として助成する	S50	
健康福祉局 心身障害者 リハビリテーションセンター 総務担当	大阪市職業リハビリ テーションセンター 運営補助金	(社福)大阪市障害者 福祉・スポーツ協会	50,431,000	50,377,700	1	50,431,000	大阪市職業リハビリテーションセンターにおいて、障害者能力開発訓練を実施することにより、障害者の職業に必要な能力を開発し向上させるとともに、生活指導を行い社会適応能力の習得及び障害者の職業的自立を促進することを目的とする	大阪市職業リハビリテーションセンターにおいて、訓練実施にかかる障害者能力開発助成金施設負担金及び、訓練生の企業内実習並びに就職を支援するために必要な額を大阪市の予算の範囲内において補助する	S60	
健康福祉局 心身障害者 リハビリテーションセンター 総務担当	知的障害者情報処理 訓練事業通所交通費 補助金	(社福)大阪市障害者 福祉・スポーツ協会	351,000	202,680	1	283,680	知的障害者援護施設等に通所する知的障害者に対して、その通所にかかる経済的負担を軽減するため交通費を補助し、就業及び社会参加の促進を図ることを目的とする	大阪市知的障害者情報処理訓練事業に基づく訓練等を利用する知的障害者に対して、自宅から施設までに利用する交通機関に要する費用を支給する支給金額は、月額9,110円を限度額として、その利用機関の1ヶ月定期乗車券購入に要する額とする	H10	
健康福祉局保健所 保健総務担当	大阪市全国腎臓病協 議会補助金	(社)全国腎臓病協 議会	0	250,000	1	0	社団法人全国腎臓病協会が主催する大会に補助金を交付することにより、市民等の透析医療、腎移植等の理解をより一層深めることを目的とする	社団法人全国腎臓病協会の全国大会で且つ大阪実施にかかる大会に対し25万円を上限として補助	H18	単
健康福祉局保健所 保健総務担当	財団法人大阪公衆衛 生協会事業補助金	(財)大阪公衆衛生協 会	450,000	450,000	1	450,000	財団法人大阪公衆衛生協会事業補助金は、行政機関、大学及び民間の公衆衛生関係者との連携を密に、公衆衛生の研究調査等の積極的な推進を図るため、財団法人大阪公衆衛生協会に対し、交付するものとする	公衆衛生に関する調査研究事業、学会・学術集談会・講習会等の開催、公衆衛生知識の普及啓発事業等を対象とし、予算の範囲内において認定した額を補助する	S36	
健康福祉局保健所 保健総務担当	大阪市難病患者等日 常生活用具給付事業 補助金	難病患者等	2,990,000	1,617,670	20	1,966,730	難病患者等に対し、日常生活用具を給付することにより、日常生活の利便を図り、その生活の質の向上に資することを目的とする	介護保険法等の他の施策の対象とならない市内に居住する難病患者で、日常生活用具の給付を行わなければ在宅療養生活が維持できないと判断される場合、国が定める基準額以下の特殊寝台等の17品目を給付する また、所得階層に応じて利用者負担額が生じる場合がある	H10	
健康福祉局保健所 保健総務担当	大阪市小児慢性特定 疾患児日常生活用具 給付事業補助金	小児慢性特定疾患児 等	2,760,000	600,310	13	620,337	大阪市小児慢性特定疾患治療研究事業の対象となっているものに対し、特殊寝台等の日常生活用具を給付することにより、日常生活の便宜を図ることを目的とする	児童福祉法等の他の施策の対象とならない市内に居住する小児慢性特定疾患児で、日常生活用具の給付を行わなければ在宅療養生活が維持できないと判断される場合、国が定める基準額以下の特殊寝台等の13品目を給付する また、所得階層に応じて利用者負担額が生じる場合がある	H17	
健康福祉局保健所 感染症対策担当	結核予防事業補助金	(財)結核予防会大阪 府支部	450,000	254,000	1	450,000	(財)結核予防会大阪府支部の行う普及啓発及び結核予防のための調査研究等の活動によりもたらされる本市結核予防行政施策への貢献に対して補助を行う	(財)結核予防会大阪府支部の事業費(主に普及宣伝費)について45万円を上限に予算の範囲内において補助する	S36	
健康福祉局保健所 感染症対策担当	結核定期健康診断補 助金	私立学校・施設	4,082,000	1,832,985	81	2,028,109	結核予防法第56条の規定に基づき、学校又は施設の長が行う定期的健康診断に要する費用に対して補助を行う	定期的健康診断の費用に対して、政令の定めるところにより、その3分の2を補助する	S26	

補助金等に関する問い合わせは、各所管課へお願いします。

(単位：円)

所 管	支出名称	支出先	18年度予算額	18年度支出額	18年度 件数	17年度支出額	交付目的	事業の概要	事業 開始 年度	終期(子 定期間)
健康福祉局保健所 感染症対策担当	アイバンク事業補助 金	(財)大阪アイバンク	567,000	567,000	1	567,000	アイバンク事業周知による眼球提供登録者の増加 を目的とする	アイバンク事業周知にかかる普及啓発事業費に対 して独自収入(事業収入)及び他機関からの補助 を除き、56万7千円を補助	S39	
健康福祉局保健所 感染症対策担当	腎臓バンク事業補助 金	(財)大阪腎臓バンク	1,000,000	1,000,000	1	1,000,000	腎臓バンク事業周知による腎提供者の増加を目的 とする	腎臓バンク事業周知にかかる普及啓発事業費に対 して独自収入(事業収入)及び他機関からの補助 を除き、100万円を補助	S57	
健康福祉局 環境科学研究所 総務担当	特定保健用食品等開 発支援事業補助金	(社)大阪生活衛生協 会	7,175,000	7,175,000	1	0	食品や環境分野の研究・開発を行う企業等に製品 の開発環境の提供や人的支援・ノウハウの提供を行 い、研究・開発の支援を行う	製品開発の環境や分析のノウハウを持たない中小 企業に対し、分析法・安定性・有効性・安全性試 験等の技術支援や、文献解釈、試験データ解析・ 投稿論文作成支援等の学術支援を行う事業に対し 人件費を補助	H18	単
健康福祉局 環境科学研究所 総務担当	特定保健用食品等の 許可申請にかかる相 談・指導・支援事業 補助金	(社)大阪生活衛生協 会	5,000,000	5,000,000	1	5,000,000	企業の特定期間用食品等の研究開発支援や国への 許可申請支援にかかるコーディネーター機能への支 援を行う	大阪市の都市再生プログラムの一つである健康・ 予防医療の振興を図るため、また特定保健用食品 に係る許可試験事業を推進するための関係機関と のコーディネーター事業費補助 限度額500万	H16	H18
こども青少年局 企画部 青少年事業企画担当	大阪市青少年指導員 連絡協議会運営補助 金	大阪市青少年指導員 連絡協議会	1,400,000	1,400,000	1	1,400,000	本市の青少年の健全育成、非行防止を図るため、 地域に基礎をおいて活動を展開している市内青年 活動の組織化と指導・助言を行い、地域に根ざし た本市の青少年活動の活性化に資する	大阪市青少年指導員連絡協議会の運営に対し、事 務局関係経費を助成	S48	
こども青少年局 企画部 青少年事業企画担当	大阪子子供会育成連 合協議会運営補助金	大阪子子供会育成連 合協議会	1,400,000	1,400,000	1	1,400,000	本市の児童・生徒の健全育成を図るため、特に地域 における青少年活動の中心となる子ども会活動の 育成と組織の強化・充実を図り、青少年健全育成 活動の促進に資する	大阪子子供会育成連合協議会の運営に対し、事務 局関係経費を助成	S35	
こども青少年局 企画部 青少年事業企画担当	大阪市青年団体協議 会運営補助金	大阪市青年団体協議 会	1,400,000	1,400,000	1	1,400,000	本市の青年の健全育成と社会参加を図るため、地 域に基礎をおいて活動を展開している市内青年会 の育成と組織の強化・充実を図り、地域に根ざし た本市の青年活動の活性化に資する	大阪市青年団体協議会の運営に対し、事務局関係 経費を助成	S35	
こども青少年局 企画部 青少年事業企画担当	大阪市青少年国際交 流協議会運営補助金	大阪市青少年国際交 流協議会	1,400,000	1,400,000	1	1,400,000	本市の青少年の国際交流を促進し、国際交流事業 の地域社会への定着を図り、本市青少年の国際交 流活動の促進に資する	大阪市青少年国際交流協議会の運営に対し、事務 局関係経費を助成	H3	
こども青少年局 企画部 青少年事業企画担当	大阪市青年団体協議 会結成60周年事業運 営補助金	大阪市青年団体協議 会	500,000	500,000	1	0	本市の青年の健全育成と社会参加を図るため、地 域に基礎をおいて活動を展開している市内青年会 の育成と組織の強化・充実を図り、地域に根ざし た本市の青年活動の活性化に資する	大阪市青年団体協議会結成60周年記念事業の運営 (記念誌の作成及び記念式典)	H18	単
こども青少年局 企画部 青少年事業企画担当	日本ボーイスカウト 大阪連盟ジャンボ リー派遣事業補助金	日本ボーイスカウト 大阪連盟	180,000	150,000	1	0	青少年の品性の陶冶および国際友愛精神の増進を 図り、その健全育成に資することを目的として活 動実績のあるボーイスカウト活動の活性化を促進 し、青少年団体の育成を図ることを通して、本市 の青少年の健全育成に資する	平成18年8月2日(水)～8月8日(火)日本 ボーイスカウト大阪連盟第14回日本ジャンボリー (会場：石川県珠洲市「りふれっしゅ村 鉢ヶ 崎」)派遣事業	H18	単
こども青少年局 企画部 放課後事業担当	大阪市子どもの家事 業補助金	子どもの家実施施設	218,933,000	213,099,105	35	213,931,000	子どもたちの健やかな成長と児童福祉の向上を図 る	子ども達の成長に欠くことのできない遊び場を確 保し、地域における子どもの活動の拠点としての 役割をもつものとして実施	H1	
こども青少年局 子育て支援部 子育て支援担当	「あいりん」児童健 全育成事業補助金	(社福)石井記念愛染 園	13,751,000	13,751,000	1	13,958,000	「あいりん」に生活する児童の健全育成を図る	児童の自主性、社会性、創造性を高める遊びの指 導 地域社会及び児童福祉関係機関との連携	H2	

補助金等に関する問い合わせは、各所管課へお願いします。

(単位：円)

所 管	支出名称	支出先	18年度予算額	18年度支出額	18年度 件数	17年度支出額	交付目的	事業の概要	事業 開始 年度	終期(子 定期間)
こども青少年局 子育て支援部 子育て支援担当	一時保育事業補助金	民間保育所	199,297,000	168,763,500	40	192,289,100	保護者の就労・傷病等に伴う一時・緊急時に保育が必要な場合に、保育所において保育サービスを提供し、児童の福祉の増進を図る	児童福祉法第24条の規定による保育の実施の対象とならない就学前児童で、保護者の就労・傷病等により保育を必要とする児童を対象とし、保育所において保育サービスを提供する	H2	
こども青少年局 子育て支援部 子育て支援担当	休日保育事業補助金	民間保育所	21,198,000	13,834,100	7	15,041,200	休日における保護者の労働・傷病等による保育需要に対応するため、保育所において保育サービスを提供し、乳幼児の福祉の増進を図る	原則として児童福祉法第24条の規定による保育の実施児童で、休日等においても保育に欠ける児童を対象とし、保育所において保育サービスを提供する ただし、事業に支障が生じない範囲内でそれ以外の児童も対象としている	H15	
こども青少年局 子育て支援部 こども家庭支援担当	大阪市母子家庭等自主活動推進補助金 (大阪市母子寡婦福祉大会開催事業)	(社)大阪市母と子の共励会	820,000	820,000	1	1,000,000	母子家庭及び寡婦の生活の安定と福祉の向上と自立促進を図る	母子及び寡婦の生活の安定、向上と、母子寡婦福祉団体の果たすべき役割と活力ある組織の強化等を目的として大阪市の母子及び寡婦を対象に(社)大阪市母と子の共励会が開催する大阪市母子寡婦福祉大会にかかる経費等の補助を予算の範囲内で行う	S45	
こども青少年局 子育て支援部 こども家庭支援担当	大阪市母子家庭等自主活動推進補助金 (各区自主事業)	(社)大阪市母と子の共励会	1,680,000	1,680,000	1	1,680,000	母子家庭及び寡婦の生活の安定と福祉の向上と自立促進を図る	母子及び寡婦の生活の安定と向上を目指して、各区の母子及び寡婦を対象に、各区母と子の共励会が実施する自主事業に係る経費等の補助を予算の範囲内で行う	S45	
こども青少年局 子育て支援部 こども家庭支援担当	大阪市母子家庭自立支援給付金事業補助金	母子家庭の母	57,825,000	45,705,042	134	47,775,456	母子家庭の母の安定した就労のため、職業能力開発の支援、就業期間の安定した生活の支援、母子家庭の母の常用雇用化の促進を目指す	自立支援教育訓練給付金・対象講座の受講料の4割相当額を支給(上限20万円、下限8千円) 高等技能訓練促進費・2年以上養成期間で修業する場合、修業期間の3分の1の範囲内(12ヶ月を上限)として月額10万3千円を支給 常用雇用転換奨励金・母子家庭の母を一般常用労働者に転換した事業者に対し、一人あたり30万円を支給	H15	
こども青少年局 子育て支援部 こども家庭支援担当	民間社会福祉施設予備職員等雇用費補助金(栄養士補助金)	(社福)海の子学園	3,146,000	3,098,000	1	3,111,000	民間社会福祉施設が、定数外の常勤及び非常勤職員を雇用することにより、施設運営の充実を図る	施設運営の充実を図るための、定数外職員に対する補助を行う	S47	
こども青少年局 子育て支援部 こども家庭支援担当	民間社会福祉施設予備職員等雇用費補助金(夜間勤務軽減非常勤職員補助金)	乳児院 外	17,284,000	12,704,391	4	14,243,715	民間社会福祉施設が、定数外の常勤及び非常勤職員を雇用することにより、施設運営の充実を図る	施設運営の充実を図るための、定数外職員に対する補助を行う	S47	
こども青少年局 子育て支援部 こども家庭支援担当	社会福祉施設地域生活支援事業補助金	児童福祉施設	5,400,000	4,246,000	16	9,011,000	民間児童福祉施設(公設民営施設を含む)のもつ専門的知識や技術を地域に提供し、子育てにおいて当事者とその家族を支援する機能を強化し、地域福祉のより一層の充実を図ることを目的とする	①地域交流事業(入所者の地域活動への参加、地域からのボランティアの受け入れ、また地域活動において企画・立案・推進等を行うことにより地域交流を図る) ②地域生活相談事業(地域において、施設の専門性を生かした各種の相談事業を行い子育てを支援する) ③ふれあい事業(施設において、施設のもつ専門的サービスを地域住民に提供し、地域にふれあいの場をつくる) ④地域ネット連携事業(地域内関係機関との相互交流及び研修を行う中で、地域連携と施設職員の専門的技術の向上を図る)	H10	

補助金等に関する問い合わせは、各所管課へお願いします。

(単位：円)

所管	支出名称	支出先	18年度予算額	18年度支出額	18年度件数	17年度支出額	交付目的	事業の概要	事業開始年度	終期(子定期間)
こども青少年局 子育て支援部 こども家庭支援担当	児童自立生活援助事業補助金	(社福)大阪児童福祉事業協会 外	18,452,000	18,450,000	2	5,533,000	児童の自立支援を図る観点から、義務教育終了後、児童養護施設等を退所し、就職する児童等に対し、就労に向けての適切な助言及び指導等を行い、またその他の日常生活上の援助及び生活指導を行うとともに、虐待などを受けた経験から人間関係がうまく築けないなどにより自立に向けた指導が必要な児童等に対し、就労先の開拓や住居の確保、警察等関係機関との調整、退所者のトラブル相談対応等、対外関係の調整を行うことにより、社会的自立の促進に寄与することを目的とする	自立援助ホームの運営に要する経費を補助	H17	H18
こども青少年局 子育て支援部 こども家庭支援担当	大阪市近畿児童養護施設研究協議会補助金	近畿児童養護施設協議会	150,000	150,000	1	0	多様化する児童養護施設の機能の向上と職員の資質の向上を目的として開催される協議会の経費の一部を補助することにより、児童福祉の向上を図ることを目的とする	大阪市内で開催され、大阪市が後援する協議会経費の補助	H18	単
こども青少年局 子育て支援部 こども家庭支援担当	大阪市近畿児童福祉施設スポーツ大会補助金	近畿児童養護施設協議会	700,000	700,000	1	0	近畿の児童養護施設に入所している児童がスポーツを通じて児童の健全、活発な心身と協力を養い、同時に相互の親睦と福祉の増進を図ることを目的とする	近畿県内の各市町村の代表の児童養護施設が出場するスポーツ大会で、各市町村がその費用を補助を行うことで、毎年開催	H18	単
こども青少年局 子育て支援部 こども家庭支援担当	大阪市全国児童養護施設長研究協議会補助金	(社福)大阪府社会福祉協議会	300,000	500,000	1	0	児童養護事業の発展向上、多様化する児童養護施設の機能の向上と職員の資質の向上を目的として開催される大会経費の一部を補助することにより、児童福祉の向上を図ることを目的とする	大阪市内で開催され、大阪市が後援する協議会経費の補助	H18	単
こども青少年局 子育て支援部 こども家庭支援担当	全国乳児院協議会補助金	(社福)全国社会福祉協議会	50,000	50,000	1	0	児童福祉事業の発展向上、多様化する乳児院の機能の向上と職員の資質の向上を目的として開催される大会経費の一部を補助することにより、児童福祉の向上を図ることを目的とする	大阪市内で開催され、大阪市が後援する協議会経費の補助	H18	単
こども青少年局 子育て支援部 こども家庭支援担当	不妊治療費助成	不妊治療費助成対象者	88,000,000	62,208,180	625	59,176,000	体外受精及び顕微授精に要する費用の一部を助成し、経済的負担の軽減を図る	特定不妊治療以外の治療法によっては妊娠の見込がないか又は極めて少ないと医師に診断された大阪市内に住所を有している法律上の婚姻をしている夫婦で、夫婦合算の総所得金額が650万円未満の者に対して、特定不妊治療に要した費用のうち、1年度あたり10万円を上限とし、通算5年間を限度として助成する	H16	
こども青少年局 子育て支援部 幼稚園運営企画担当	私立幼稚園就園奨励費補助金	私立幼稚園設置者	1,703,455,000	1,673,262,500	218	1,678,206,700	幼稚園教育の普及と充実に資するため、私立幼稚園に就園する幼児の保護者負担を軽減し、幼稚園教育の振興を図る	市内に居住し、私立幼稚園に就園する3・4・5歳児及び満3歳児を扶養している保護者の負担するべき入園料及び保育料の減免を行う設置者に対し、減免の対象となる保護者の所得に応じて補助を行う	S47	
こども青少年局 子育て支援部 幼稚園運営企画担当	私立幼稚園幼児教育費補助金	私立幼稚園設置者	285,506,000	271,376,500	218	299,555,800	私立幼稚園に就園する幼児の保護者で、就園奨励費対象以外の保護者の負担を軽減し、幼稚園教育の振興を図る	市内に居住し、私立幼稚園に就園する3・4・5歳児及び満3歳児を扶養している、幼稚園就園奨励費対象外の保護者が負担するべき入園料及び保育料の減免を行う設置者に対し、減免の対象となる保護者の所得に応じて補助を行う	S46	
こども青少年局 子育て支援部 幼稚園運営企画担当	私立幼稚園地域幼児教育センター事業補助金	私立幼稚園設置者	14,200,000	14,100,000	141	14,200,000	私立幼稚園がその人的・物的教育機能を活用し、地域における幼児教育のセンター的役割を果たす事業の一層の充実に資する	私立幼稚園が行う家庭教育相談事業や子育て講座など、家庭や地域にさらに開かれたものとして、地域における幼児教育センター的な役割を担う事業に対し、補助を実施する	H7	

補助金等に関する問い合わせは、各所管課へお願いします。

(単位：円)

所 管	支出名称	支出先	18年度予算額	18年度支出額	18年度 件数	17年度支出額	交付目的	事業の概要	事業 開始 年度	終期(予 定期間)
こども青少年局 子育て支援部 保育指導担当 こども家庭支援担当 保育所運営担当	民間社会福祉施設職 員給与改善費補助金	大阪市管轄社会福祉 施設	1,136,621,000	625,686,846	100	739,603,547	民間社会福祉施設職員の処遇改善を図りあわせて 施設入所者の処遇向上に資するため	民間社会福祉施設のうち措置費支弁対象施設にお ける国及び本市の定める配置基準内の職員の給与 について、本市格付基準と措置費格付基準との差 額を補助	S48	
こども青少年局 子育て支援部 保育指導担当 保育所運営担当	大阪市民間保育所運 営補助金(長時間保 育対策費)	民間保育所 公設民営保育所	475,659,000	472,015,700	221	452,168,660	民間保育所の健全な施設運営と入所児童の処遇向 上	最低基準に定める保育時間を越えて保育する保育 所に対し、長時間保育のための担当保育士等の超 過勤務手当、パート保育士又はアルバイト保育士 の賃金等を補助する	S45	
こども青少年局 子育て支援部 保育指導担当 保育所運営担当	大阪市民間保育所運 営補助金(運営改善 費)	民間保育所 公設民営保育所	406,757,000	398,086,902	223	381,066,672	民間保育所の健全な施設運営と入所児童の処遇向 上	民間保育所に対する運営改善費(施設管理事務運 営に要する費用・所外保育に要する費用・児童の 災害共済等掛金に要する費用・年度途中入所児童 の保育に要する費用・乳児保育の保健衛生向上に 要する費用・予備保育士雇用に要する費用)の補 助	S63	
こども青少年局 子育て支援部 保育指導担当 保育所運営担当	大阪市民間保育所運 営補助金(嘱託医手 当)	民間保育所 公設民営保育所	38,903,000	37,635,185	221	35,974,783	民間保育所の健全な施設運営と入所児童の処遇向 上	民間保育所に対する嘱託医手当ての補助	S63	
こども青少年局 子育て支援部 保育指導担当 保育所運営担当	大阪市民間保育所延 長保育事業補助金	民間保育所 公設民営保育所	675,117,000	627,860,000	154	608,053,000	民間保育所における保育時間の延長を図り、もっ て乳幼児の福祉増進を図る	延長保育を実施している民間保育所に対し、延長 保育に要する経費を補助する	H6	
こども青少年局 子育て支援部 保育指導担当 こども家庭支援担当	大阪市民間児童福祉 施設等産休等代替職 員費補助金	民間児童福祉施設等	22,828,000	25,397,880	75	21,660,650	出産又は傷病のため、長期間にわたって継続する 休暇を必要とする場合、産休等代替職員を臨時的 に任用し、施設における児童等の処遇の適正な実 施を確保することを目的とする	産病休にかかる、代替職員に対する費用の一部を 補助する	S52	
こども青少年局 子育て支援部 保育指導担当	大阪市民間保育・ベ ビーセンター助成事 業補助金	岡本家庭保育 外	158,788,000	136,665,743	21	152,125,992	家庭保育・ベビーセンターの運営責任者に対し保 育費等の一部を助成することにより、保育需要を 充足しえない地域において保育所の機能を補足 し、乳幼児を健康かつ安全に保育して児童の福祉 増進を図る	本市が承認した施設に対して施設運営に要する費 用(保育費・0歳児特別加算・パート雇用費・嘱 託医手当・運営調整費・損害保険料・設備整備 費)	S33	
こども青少年局 子育て支援部 保育指導担当	大阪市保育士養成所 費事業補助金	保育士養成所 天宗社会福祉専門学 校	12,623,000	12,587,000	1	12,623,000	児童福祉施設等における保育士の職種の重要性に かんがみ資質の高い保育士を確保するため、その 養成に努める社会福祉法人が設立する保育士養成 施設の事業費補助	保育士養成事業に必要な給料、職員手当、共済 費、公務災害補償費、謝金、報償費、旅費、需要 費、役務費、使用料及び賃借料、原材料費、備品 購入費等の経費を補助する	S53	H19
こども青少年局 子育て支援部 保育指導担当	大阪保育子育て人権 情報研究センター補 助金	大阪保育子育て人権 情報研究センター	9,520,000	9,520,000	1	9,520,000	大阪府・大阪市・堺市が中心になり、府内全市町 村の保育所・幼稚園の就学前保育・教育に携わる 人たちの資質向上を図るための研修・研究、子育 てに関する情報の収集・発信を目的に設立された 大阪保育子育て人権情報研究センターの運営補助	①研修事業(保育内容・子育て支援等に関する講 座の開催) ②研究事業(子どもの虐待防止・障害児保育等の 保育内容の研究) ③情報出版事業(保育子育て支援に関する情報発 信、情報誌・研究成果の配布) 等の運営を補助する	H11	H19
こども青少年局 子育て支援部 保育指導担当	民間保育園にかかる 保育施策推進事業補 助金	(社)大阪市私立保育 園連盟	17,666,000	16,832,000	1	0	待機児童の解消をはじめとした市民の保育ニーズ に応え、児童福祉施策の推進を図ることを目的と する	社団法人大阪市私立保育園連盟事務局の経費の一 部を補助する	H18	

補助金等に関する問い合わせは、各所管課へお願いします。

(単位：円)

所管	支出名称	支出先	18年度予算額	18年度支出額	18年度件数	17年度支出額	交付目的	事業の概要	事業開始年度	終期(予定期間)
こども青少年局 子育て支援部 保育指導担当	民間社会福祉施設等 償還金補助金	(社福)みおつくし福 社会 外	0	11,694,320	3	11,954,984	法人の財政基盤の安定を図るため	本市の区画整理に伴う移転や、公立保育所廃止に伴う受入れ先の増設等、本市の施策により派生した整備事業の実施にあたり、法人に十分な準備資金がなかったことや、外に収入が見込めないために本市が償還補助を実施している	H6	H29
こども青少年局 子育て支援部 保育指導担当	大阪市民間保育所特別 保育事業推進整備 費補助金	(社福)我孫子パプテ スト福祉会 外	29,673,000	19,514,000	17	24,756,000	施設及び設備の改築、改修及び補修等の費用の一部を補助し、児童の処遇向上を図る	特別保育事業の実施にあたり必要と思われる整備等について要する費用を補助する	H7	H18
こども青少年局 子育て支援部 保育指導担当	民間社会福祉施設整備 費補助金	(社福)城東福祉会 外	698,879,000	371,616,000	9	366,348,000	民間保育所建設のために必要な経費の補助を行う	民間保育所建設のために必要な経費の補助を行う	不明	
こども青少年局 子育て支援部 保育指導担当	民間保育所中規模施設 整備費補助金	(社福)都島友の会 外	98,000,000	78,083,000	27	110,965,000	施設及び設備の改築、改修及び補修等の費用の一部を補助し、児童の処遇向上を図る	保育実施上必要であると認められる場合の施設、及び設備の改築、改修及び補修等の費用の一部を補助する	S54	
こども青少年局 子育て支援部 保育指導担当	児童・母子福祉施設中 規模施設整備費補助 金	(社福)海の子学園 外	13,140,000	12,794,000	3	5,321,000	施設及び設備の改築、改修及び補修等の費用の一部を補助し、児童の処遇向上を図る	保育実施上必要であると認められる場合の施設、及び設備の改築、改修及び補修等の費用の一部を補助する	H15	
こども青少年局 子育て支援部 保育指導担当	賃貸物件を利用した 保育所施設整備費等 補助金	(社福)大阪あゆみ福 社会 外	260,119,000	169,902,000	59	179,835,000	待機児童解消を図る	保育所整備に適した建物を賃借し保育所整備を行う場合にかかる経費について補助を行う	H13	
こども青少年局 子育て支援部 保育所運営担当	障害児保育助成事業 補助金	民間保育所	531,326,000	617,154,900	148	551,801,300	公設置民営、民間保育所の補助事業者に対し、人件費及び遊具費等を助成し、障害児の入所をより円滑にすることを目的とする	障害児を受け入れた保育所に対し、その運営に必要な人件費としてH18年度は障害児3名につき正規保育士1名分3,146,000円、2名につきアルバイト1名分1,776,000円、1名につきパート1名分946,800円の補助 障害児1名につき遊具費1,700円の補助	S47	
こども青少年局 中央児童相談所 児童相談支援担当	近畿地区里親研修事業 補助金	大阪市里親会	300,000	300,000	1	0	近畿地区里親連絡協議会の担当として同研修を実施する大阪市里親会に対し、近畿地区里親研修会の開催経費を補助する事により、里親制度の普及振興を図る事を目的とする	近畿地区里親連絡協議会の里親普及等に関する里親研修会を各府県・政令市持ち回り(10年に1回担当)で開催、その経費を上限300,000円補助(各府県・政令市毎年同額負担)	H18	単
こども青少年局 中央児童相談所 児童相談支援担当	専門里親研修事業補助 金	里親(個人)	116,000	28,140	1	0	被虐待児等家庭養育の必要な児童を受け入れる専門里親については、里親の認定等に関する省令第19条第2号の厚生労働大臣が定める研修により必要な基礎的な知識や技術の習得が義務付けられている為、専門里親養成教育受講者に対して交通費・宿泊費を援助する事により、専門里親養成を行うことを目的とする	里親として、3年間以上の養育を経験、もしくは児童福祉事業に3年間以上従事した者に被虐待児の受け入れを行う専門里親を登録する為の研修を受講する里親個人に対し交通費・宿泊費を補助	H18	
ゆとりとみどり振興局 総務部 集客 프로모ーション担当	宿泊促進型旅行商品 開発事業補助金	旅行事業者	16,000,000	14,610,000	28	11,820,000	旅行商品企画の商品化に要する経費に対し補助することで、大阪の観光魅力をビジターに伝え集客力を高めるとともに、来阪ビジターの周遊・滞在を促進させる	補助対象者：旅行商品を企画し販売を実施する旅行会社及びその連合体 補助対象事業：ビジターの周遊・滞在を促進させる効果が高いと認められた旅行商品開発事業 補助限度額：100万円	H13	
ゆとりとみどり振興局 総務部 集客 프로모ーション担当	大阪城ホール設備整備 等補助金	(財)大阪城ホール	146,252,000	145,688,666	1	143,084,533	大阪城ホールは、国際的、全国的レベルの文化、スポーツイベントの開催の場を提供するなど、本市の文化、スポーツ振興施策の一環を担う施設であることから、建設に匹敵する今回の大規模な改修に対し、補助金を交付する	施設の中期保全計画にかかる全体工事費の3割及び民間金融機関からの借入に対する利息の一部について補助	S63	

補助金等に関する問い合わせは、各所管課へお願いします。

(単位：円)

所 管	支出名称	支出先	18年度予算額	18年度支出額	18年度 件数	17年度支出額	交付目的	事業の概要	事業 開始 年度	終期(予 定期間)
ゆとりとみどり振興局 文化部 事業企画担当	四天王寺ワッソ集客 助成事業補助金	(特非)大阪ワッソ文 化交流協会	10,000,000	2,672,000	1	90	「四天王寺ワッソ」を毎年秋に開催される大阪の集 客イベントとして定着させ、内外に広くPRに努 めるとともに国内外からのビジター増加を図る	四天王寺ワッソの運営費について補助 補助限度額 1,000万円	H15	
ゆとりとみどり振興局 文化部 事業企画担当	大阪21世紀計画推 進事業補助金	(財)大阪21世紀協 会	387,239,000	381,760,431	1	396,355,829	「大阪21世紀計画」は住民、行政、産業界、各 種団体等が一体となり、そのエネルギーと英知を 結集し、21世紀にふさわしい国際的で文化的な 「世界都市・大阪」の創生をめざすものであるこ とから、同計画の推進に向けて実施される事業に 対し、補助金を交付する	(財)大阪21世紀協会の運営費について補助 補助金額 3億571万円(19年度)	S58	
ゆとりとみどり振興局 文化部 文化振興担当	財団法人文楽協会運 営補助金	(財)文楽協会	52,000,000	52,000,000	1	52,000,000	文楽の保存、振興のため	財団法人文楽協会の運営費について補助 補助金額 5,200万円	S37	
ゆとりとみどり振興局 文化部 文化振興担当	財団法人人形浄瑠璃 因協会運営補助金	(財)人形浄瑠璃因協 会	2,500,000	2,500,000	1	2,500,000	人形浄瑠璃文楽と義太夫節の保存と振興のため	財団法人人形浄瑠璃因協会の運営費について補助 補助金額 250万円	S16	
ゆとりとみどり振興局 文化部 文化振興担当	大阪薪能委員会運営 補助金	大阪薪能委員会	640,000	640,000	1	640,000	大阪薪能の開催を通じ、重要無形文化財・能楽の 普及と振興を図るため	大阪薪能委員会の運営費について補助 補助金額 64万円	S49 以前	H18
ゆとりとみどり振興局 文化部 文化振興担当	大阪能楽養成会運営 補助金	大阪能楽養成会	200,000	200,000	1	200,000	「能楽」の保存と振興のため	大阪能楽養成会の運営費について補助 補助金額 20万円	H12	
ゆとりとみどり振興局 文化部 文化振興担当	天王寺舞楽協会運営 補助金	天王寺舞楽協会	252,000	252,000	1	252,000	舞楽及び天王寺舞楽を維持保存するため、公開演 奏会を開催して紹介普及に努め、重要文化財に指 定された装束・楽器道具類の新調、補修を行い、 後継者の育成をはかり、本市の芸術文化の発展に 寄与すること	天王寺舞楽協会の運営費について補助 補助金額 25.2万円	S49 以前	H18
ゆとりとみどり振興局 文化部 文化振興担当	社団法人上方落語協 会運営補助金	(社)上方落語協会	304,000	304,000	1	304,000	島の内寄席の開催を通じ、上方に生まれ育った話 術である上方落語の伝承と発展に貢献し、本市の 芸術文化の発展に寄与すること	社団法人上方落語協会の運営費について補助 補助金額 30.4万円	S47	H18
ゆとりとみどり振興局 文化部 文化振興担当	社団法人大阪フィル ハーモニー協会運営 補助金	(社)大阪フィルハー モニー協会	110,000,000	110,000,000	1	110,000,000	大阪フィルハーモニー交響楽団を運営する当協会 に対し補助金を交付することで大阪の芸術文化の 向上発展に寄与すること	社団法人大阪フィルハーモニー協会の運営費につ いて補助 補助金額 1億1,000万円	S35	
ゆとりとみどり振興局 文化部 文化振興担当	大阪市ユースオーケ ストラ運営補助金	大阪市ユースオーケ ストラ	1,840,000	1,840,000	1	1,840,000	青少年による交響管弦楽の演奏によって、青少年 の情操陶冶に資するとともに、大阪の音楽文化の 振興を図ること	大阪市ユースオーケストラの運営費について補助 補助金額 184万円	S49 以前	
ゆとりとみどり振興局 文化部 文化振興担当	全国高校ギター・マ ンドリンフェスティ バル事業補助金	(社)全国高等学校ギ ター・マンドリン音 楽振興会	324,000	324,000	1	324,000	全国高校ギター・マンドリンフェスティバルの開 催により、青少年が音楽を通じて豊かな人間性を 培い、広く芸術文化に親しむ契機とし、本市の芸 術文化の発展に寄与すること	全国高校ギター・マンドリンフェスティバル事業 について補助 補助金額 32.4万円	S49 以前	
ゆとりとみどり振興局 文化部 文化振興担当	織田作之助賞事業補 助金	大阪文学振興会	312,000	312,000	1	312,000	「織田作之助賞」事業が、大阪における文学活動の 活性化を図り、広く全国に普及・宣伝するととも に人材の発掘・育成を行うこと	織田作之助賞事業についての補助 補助金額 31.2万円	S61	
ゆとりとみどり振興局 文化部 文化振興担当	社団法人大阪文学協 会運営補助金	(社)大阪文学協会	320,000	320,000	1	320,000	文学の創造と普及を図ることを目的として活動 し、大阪における文学活動の振興と発展に大きく 貢献している当協会に対し補助金を交付すること で大阪の芸術文化の向上に寄与すること	社団法人大阪文学協会の運営費についての補助 補助金額 32万円	S49 以前	

補助金等に関する問い合わせは、各所管課へお願いします。

(単位：円)

所管	支出名称	支出先	18年度予算額	18年度支出額	18年度 件数	17年度支出額	交付目的	事業の概要	事業 開始 年度	終期(予 定期間)
ゆとりとみどり振興局 文化部 文化振興担当	大阪市舞台芸術活動 振興事業助成	舞台芸術活動を行う 団体及び個人	21,800,000	17,450,000	142	21,550,000	本市の文化の向上と文化的創造に寄与すると認められる舞台芸術活動を支援・助成することにより、舞台芸術の水準向上と発展を図るとともに市民の文化・芸術の振興を図ること	公演経費のうち、会場使用料(付帯設備費含む)・印刷費などの1/2を限度として助成、限度額20万円(一般助成)	H4	
ゆとりとみどり振興局 文化部 文化振興担当	大阪野外演劇フェス ティバル事業補助金	大阪野外演劇フェス ティバル参加団体及 び実行委員会	3,000,000	3,000,000	1	3,000,000	大阪野外演劇フェスティバルの開催を通じ、本市の芸術文化の発展に寄与すること	大阪野外演劇フェスティバルの開催経費のうち、印刷費・会議費・宣伝広告費などを対象として補助 補助額 300万円	H17	
ゆとりとみどり振興局 文化部 文化振興担当	Short Shorts Film Festival in OSAKA 支援事業補助金	大阪ショートショー ト実行委員会	1,800,000	1,800,000	1	1,800,000	市民レベルの上映活動を支援し、市民に映像文化の普及と高揚を図ること	映画祭開催にかかる経費のうち、会場(付帯設備含)借料及び広報にかかる印刷製本経費を対象として補助 補助額 180万円	H15	
ゆとりとみどり振興局 文化部 博物館群運営企画担当	韓国陶磁器研究奨 学・研究助成	選考委員会により承 認された応募者	0	1,700,000	1	1,800,000	韓国陶磁の研究を志す大学院生や研究に従事している研究者に対し助成を行い、韓国陶磁研究を促進する	大学院生または研究者を公募のうえ選考し、留学あるいは研究活動に必要な経費に対し、170万円を限度として助成	H11	
ゆとりとみどり振興局 スポーツ部 生涯スポーツ担当	大阪スポーツ祭典補 助金	大阪スポーツ祭典実 行委員会	100,000	100,000	1	100,000	スポーツの普及・振興のため	各種スポーツ団体が大阪市内で開催する全国大会のうち、大阪府が助成するものについて助成をする	S48	H18
ゆとりとみどり振興局 スポーツ部 生涯スポーツ担当	大阪市体育厚生協会 補助金	大阪市体育厚生協会	8,100,000	8,100,000	1	8,100,000	スポーツの普及・振興のため	大阪市厚生協会が実施するスポーツ・レクリエーションの普及・振興に関する事業に対する補助 810万円を上限とする	S33	H18
ゆとりとみどり振興局 スポーツ部 競技スポーツ担当	大阪市バレーボール チーム上海市派遣事 業補助金	大阪府バレーボール 協会	500,000	500,000	1	500,000	スポーツを通じた国際交流	大阪市と姉妹友好都市提携を結んでいる都市とのスポーツ交流事業(派遣及び受入)に対して助成を行う	S54	H18
ゆとりとみどり振興局 スポーツ部 競技スポーツ担当	上海市バレーボール チーム受入事業補助 金	大阪府バレーボール 協会	500,000	500,000	1	500,000	スポーツを通じた国際交流	大阪市と姉妹友好都市提携を結んでいる都市とのスポーツ交流事業(派遣及び受入)に対して助成を行う	S54	H18
ゆとりとみどり振興局 スポーツ部 競技スポーツ担当	大阪市・上海市友好 都市親善バドミント ン交流会補助金	大阪バドミントン協 会	300,000	300,000	1	0	スポーツを通じた国際交流	大阪市と姉妹友好都市提携を結んでいる都市とのスポーツ交流事業(派遣及び受入)に対して助成を行う	S61	H18
ゆとりとみどり振興局 スポーツ部 競技スポーツ担当	大阪市男女ハンド ボールチームのハン ブルグ市派遣補助金	大阪市ハンドボール 連盟	500,000	500,000	1	500,000	スポーツを通じた国際交流	大阪市と姉妹友好都市提携を結んでいる都市とのスポーツ交流事業(派遣及び受入)に対して助成を行う	H8	H18
ゆとりとみどり振興局 スポーツ部 競技スポーツ担当	財団法人大阪市体育 協会補助金	(財)大阪市体育協会	7,200,000	7,200,000	1	7,200,000	競技団体、学校団体組織の充実	各団体における研修等組織強化を目的として行う経費について助成する 720万円を上限とする	H5	H18
ゆとりとみどり振興局 緑化推進部 管理担当	公園愛護会助成	各公園愛護会	51,480,000	51,185,120	854	51,060,000	環境美化及び円滑な利用の促進並びに緑化普及の推進を図ることを目的とした公園愛護会活動を助成するため	各公園愛護会の運営費について補助、1団体1年につき6万円を上限とする	S38	
ゆとりとみどり振興局 緑化推進部 管理担当	児童遊園整備費補助 金	関係児童遊園及びち びっこ広場運営委員 会	16,050,000	14,061,981	113	15,714,727	既設児童遊園の遊具その他の設備の管理、更新又は増設を補助するため	設置費補助金については、普通児童遊園で1ヵ所60万円、小児童遊園で1ヵ所40万円、ちびっこ広場で1ヵ所20万円を上限とする 整備費補助金については、普通児童遊園、小児童遊園で1年につき15万円、ちびっこ広場で1年につき7万5千円を上限とする	S48	
ゆとりとみどり振興局 緑化推進部 管理担当	児童遊園及びちびっ こ広場運営委員会助 成	各児童遊園及びち びっこ広場運営委員 会	8,920,000	8,191,398	218	8,680,000	児童に適切な遊び場を与え、その健全な育成と各種の事故防止に資することを目的とした各児童遊園及びちびっこ広場運営委員会を助成するため	各児童遊園、ちびっこ広場運営委員会の運営費について補助、1団体1年につき4万円を上限とする	S48	

補助金等に関する問い合わせは、各所管課へお願いします。

(単位：円)

所 管	支出名称	支出先	18年度予算額	18年度支出額	18年度 件数	17年度支出額	交付目的	事業の概要	事業 開始 年度	終期(予 定期間)
ゆとりとみどり振興局 緑化推進部 整備担当	敷地・生け垣等緑 化、建造物緑化への 助成	敷地・生け垣等、建 造物の緑化を行う者	57,000,000	55,685,000	55	46,254,000	敷地緑化及び建造物緑化を行う者に対し、必要な経費の一部を助成することにより、緑化の推進を図り、もって都市・地域の景観向上、環境改善及び防災に寄与することを目的とする	公共道路に面した民有地の敷地・生け垣や民間建造物の屋上などの緑化を行う者に対し、助成額200万円を上限として、植栽費及び基盤整備費の1/2以内の額を助成する	H3	
ゆとりとみどり振興局 緑化推進部 整備担当	民有地緑の保全育成 への助成	保存樹・保存樹林等 所有者	3,000,000	4,963,000	17	1,854,000	保存樹・保存樹林等貴重な緑の保全、育成を図るために維持管理を行う者に対し、必要な経費の一部を助成することにより、都市の自然的環境の保全、維持及び景観の向上に寄与することを目的とする	大阪市の指定の保存樹・保存樹林及び文化財保護法に基いて指定された樹木の保全を図るために維持管理を行う者に対し、助成額50万円を限度として、1/2以内の額を助成する	H3	
ゆとりとみどり振興局 緑化推進部 花博記念公園 整備事務所	花博記念公園園内移 動用車両運行補助金	(財)大阪市スポー ツ・みどり振興協会	7,145,000	7,145,000	1	7,145,000	花博記念公園鶴見緑地は、広大な敷地を有し、また高低差のある変化に富んだ地形となっているため、障害者や高齢者の園内移動の負担を軽減するため、園内移動車両を運行する(財)大阪市スポーツ・みどり振興協会に補助金を交付する	花博記念公園鶴見緑地園内移動車両を運行する(財)大阪市スポーツ・みどり振興協会に対し、予算の範囲内において補助金を交付する	H10	H18
経済局企画部 企画担当	中小企業団体大阪大 会補助金	大阪府中小企業団体 中央会	200,000	200,000	1	200,000	大阪府内中小企業団体の総力を結集し、中小企業の安定と発展を図るため実効ある中小企業対策の早期実現を期することを目的として開催する要望活動を支援することにより、市内中小企業の安定と繁栄に資する	大阪府中小企業団体中央会に対して、「中小企業団体大阪大会」事業における、講演の講師謝礼金・会場経費等について、1/3以内で限度額20万円を交付	S34	H19
経済局企画部 企画担当	大阪市コミュニ ティ・ビジネスモデル 事業補助金	コミュニティビジネ ス事業者	4,000,000	2,670,000	3	2,647,000	CB事業プランの立ち上げと安定した事業運営に向けた支援を行い、コミュニティや地域経済の活性化、雇用の創出を図る	CBによる創業を促進するため、「創業・経営サポート」分野で、地域社会の課題やニーズに対応して、その課題解決のための優れたCBの事業プランに対して補助 限度額：100万円 補助率：補助対象事業費の1/2以内	H17	H19
経済局企画部 国際経済担当	大阪市重点産業進出 助成	市内進出企業	51,600,000	46,014,000	29	36,556,000	大阪市の定める重点産業分野の企業の市内立地を促進し、市内企業の取引機会の拡大及び新産業の育成・振興、雇用機会の創出など大阪経済の活性化に資すること	対象者：市内進出重点産業分野企業 申請資格：対象事業所の規模が50m2以上または5名以上であること など 補助対象の範囲：3ヶ月以内分の建物賃借料 上限額：300万円（基本助成）/1,000万円（特例措置※） ※対象事業所の規模が300m2超または30名超である場合	H14	
経済局企画部 国際経済担当	A T C 公共的空間整 備助成(ATC公共的空間 整備事業)	アジア太平洋トレー ドセンター(株)	26,882,000	19,288,000	1	26,857,000	市民の憩いの場として利用されているオズパーク(海浜公園)について、その公共性並びにコスモスクエア地区への集客力向上など公共の福祉を増進し、地域経済の活性化に資する	海浜公園として開放されているオズパークの管理運営にかかる必要経費の1/2について予算の範囲内で補助	H6	
経済局企画部 国際経済担当	A T C 公共的空間整 備助成(A T C ホール 運営)	アジア太平洋トレー ドセンター(株)	70,400,000	70,400,000	1	76,700,000	国際見本市会場インテックス大阪との一体化利用を図ることを目的として建設分担を行ったA T Cホールについて、適切な管理運営を行い、公共性や地域経済の活性化に資することを目的とする	ホールは本市とA T C(株)の共有施設であり、本市設定使用料と原価計算による使用料間に生じる差額について予算の範囲内で補助	H6	
経済局企画部 国際経済担当	地域輸入促進セン ター事業運営補助金	アジア太平洋トレー ドセンター(株)	126,454,000	126,454,000	1	126,454,000	センターの運営に必要な経費の一部を助成し、市内の貿易促進ならびに海外企業の大阪進出を図り大阪経済の活性化に資することを目的とする	センターを運営するために必要と認められる施設賃借料、共益費について予算の範囲内で補助	H6	

補助金等に関する問い合わせは、各所管課へお願いします。

(単位：円)

所 管	支出名称	支出先	18年度予算額	18年度支出額	18年度 件数	17年度支出額	交付目的	事業の概要	事業 開始 年度	終期(予 定期間)
経済局企画部 国際経済担当	輸入促進事業推進補助金	アジア太平洋トレードセンター(株) 外	573,026,000	515,648,000	2	554,121,000	本市貿易の振興及び本市への海外企業等の進出を促して、本市経済の国際化、活性化に資すること並びにコスモスクエア地区の活性化を図り貿易関連の中小企業及び海外企業等の集積を高め、アジア太平洋トレードセンターへの貿易関連企業の入居を促進させることを目的としている	A T C への貿易関連企業の入居にあたり、賃借料の減額を行う A T C (株) 外に対し、標準賃貸料と優遇賃貸料の差額について予算の範囲内で補助	H6	
経済局企画部 都市農政センター	大阪市農業団体協議会事業補助金	大阪市農業団体協議会	1,000,000	1,000,000	1	1,000,000	大阪市における総合的な農業振興施策の樹立並びに実施にあたって都市農業の進展を図る	大阪市農業団体協議会事業に要する経費について予算を上限として補助	S27	
経済局企画部 都市農政センター	なにわの伝統野菜振興事業補助金	(財)大阪市農業センター	12,488,000	12,318,865	1	0	なにわの伝統野菜を中心とした市内農産物の需要拡大を図り、農業経営の振興発展と安定に努める	なにわの伝統野菜の振興に要する経費について、予算を上限として補助	H14	
経済局企画部 都市農政センター	都市型ふれあい農業振興促進事業補助金(営農強化推進事業及び市民農園補修事業を除く)	(財)大阪市農業センター	1,526,000	567,905	1	6,774,000	市民農園等での安全な野菜づくり、農業技術を提供できる人材の育成を図る	市民農業学校の開設、運営経費について、予算を上限として補助	H14	
経済局企画部 都市農政センター	都市型ふれあい農業振興促進事業補助金(市民農園補修事業)	農業者	2,000,000	1,957,000	2	1,760,000	農業生産力の維持向上と農業経営の確立をはかり、市民への新鮮野菜、花卉等の安定供給に努めるとともに、都市環境に調和した農地として保全し、市民生活に安らぎと潤いを提供するため、農業対策事業に対し補助を行い、都市と農業の共生する住みよいまちづくりに資することを目的とする	市民農園区画割木杭の補修事業に要する経費の1/2以内 (ただし、1区画あたりの補助限度額は、1万6千円)	H17	H18
経済局企画部 都市農政センター	水源対策事業補助金	農業団体 外	6,002,000	5,904,000	14	5,568,000	農業生産力の維持向上と農業経営の確立をはかり、市民への新鮮野菜、花卉等の安定供給に努めるとともに、都市環境に調和した農地として保全し、市民生活に安らぎと潤いを提供するため、農業対策事業に対し補助を行い、都市と農業の共生する住みよいまちづくりに資することを目的とする	農業用井戸及びこれに付属する施設の新設又は改良事業に要する経費の1/2以内	S33	
経済局企画部 都市農政センター	大阪市農業後継者育成支援事業補助金	大阪市農業フォーラム	1,500,000	1,500,000	1	1,500,000	意欲ある市内農業者による相互研鑽を通じ、経営資質の向上を図るとともに、農業後継者等との連携を推進し、都市農業の活性化を図る	大阪市農業後継者育成支援事業に要する経費について予算を上限として補助	H7	
経済局産業振興部 都市産業担当	中小製造業支援・連携強化事業補助金	(社)大阪市工業会連合会	4,500,000	4,500,000	1	4,500,000	大阪産業の発展に寄与することを目的に設立された公益法人の社団法人大阪市工業会連合会が実施する各種事業を支援する	(対象事業) ・調査広報事業 ・経営改善事業 ・労務厚生事業 ・地域工業会・産業会 ・連携促進事業 補助対象経費の1/2以内、上限4,500千円	S30	
経済局産業振興部 都市産業担当	事業化プロジェクト・インキュベーター事業補助金	コンソーシアム	5,300,000	5,000,000	1	0	大阪における新事業・新産業の創造を促進し、大阪経済の活性化に資する	大学・研究機関等の研究成果をもとに事業化を図るコンソーシアムに対し研究開発費等を補助、500万円を上限	H18	
経済局産業振興部 都市産業担当	次世代ロボット実証実験助成	コンソーシアム	10,000,000	2,340,000	3	5,940,000	本市のロボット産業振興のため、次世代ロボットの实用化に向けた実証実験に対し補助することにより、ロボット産業市場の創出促進を図るとともに、ロボットテクノロジー関連企業の誘致やベンチャー企業の創出を図り、ロボット産業クラスターの形成と大阪経済の活性化に寄与する	補助対象者：大阪市内で次世代ロボットに関する実証実験を行うコンソーシアムで、中小企業を1社以上含むもの 補助対象経費：広報啓発費、運搬・会場等費等 補助限度額：1,000千円/件 補助率：補助対象事業費の1/2以内	H17	

補助金等に関する問い合わせは、各所管課へお願いします。

(単位：円)

所 管	支出名称	支出先	18年度予算額	18年度支出額	18年度 件数	17年度支出額	交付目的	事業の概要	事業 開始 年度	終期(予 定期間)
経済局産業振興部 都市産業担当	大阪発！次世代ロボット実用化プロジェクト研究開発助成	コンソーシアム	40,000,000	34,070,000	4	40,000,000	市民の生活支援に貢献する「大阪発」の次世代ロボットの実用化に関する研究開発事業に対し補助金を交付することにより、大阪におけるロボット市場の創出を促進し、大阪経済の活性化に資する	補助対象者：「大阪発」の次世代ロボットの実用化に関する研究開発を行うコンソーシアムで、大阪市内に主たる事業所を有する中小企業を1社以上含むもの 補助対象経費：原材料費、機械装置・工具器具費等 補助限度額：20,000千円/件	H16	
経済局産業振興部 都市産業担当	ものづくり活力創造事業補助金	市内中小製造業者	27,000,000	22,786,666	13	15,867,817	中小企業が高付加価値な製品を企画・開発し、市場に出していくには経営資源が少ない現状にあることから、個々の企業が自社の強みを活かしつつ、それ以外の領域については連携により相互補完を図れるよう、企業間のグループ形成などを支援し、地域の集積を活かした付加価値の高いものづくりを支援する	■補助対象事業者 1. 中小製造業ネットワーク化支援事業 2. 以上の企業等によるネットワーク化に取り組みようとする、または既に形成されたグループの中核となる市内中小企業者（製造業）または組合等 2. 中小製造業デザイン活用支援事業 市内中小企業者（製造業） ■補助率 補助対象事業費の1/2以内（補助限度額） 1. 中小製造業ネットワーク化支援事業 ・ネットワーク形成支援事業 150万円 ・新製品開発・高付加価値化支援事業・販路開拓支援事業 300万円 2. 中小製造業デザイン活用支援事業 100万円	H17	
経済局産業振興部 都市産業担当	アジア太平洋デザイン交流センター事業補助金	(財)国際デザイン交流協会	943,000	943,000	1	943,000	(財)国際デザイン交流協会内に設立されたアジア太平洋デザイン交流センターが、主にアジアを対象にデザインを通じた国際交流協力事業促進のための中核事業を果たす事を目的として、情報交流、人的ネットワークの構築をすることなどを柱として実施する事業に対して、支援をすることにより、一層の大阪の国際化や国際貢献を行うため	補助対象者：(財)国際デザイン交流協会 補助対象： (1)アジアデザインビジネス情報誌発刊事業 (2)アジアデザインビジネスショーケース事業 (3)人材育成・情報システム事業費 補助限度額：943,000円	H5	
経済局産業振興部 都市産業担当	(財)大阪市中小企業勤労者福祉サービスセンター管理運営事業補助金	(財)大阪市中小企業勤労者福祉サービスセンター	92,000,000	92,000,000	1	28,400,000	(財)大阪市中小企業勤労者福祉サービスセンターに対し、市内中小企業勤労者等の福祉の充実を図るという法人目的を達成するのに必要な管理運営にかかる事業費を補助することにより、市内中小企業の育成・支援、ひいては本市産業の振興に資することを目的とする	(財)大阪市中小企業勤労者福祉サービスセンターの管理運営費のうち、人件費（役員報酬・給与・手当・福利厚生費）、管理維持費（旅費交通費・通信運搬費・消耗品費・消耗什器備品費・印刷製本費・負担金支出・委託料・会議費・手数料・賃貸料・報償費）とする 補助限度額：92,000千円	H1	
経済局産業振興部 都市産業担当	アルフィック大阪事業補助金	(財)大阪皮革産業会館	7,500,000	7,500,000	1	7,500,000	大阪皮革産業会館を拠点として皮革産業の振興を図るため実施する各種事業を支援することにより、本市皮革産業の発展と活性化に資する	アルフィック大阪のプロモーション事業の10/10以内、皮革産業に関する情報の収集や提供事業の1/2以内、皮革産業の振興のための事業の1/2以内、限度額は予算の範囲内	S56	
経済局産業振興部 都市産業担当	地域産業振興調査・研究事業補助金	大阪府商工会連合会	4,340,000	4,340,000	1	4,822,000	大阪における産業一般及び地域に集積する産業の調査研究や情報提供事業を支援することにより、本市地域産業の発展と活性化に資する	産業一般についての調査研究事業、地域に集積する産業についての国内外市場動向調査研究・情報提供事業 補助額：補助対象経費の1/2以内で予算の範囲内	H14	
経済局産業振興部 都市産業担当	国際シンポジウム補助金	(社)大阪青年会議所	1,350,000	1,350,000	1	1,500,000	(社)大阪青年会議所が実施する国際シンポジウム事業に対し支援することにより、市内中小企業の青年経営者・大阪経済の国際化を図る	(社)大阪青年会議所が開催する国際シンポジウム事業に対し、主催者の負担を上回らない範囲においてフォーラム・会議等要綱に定める経費を対象に助成を行う	S57	

補助金等に関する問い合わせは、各所管課へお願いします。

(単位：円)

所管	支出名称	支出先	18年度予算額	18年度支出額	18年度件数	17年度支出額	交付目的	事業の概要	事業開始年度	終期(予定期間)
経済局産業振興部 都市産業担当	大阪市地域中小企業 会館設置事業補助金	各地域工業会・産業 会	10,000,000	10,000,000	1	5,580,000	中小企業の振興に寄与する目的のもとに設立される 中小企業会館の設置及び既設会館の機能強化を 促進する	会館設置事業（上限2,000万円）、会館建替事業 （上限2,000万円）、会館増・改築事業（上限1,000 万円） 補助金は補助対象経費の1/2以内	S33	
経済局産業振興部 商業振興担当	商店街共同施設管理 推進事業補助金	各単位商店街団体	45,000,000	26,677,000	294	39,143,910	商店街共同施設の適切な維持管理の推進を図ること により、商店街の環境改善、防災美化の促進並 びに消費者の購買利便の向上、市民生活の安全に 寄与するとともに、商店街の振興を図る	対象者：市内各単位商店街団体 対象経費：商店街共同施設の維持管理に必要な経 費（12月分の電気代） 補助額：補助対象経費の10/10以内で、予算の範囲 内	S53	
経済局産業振興部 商業振興担当	商店街支援・連携強 化事業補助金	大阪市商店会総連盟	4,500,000	4,500,000	1	4,500,000	地域コミュニティの核となる商店街の振興を図り、 地域社会の活性化に寄与することを目的とした 当団体が、商店街への支援と連携の強化を目指 して実施する各種事業を支援することにより、大 阪経済の振興・発展に資する	対象者：大阪市商店会総連盟 対象範囲：調査広報、経営改善、大阪市優良店舗 コンクール開催、女性部・青年部活動の強化にか かる事業費 補助率及び限度額：1/2以内、上限450万円	S24	
経済局産業振興部 商業振興担当	「商店街の日」事業 補助金	大阪市商店会総連盟 各単位商店街団体	25,000,000	13,721,000	23	14,090,000	市内商店街組織の連携強化と、街の賑わいづくり による地域活力の強化を図るため、当団体加盟の 各商店街が一同に結集して開催する「商店街の日 記念事業」を支援することにより、地域商業のよ り一層の振興と活性化に資する	対象者：大阪市商店会総連盟 対象範囲：当連盟加盟の各商店街が結集して開催 する「商店街の日記念事業」と、この催しを地域 から盛り上げる「イベント」事業 補助率及び限度額：1/2以内、上限2,500万円	H9	
経済局産業振興部 商業振興担当	大阪卸売業振興事業 補助金	(社)大阪卸商連合会	2,835,000	2,835,000	1	2,835,000	大阪における卸売業の総合的振興をはかり、卸売 業活動を通じて産業の発展に寄与する	対象者：(社)大阪卸商連合会 対象範囲：同団体が実施する卸売団体振興事業、 研修事業、情報収集提供事業にかかる事業費 補助率及び限度額：1/2以内及び1/3以内、上限 283.5万円	S40	
経済局産業振興部 商業振興担当	大阪小売業振興事業 補助金	大阪小売商団体連合 会	1,170,000	777,000	1	1,170,000	小売業界の振興・発展と、地域経済の活性化に寄 与する	対象者：大阪小売商団体連合会 対象範囲：同団体ポータルサイト「なにわ21」の 運営事業、「なにわ21」への参画促進事業 補助率及び限度額：1/2以内、上限117万円	S43	
経済局産業振興部 商業振興担当	大阪市公設市場連合 会振興助成事業補助 金	大阪市公設市場連合 会	2,520,000	2,520,000	1	2,520,000	市場相互の情報共有化・事業共同化などの各種事 業を支援し、大阪市の商業の発展と地域経済の活 性化を図る	対象者：大阪市公設市場連合会 対象範囲：情報化や共同化など経営基盤安定事業 他 補助率：1/2以内、上限：2,520千円	S26	
経済局産業振興部 商業振興担当	大阪市小売市場連合 会振興助成事業補助 金	大阪市小売市場連合 会	2,520,000	1,788,000	1	2,520,000	各市場の経営基盤の底上げをするための各種事業 を支援し、大阪市の商業の発展と地域経済の活 性化を図る	対象者：大阪市小売市場連合会 対象範囲：指導員による市場適正化 他 補助率：1/2以内、上限2,520千円	S32	
経済局産業振興部 商業振興担当	地域商業活性化チャ レンジ支援事業補助 金	各単位商店街団体 外	29,928,000	17,377,000	9	13,381,000	商店街等が新たな魅力づくりに資するため、地域 商業が個性的で魅力ある商業集積をめざし、知恵 と工夫を活かして取り組む活性化のためのソフト 事業を支援する	対象者：市内商店街等 対象範囲：地域商業が個性的で魅力ある商業集積 を目指して知恵と工夫を生かして取り組むソフト 事業 補助率及び限度額：①ソフト事業実施経費1/2以 内、上限1,000万円②事業拠点として空き店舗・空 きスペースを活用する場合の改装工事費1/2以内、 上限950万円③事業拠点として空き店舗を活用す る場合の月額賃借料1/2以内、上限20万円、12ヶ月間 の①～③の合算した額	H14	

補助金等に関する問い合わせは、各所管課へお願いします。

(単位：円)

所管	支出名称	支出先	18年度予算額	18年度支出額	18年度件数	17年度支出額	交付目的	事業の概要	事業開始年度	終期(予定期間)
経済局産業振興部 商業振興担当	「一商店街一國運動」事業補助金	各単位商店街団体	111,827,000	57,161,000	34	83,629,000	地域の消費者をはじめ内外からのビジター等に対して本市の都市基盤と商店街の魅力をアピールし集客力を高めるために実施する「一商店街一國運動」を支援することにより、商店街の国際化と活性化に資する	対象者：大阪市商店会総連盟及び同連盟加盟商店街 対象範囲：市商連加盟商店街（その連合体を含む）が、一つの応援国を決めて実施する、文化交流の取り組みやその国を紹介する特産品フェア、その他関連イベント等の事業 補助率及び限度額：企画費及び国際交流事業費への定額補助（上限50万円）及び事業費（企画費等を除く）の規模に応じ補助率を適用して算出した額（上限250万円）	H11	H18
経済局産業振興部 商業振興担当	商店街提案型イベント支援事業補助金	各単位商店街団体外	27,500,000	12,898,000	19	18,530,000	商店街等がその存在や魅力を積極的にアピールし、集客力を高めるため自主的・意欲的にアイデアと工夫を活かした「提案」に基づき実施するイベント事業を支援し、商店街等の活性化と地域のにぎわい創出に資する	対象者：市内商店街等 対象範囲：市内商店街が地域との密着を高め、自らが意欲的にアイデアと工夫を活かしたイベント事業 補助率及び限度額：1/2以内、上限100万円	H11	
経済局産業振興部 商業振興担当	商店街整備支援事業補助金	各単位商店街団体	338,840,000	110,440,000	71	200,600,000	商店街の活性化や地域経済の発展に寄与することを目的として、商店街が個性的で魅力ある商業集積づくりを進めるために実施する事業を支援する	対象者：市内商店街等 対象範囲： ①商店街等法人化促進事業 ②活性化計画策定事業 ③広域活性化計画策定事業 ④施設整備事業 補助率及び限度額： ①1/2以内、上限30万円 ②2/3以内、上限200万円 ③2/3以内、上限1,000万円 ④1/4以内、上限8,000万円他	H5	
経済局産業振興部 商業振興担当	大阪市商店会総連盟創立60周年記念事業補助金	大阪市商店会総連盟	1,000,000	1,000,000	1	0	創立60周年を迎えて実施する「記念事業」を支援し、会員相互の団結をより強化させることにより、活性化への意欲を喚起させ、個性的で魅力ある商業集積づくりによる商店街の活性化と大阪経済の振興・発展に資する	対象者：大阪市商店会総連盟 対象範囲：60周年を記念して実施する事業 補助率及び限度額：1/2以内、上限100万円	H18	単
経済局産業振興部 商業振興担当	大阪市トレーサビリティシステム支援事業補助金	大阪市トレーサビリティシステム導入協議会	4,232,000	1,464,000	1	1,000,000	トレーサビリティシステムの導入支援を行うことにより、商業施設としての経営基盤の安定を図り、地域経済の安定と振興、活性化を図る	対象者：市内小売市場や商店街等の小売業者等で構成された団体 対象範囲：トレーサビリティシステムの導入に必要な機器等 補助率：2/3以内、上限：4,232千円	H17	H18
経済局産業振興部 企業支援担当	大阪生涯職業教育振興協会補助金	(財)大阪生涯職業教育振興協会	20,299,000	19,940,000	1	20,143,014	中小企業雇用労働者の職業能力の充実を図り、本市経済の発展と活性化に寄与する	大阪地域職業訓練センター（A'ワーク創造館）を拠点とする、職業訓練に関する講座の実施に対して予算の範囲内で補助	H2	
経済局産業振興部 企業支援担当	大阪地域職業訓練センターにおける人材養成事業補助金	(財)大阪生涯職業教育振興協会	1,976,000	1,809,484	1	1,976,400	人材養成を通じた中小企業事業主・経営者の経営能力の補完・充実を図る事業並びに創業を支援する事業に補助を行うことにより、本市経済の発展と活性化に寄与する	大阪地域職業訓練センター（A'ワーク創造館）を拠点として実施される、中小企業経営者・事業主に対する人材養成及び創業支援に関する各種講習・講座の企画・開催、情報・資料の収集・提供、並びに相談事業に対して予算の範囲内で補助	H2	

補助金等に関する問い合わせは、各所管課へお願いします。

(単位：円)

所管	支出名称	支出先	18年度予算額	18年度支出額	18年度件数	17年度支出額	交付目的	事業の概要	事業開始年度	終期(予定期間)
経済局産業振興部 企業支援担当	創業・新事業創出・ 経営革新支援事業補助金	(財)大阪市都市型産業振興センター	625,122,000	588,638,000	1	595,020,334	(財)大阪市都市型産業振興センターが、大阪産業創造館を拠点として実施する、創業予定者並びに中小・ベンチャー企業等に対する各種支援事業を通じ、中小企業の創造的な事業活動を支援し、創業を促進するとともに、その経営基盤の強化を図ることにより、中小企業を総合的に支援し、もって大阪市の産業の発展と地域経済の活性化に寄与する	同財団が実施する創業・新事業創出・経営革新支援事業に対し予算の範囲内で補助	H13	
経済局産業振興部 企業支援担当	大阪「のれん」百年 フェア事業補助金	大阪「NOREN」 百年会	1,800,000	1,451,000	1	1,800,000	大阪「NOREN」百年会会員である大阪の老舗企業の歴史、文化の再認識、経営の持続性等を広く一般に公開する事業に対し補助を行うことにより、本市経済の発展と中小企業経営の向上に寄与する	同会が実施する大阪「のれん」百年フェア事業に対し予算の範囲内で補助	H3	
経済局産業振興部 企業支援担当	国際規格認証取得支 援事業補助金	市内中小企業	45,000,000	33,853,000	88	40,402,000	市内の中小企業者が国際的な事業展開を進めていくうえで、有用となる国際規格の認証取得事業に対して補助を行うことにより、国際競争力を有する中小企業者の創出を推進するとともに、市内産業の活性化に寄与する	I S O 9001またはI S O 14001認証取得事業を実施する市内中小企業を対象に、審査登録関係費の1/2で50万円以内の補助	H10	H18
経済局産業振興部 企業支援担当	健康・予防医療リー ディングプロジェクトに係る産学連携による 新商品開発事業補助金	コンソーシアム	20,000,000	20,000,000	4	20,000,000	大阪に集積する健康・予防医療分野の企業や大学・研究機関が持つノウハウを活かし、産学連携コンソーシアムが行う科学的根拠を持った健康・予防医療関連の新商品・サービスの研究開発に要する経費に対して助成を行うことにより、健康・予防医療産業の振興に資することを目的とする	市内中小企業を1社以上含むコンソーシアムに対し、保健機能食品分野、健康機器・サービス分野の新商品開発事業に対し、限度額1,000万円を補助	H17	
経済局産業振興部 金融担当	大阪市信用保証協会 補助金	大阪市信用保証協会	5,485,000,000	5,464,048,482	1	6,110,532,537	制度融資の円滑な実施	・代位弁済額の85～100%を補助 ただし、代位弁済額の8割程度は、協会から本市に返還(返還金は、中小企業金融公庫の保険金(代弁額の約7～8割)及び回収金) ・特定の制度融資の保証料の一部又は全部を補助	S17	
環境局環境保全部 環境管理担当	U N E P 支援事業補 助金	(財)地球環境セン ター	158,540,000	150,273,000	1	167,030,000	国連環境計画国際環境技術センター(UNEP IETC)の支援等に要する経費を補助することにより、本市の環境分野における国際貢献を推進する	(財)地球環境センターが実施するUNEP IETCの支援事業及び国際環境協力に要する経費を補助	H3	
環境局環境保全部 環境管理担当	大阪市信用保証協会 補助金	大阪市信用保証協会	0	697,268	1	0	大阪市環境保全設備資金融資の保証に伴う代位弁済により大阪市信用保証協会がこうむる損失を補填することにより、融資制度の円滑な運用を図る	大阪市信用保証協会が金融機関に代位弁済を行った場合、当該弁済額の95%を補助	S42	H25
環境局環境保全部 環境管理担当	環境保全設備資金融 資利子補給金	環境保全設備資金融 資を受けている小事 業者	8,915,000	1,020,462	28	1,592,385	大阪市環境保全設備資金融資を受ける小規模事業者の金利負担を軽減することにより、公害防止や環境の改善を図る	小規模事業者が公害防止設備の導入、工場移転、低公害車への買い換え等にあたり融資を受ける場合、実質利率が1%となるよう融資利率との差額を補助	S42	
環境局環境保全部 大気騒音担当	化製場集約化対策事 業補助金	大阪ハイプロテイン 協業組合	189,485,000	183,124,978	1	187,102,111	西成区において公害防止を目的として実施する化製場集約化対策事業に係る経費の一部について補助することにより、集約化事業を円滑に推進し、もって地域の環境改善を図る	大阪ハイプロテイン協業組合が民間金融機関から資金融資を受けて建設する工場建屋工事及び付帯工事等に要する経費の元利償還金を補助 補助率は1/4	H9	H20
環境局環境保全部 交通環境担当	テレビ受信障害防止 対策補助金	(財)空港環境整備協 会	126,662,000	54,781,010	37,009	53,650,425	(財)空港環境整備協会が実施する航空機騒音対策事業に要する経費の一部を補助することにより、大阪国際空港周辺における航空機の運行によるテレビ受信障害対策の推進を図る	「公用飛行場周辺における航空機騒音による障害防止等に関する法律」に基づく航空機騒音対策区域内でNHK放送受信料を支払った者に受信料の助成を行う(財)空港環境整備協会に対して補助	S48	

補助金等に関する問い合わせは、各所管課へお願いします。

(単位：円)

所 管	支出名称	支出先	18年度予算額	18年度支出額	18年度 件数	17年度支出額	交付目的	事業の概要	事業 開始 年度	終期(予 定期間)
環境局環境保全部 交通環境担当	生活保護世帯空調 和機器稼働費補助金	航空機騒音防止工事 を実施した生活保護 世帯	1,600,000	866,851	119	1,376,214	航空機による騒音防止工事を受けた住宅に居住する生活保護世帯に対して空調和機器の稼働費の一部を補助することにより、騒音障害の防止・軽減等を図る	「公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害防止等に関する法律」に基づく航空機騒音にかかる住宅の騒音防止工事を受けた住宅に居住し、電力料金を支払った生活保護世帯の世帯主に対して、7～10月の電力料金のうちクーラー稼働費相当分を補助 上限1万円	H1	
環境局環境保全部 交通環境担当	空調和機器機能回復 工事等補助金	(独)空港周辺整備機 構	112,243,000	111,658,460	921	85,299,266	航空機騒音対策区域に所在し、騒音防止工事を受けた住宅の所有者等に対して空調機の機能回復等に要する経費の一部を補助することにより、航空機の騒音により生じる障害の防止・軽減を図る	「公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害防止等に関する法律」に基づく航空機にかかる騒音防止工事の実施時に設置した空調機の機能回復工事及び再更新工事に要する経費の一部を補助	H3	
環境局事業部 一般廃棄物規制担当	許可業者ごみ収集車 両の低公害車への早 期代替に関する助成	本市一般廃棄物 収集運搬許可業者	9,726,000	2,261,400	7	9,611,100	「大阪市公害防止計画」の趣旨に沿い、本市の一般廃棄物収集運搬許可業者が保有する承認車両の代替時に必要な経費の一部を助成することにより、低NOx車及び特定自動車排出基準適合車の導入促進を図る	本市一般廃棄物収集運搬許可業者が、平成9年5月1日現在の承認車両をその車両の初度登録から9年8ヶ月以内に低NOx車及び特定自動車排出基準適合車に代替した場合、助成金(年度別定額)を交付する	H9	H18
都市整備局企画部 まちづくり事業企画担当	優良建築物等整備事 業補助金	一定の要件を満たす 優良な建築物等の整 備を行う者	72,134,000	72,134,000	2	1,090,838,000	良好な市街地住宅の供給促進と市街地の整備改善を図る	調査設計計画、土地整備、共同施設整備に要する費用の2/3以内 住宅1戸あたりの補助限度額60万円(H15最終) 平成16年度より新規採択停止	H6	H18
都市整備局企画部 まちづくり事業企画担当	優良環境住宅整備事 業補助金	一定の要件を満たす 優良な住環境を備え た民間共同住宅の整 備を行う者	147,820,000	34,888,000	4	360,000	優良な住環境を備えた民間共同住宅の供給を誘導するとともに、子育て世帯をはじめとする中堅層等の市内定住を促進する	共同施設整備に要する費用のうち「子育てへの支援」及び「環境への配慮」に資する費用の2/3以内 住宅1戸あたりの補助限度額80万円(H18)	H17	
都市整備局企画部 防災・耐震化計画担当	大阪市住宅・建築物 耐震診断補助金	民間住宅等所有者	5,850,000	10,300,000	90	1,498,000	市内の建物の所有者に耐震診断費用の一部を補助し、耐震性の高い市街地の形成、市街地環境の整備改善及び地区の防火性の向上を図る	一定の条件を満たす建物の所有者に対し、費用の1/2以内(上限あり)を補助する	H17	
都市整備局企画部 防災・耐震化計画担当	大阪市住宅・建築物 耐震改修補助金	民間住宅等所有者	26,412,000	18,080,000	29	25,636,000	市内の建物の所有者に耐震改修費用の一部を補助し、耐震性の高い市街地の形成、市街地環境の整備改善及び地区の防火性の向上を図る	一定の条件を満たす建物の所有者に対し、費用の約15%以内(上限あり)を補助する	H11	
都市整備局企画部 民間住宅助成担当	特定優良賃貸住宅・ 高齢者向け優良賃貸 住宅家賃対策補助金	特定・高齢者向け優 良賃貸住宅の管理者	4,109,261,000	3,699,258,000	18	3,958,638,000	中堅所得者層の市内居住の促進と、高齢者の居住の安定を確保するため、入居者の家賃を軽減することを目的とする	事業者(賃貸住宅の所有者)に対して、入居者の家賃を減額するための費用(契約家賃と入居者負担額(入居者が実際に支払う金額)の差額)を補助する	H3	
都市整備局企画部 民間住宅助成担当	特定優良賃貸住宅・ 高齢者向け優良賃貸 住宅建設事業費補助 金	特定・高齢者向け優 良賃貸住宅の建設を 行う者	255,258,000	136,348,000	1	50,708,000	・市内の居住水準の向上と市内居住を促進するため中堅所得者層を対象とする良質な賃貸住宅を供給すること ・高齢者の居住の安定を確保するため高齢者を対象とする良質な賃貸住宅を供給すること	事業者が民間の土地所有者の場合、住宅の建設費のうち廊下・階段・エレベーター等の共用部分及び通路・広場・植栽・駐車場等の整備に要する費用の3分の2を補助する 事業者が大阪市住宅供給公社の場合、住宅の全体工事費の3分の1を補助する	H3	
都市整備局企画部 民間住宅助成担当	住宅市街地総合整備 事業費補助金	大阪市住宅供給公社	24,866,000	41,062,000	1	43,104,000	「大都市法」並びに「住宅市街地総合整備事業制度要綱」の規定に基づき、良好な共同住宅等を建設すること	事業者が行う住宅建設等の共同施設整備等に要する費用の2/3以内(国1/3以内、市1/3以内)を補助する	H16	
都市整備局企画部 民間住宅助成担当	留学生向け住宅家賃 対策補助金	留学生向け住宅の管 理者	38,448,000	38,078,920	1	38,533,814	国際交流の一環として、留学生施策の拡充のため、入居者の家賃負担を軽減することを目的とする	留学生向け住宅の管理者に対して、入居者の家賃を減額するための費用(契約家賃と入居者負担額(入居者が実際に支払う金額)の差額)を補助する	H10	H31

補助金等に関する問い合わせは、各所管課へお願いします。

(単位：円)

所 管	支出名称	支出先	18年度予算額	18年度支出額	18年度 件数	17年度支出額	交付目的	事業の概要	事業 開始 年度	終期(予 定期間)
都市整備局企画部 民間住宅助成担当	新婚世帯向け家賃補助金	市内の民間賃貸住宅に居住する新婚世帯	6,506,464,000	6,274,580,000	31,816	6,605,096,000	市内の民間賃貸住宅に居住する新婚世帯に対して家賃の一部を補助することにより、若年層の市内定着を促進し、活力あるまちづくりを進めるため	申込日現在で過去2年以内に婚姻届出している世帯で、申込日、婚姻届出日、住民登録日現在で夫婦共に40歳未満であり、かつ前年の世帯所得が430万5千円以下であること 補助額：実質家賃負担額（家賃－住宅手当額）と5万円との差額で、月額上限額は、36ヶ月目まで1万5千円、37ヶ月目以降2万円 補助期間：婚姻届出後1年以内は最長6年間、1年超2年以内は最長5年間	H3	
都市整備局企画部 民間住宅助成担当	共同住宅エレベーター防犯カメラ設置費補助金	既存のエレベーターに新たに防犯カメラを設置する管理組合・自治会等	22,085,000	21,879,286	530	47,038,315	管理組合や自治会等が取り組む防犯対策への支援として、既存の共同住宅におけるエレベーター内の防犯カメラの設置を緊急に促進するため	既存共同住宅におけるエレベーター内の防犯カメラの設置を促進するため、設置工事費の一部を補助する 設置費の1/3補助、限度額15万円（1基）	H14	H19
都市整備局企画部 民間住宅助成担当	地域優良分譲住宅利子補給金	大阪市住宅供給公社が建設した対象となる優良な分譲住宅を購入し住宅金融支援機構の融資を受けた者	43,665,000	41,296,243	2	81,558,727	市外への転出傾向の著しい中堅層の多様化・高度化する住宅需要に応え、定住性の高い優良な分譲住宅の供給の促進を図るため	優良な分譲住宅の供給の促進を図るため、住宅金融支援機構の融資残高に対し、当初の5年間1%もしくは、0.5%の利子補給を行う	H6	H22
都市整備局企画部 民間住宅助成担当	特定優良賃貸住宅・高齢者向け優良賃貸住宅建設利子補給金	特定・高齢者向け優良賃貸住宅の建設を行う者	745,362,000	740,703,652	53	948,977,099	・市内の居住水準の向上と市内居住を促進するため中堅所得者層を対象とする良質な賃貸住宅を供給すること ・高齢者の居住の安定を確保するため高齢者を対象とする良質な賃貸住宅を供給すること	住宅が住宅金融支援機構融資等を受けて建設された場合に、償還元金残高を対象に、償還開始から5年間について2%（事業者が大阪市住宅供給公社の場合は償還開始から10年間について2%、その後10年間について1%）の利子補給を行う	H3	
都市整備局企画部 民間住宅助成担当	特定賃貸住宅建設融資利子補給金	市内に優良な賃貸住宅を建設する民間の土地所有者又は借地権者に融資を行う金融機関	447,416,000	415,976,753	153	487,999,963	土地所有者等の行う賃貸住宅の建設に要する資金の融資の斡旋を行い、未利用地の住宅用地としての有効利用と良質な賃貸住宅の建設促進を行う	融資金融機関に対し、融資対象者の未償還額に本制度実施要綱に定める利子補給率を乗じて得た額を全額融資実行日の翌日から起算して、最大15年間利子補給する	S49	H27
都市整備局企画部 民間住宅助成担当	民間分譲マンション購入融資利子補給金	市内の民間分譲マンションを住宅金融支援機構のマンション融資を受けて購入する子育て世帯	371,903,000	324,338,000	3,691	494,981,000	子育て世帯に対して利子補給を行うことにより、購入者の初期負担の軽減を図り、持家取得の一層の促進により子育て層・中堅層の市内定着を図る	民間分譲マンションを住宅金融支援機構の融資を受けて取得する子育て世帯に対し、金融機構基本融資額の償還元金残高を対象に年0.5%の利子補給を償還開始より5年間行う ※但し、H14.3までの融資申込者は1%	H10	H23
都市整備局企画部 民間住宅助成担当	大阪市分譲マンション構造再計算費補助金	一定の要件を満たすマンションの管理組合	27,412,000	4,703,000	24	0	構造計算の再計算を行う場合に要する経費の一部を補助することにより、構造計算書偽装に対する居住者の不安を解消する	市内の分譲マンションの管理組合に対して、構造再計算費用の2/3（1棟あたり50万円以内で1棟につき1回限り）の額を補助する	H18	単
都市整備局企画部 民間住宅助成担当	子育て世帯向け分譲住宅購入融資利子補給金	市内の民間住宅（マンション、戸建て住宅、タウンハウス等）を住宅金融公庫や民間金融機関の融資を受けて購入する子育て世帯	99,530,000	22,248,000	571	1,262,000	子育て世帯に対して利子補給を行うことにより、購入者の初期負担の軽減を図り、持家取得の支援・促進により子育て層・中堅層の市内居住の定着を図る	民間分譲住宅（マンション、戸建て、タウンハウス等）を住宅フラット35や民間金融機関の融資を受けて取得する子育て世帯に対し、融資額の償還元金残高（限度額2,000万円）を対象に年0.5%の利子補給を償還開始より3年間行う	H17	

補助金等に関する問い合わせは、各所管課へお願いします。

(単位：円)

所 管	支出名称	支出先	18年度予算額	18年度支出額	18年度 件数	17年度支出額	交付目的	事業の概要	事業 開始 年度	終期(予 定期間)
都市整備局企画部 民間開発担当	大阪市都市防災不燃 化促進助成	不燃化促進区域内で 一定の基準に適合し た耐火建築物を建設 する者で申請を行っ た者	39,874,000	39,707,000	8	40,315,000	健全で活力ある市街地の整備を通じて都市の再生 を図り、もって公共の福祉（避難路沿道での耐火 建築物の早期建設を促進し、都市の防災性向上を 図る）に寄与する	大規模な地震等に伴い発生する火災から市民の生 命・身体及び財産を保護するため、指定する避難 路の沿道区域において一定の基準に適合する耐火 建築物を建設される方に対し助成を行う 助成額は3階までの延べ床面積に応じて、2,043千 円から11,162千円以下	S55	
都市整備局企画部 民間開発担当	「住民参加による街 づくりの促進のため の助成に関する要 綱」に基づく補助金	フレッシュ鶴橋再開 発連絡協議会	500,000	500,000	1	500,000	区画整理事業及び市街地再開発事業を積極的に促 進しようとする地域団体が行う調査研究その他の 活動に要する費用について補助し、又は技術的援 助その他の役務を提供することにより、地域住民 の総意に基づく街づくり、地域住民自らの手によ る街づくりの促進を図ることを目的とする	調査研究その他の活動に要する費用について補助 ha当り補助限度額×対象地区面積÷一律補助額を 限度とする	H14	
都市整備局企画部 民間開発担当	「住民参加による街 づくりの促進のため の助成に関する要 綱」に基づく補助金	上本町駅前地区市街 地再開発準備組合	400,000	400,000	1	400,000	区画整理事業及び市街地再開発事業を積極的に促 進しようとする地域団体が行う調査研究その他の 活動に要する費用について補助し、又は技術的援 助その他の役務を提供することにより、地域住民 の総意に基づく街づくり、地域住民自らの手によ る街づくりの促進を図ることを目的とする	調査研究その他の活動に要する費用について補助 ha当り補助限度額×対象地区面積÷一律補助額を 限度とする	S63	H18
都市整備局 まちづくり事業部 密集市街地整備担当	老朽住宅密集市街地 整備事業費補助金	一定の要件を満たす 老朽住宅の建替を行 う者	106,532,000	18,230,000	2	78,980,000	老朽住宅等の密集や公共施設の著しい不足等によ り、居住環境の整備及び良質な住宅の供給が必要 と認められる地区において、住宅事情の改善と健 全な住宅地区の形成に資するため老朽住宅等の建 替を行なう場合に、当該建替に要する費用の一部 について補助を実施する	民間老朽住宅の建替に要する費用の一部を補助す る 補助対象者は民間老朽住宅の土地所有者等 補助対象の範囲は、設計費、除却費、空地等整備 費、共同施設整備費等で、建替の形態によって異 なる 補助対象項目ごとに限度額あり	H11	
都市整備局 まちづくり事業部 密集市街地整備担当	民間老朽住宅建替建 設費補助金	一定の要件を満たす 老朽住宅の建替を行 う者	155,720,000	44,560,000	4	74,563,000	民間老朽住宅の良質な住宅への建替の促進と良好 なまちなみの形成を図るため、大阪市内で民間土 地所有者等が既存の民間老朽住宅を売却し良質な 住宅の建設を行なう場合、それらに要する費用の 一部について補助を実施する	民間老朽住宅の建替に要する費用の一部を補助す る 補助対象者は民間老朽住宅の土地所有者等 補助対象の範囲は、設計費、除却費、空地等整備 費、共同施設整備費等で、建替の形態によって異 なる 補助対象項目ごとに限度額あり	H5	
都市整備局 まちづくり事業部 密集市街地整備担当	民間老朽住宅建替従 前居住者家賃補助金	一定の要件を満たす 老朽住宅を建替する 際の従前居住者	28,518,000	18,429,000	91	21,691,000	民間老朽住宅の良質な賃貸住宅への建替の促進と 良好なまちなみの形成を図るため、大阪市内で民 間土地所有者等が既存の民間老朽賃貸住宅を売却 し良質な住宅の建設を行なう場合、従前居住者が 建替後の住宅へ再入居及び市内の民間賃貸住宅へ 転出入居する際に家賃差額の一部について補助を 実施する	建替後の賃貸住宅へ再入居及び市内の民間賃貸住 宅へ転出入居する場合に家賃差額の一部を補助す る 補助対象者は、従前の建物の入居者 補助対象の範囲は、従前と従後の家賃の差額の1/2 （高齢者世帯等は2/3）以内 限度額は、月額25,000円（高齢者世帯等は35,000 円）	H5	
都市整備局 まちづくり事業部 住宅地区改良担当	まちづくり協議会補 助金	各住宅改良地区まち づくり協議会	16,480,000	8,240,000	1	8,240,000	まちづくり協議会の活動に対する助成・支援をす る地方公共団体に国が補助する制度を受けて、市 民と本市が協力して住宅地区改良事業等を実施す るにあたり、計画策定のために行う住民等の自発 的なまちづくり協議会活動に助成すること	対象者：住宅地区改良事業等施行中又は施行予 定の区域及びその隣接地域において、住宅地区改 良事業等を通じて暮らしよいまちをつくるため、 自発的に住民等により組織され住民等の意見を代 表する非営利の団体（まちづくり協議会） 補助対象経費：まちづくり協議会による調査研究 活動、運営に要する経費 補助金額：補助対象経費×2/3（補助限度額は824 万円）（国1/3 市1/3）	H12	H21

補助金等に関する問い合わせは、各所管課へお願いします。

(単位：円)

所 管	支出名称	支出先	18年度予算額	18年度支出額	18年度 件数	17年度支出額	交付目的	事業の概要	事業 開始 年度	終期(予 定期間)
都市整備局 まちづくり事業部 HOPEゾーン事業担当	HOPEゾーン事業 協議会助成	各HOPEゾーン協 議会	13,396,000	13,396,000	4	4,532,000	HOPEゾーン事業を実施し積極的に推進するため、協議会が行なう調査研究その他活動に要する費用を補助する事により、地域住民主体のまちづくりの促進を図る事を目的とする	○対象者：地域住民等により構成された、まちなみ形成を検討し事業を推進する組織 ○補助対象の範囲：広報活動・啓発活動・先進地視察等の調査研究に要する費用、一般事務費 ○補助の額：地区面積等に応じて算定した額を限度に補助	H11	H25
都市整備局 まちづくり事業部 HOPEゾーン事業担当	HOPEゾーン事業 まちなみ修景等補助 金	HOPEゾーン事業 区域内において一定 の条件を満たす住宅 等の新築・増改築・ 改修を行う者等	53,640,000	20,384,000	9	31,232,000	地域の特徴を活かした魅力的なまちなみ環境整備の推進を図る事を目的とし、区域の景観の特徴に配慮した建築物等の新築・増築・改修を行なうものに対して、その費用の一部を補助する	○対象者：事業区域内で修景事業を行なう土地所有者等 ○補助対象の範囲：住宅等の外観部分について、修景基準に沿った整備をする工事費 ○補助の限：上記費用の2/3以内かつ別途定める限度額を上限（H18：伝統的建物438万円、新しい建物261万円、その他174万円）	H11	H25
都市整備局 生野南部事務所	まちづくり協議会補 助金	生野区南部地区まち づくり協議会	800,000	800,000	1	800,000	住宅地区改良事業等を実施するにあたり、まちづくり協議会の活動に対する助成・支援をする地方公共団体に国が補助する制度を受けて、市民と本市が協力して事業を推進するにあたり、計画策定のために行う住民等の自発的なまちづくり協議会活動に助成すること	対象者：住宅地区改良事業等を実施中又は施工予定の区域及びその隣接地域において住宅地区改良事業等を通じて暮らしよいまちをつくるため、自発的に住民等により組織され、住民等の意見を代表する非営利の団体（まちづくり協議会） 補助対象経費：まちづくり協議会による調査研究活動・運営に要する費用を助成 補助金額：補助対象経費×2/3（限度額は824万円）（国1/3 市1/3）	H15	H21
都市整備局 生野南部事務所	密集市街地整備促進 事業建替促進補助金	一定の要件を満たす 老朽住宅の建替を行 う者	73,049,000	59,558,000	3	6,120,000	老朽住宅等の密集や公共施設の著しい不足等により、居住環境の整備及び良質な住宅の供給が必要と認められる地区において、住宅事情の改善と健全な住宅地区の形成に資するため老朽住宅等の建替を行う場合に、当該建替に要する費用の一部について補助を実施する	民間老朽住宅の建替に要する費用の一部を補助する 補助対象者は民間老朽住宅の土地所有者等 補助対象範囲は、設計費・除却費・空地等整備費・共同施設整備費等 建替の形態によって異なる 補助対象項目ごとに限度額あり	H14	
都市整備局 まちづくり事業部 拠点開発事業担当	大阪駅北大深東地区 土地区画整理事業補 助金	(独)都市再生機構	371,540,000	371,330,000	1	58,530,000	大阪市内において、土地区画整理事業を施行する土地区画整理組合等に対し事業に要する経費の一部を補助することにより、事業の適正な執行と円滑な運用を図ることを目的とする	JR梅田貨物駅跡地を中心とした区域で行う事業であり、事業に要する経費のうち、区域内の都市計画道路を、用地買収方式により整備することとして積算した事業費を限度とし、総事業費から保留地処分金等を控除した額の補助を行っている	H17	H19
都市整備局 淡路土地区画 整理事務所	「住民参加による街 づくりの促進のため の助成に関する要 綱」に基づく補助金	淡路街づくり委員会	750,000	749,974	1	749,997	区画整理事業及び市街地再開発事業を積極的に促進しようとする地域団体が行う調査研究その他の活動に要する費用について補助し、又は技術的援助その他の役務を提供することにより、地域住民の総意に基づく街づくり、地域住民自らの手による街づくりの促進を図ることを目的とする	調査研究その他の活動に要する費用について補助 ha当り補助限度額×対象地区面積÷一律補助額を限度とする	H9	H21
都市整備局 三国東土地区画 整理事務所	「住民参加による街 づくりの促進のため の助成に関する要 綱」に基づく補助金	三国東地区まちづ くり協議会	500,000	131,628	1	0	区画整理事業及び市街地再開発事業を積極的に促進しようとする地域団体が行う調査研究その他の活動に要する費用について補助し、又は技術的援助その他の役務を提供することにより、地域住民の総意に基づく街づくり、地域住民自らの手による街づくりの促進を図ることを目的とする	調査研究その他の活動に要する費用について補助 ha当り補助限度額×対象地区面積÷一律補助額を限度とする	H18	H20

補助金等に関する問い合わせは、各所管課へお願いします。

(単位：円)

所 管	支出名称	支出先	18年度予算額	18年度支出額	18年度 件数	17年度支出額	交付目的	事業の概要	事業 開始 年度	終期(予 定期間)
都市整備局 放出土地区画 整理事務所	「住民参加による街 づくりの促進のため の助成に関する要 綱」に基づく補助金	放出駅周辺まちづく り協議会	500,000	284,428	1	475,540	区画整理事業及び市街地再開発事業を積極的に促 進しようとする地域団体が行う調査研究その他の 活動に要する費用について補助し、又は技術的援助 その他の役務を提供することにより、地域住民 の総意に基づく街づくり、地域住民自らの手によ る街づくりの促進を図ることを目的とする	調査研究その他の活動に要する費用について補助 ha当り補助限度額×対象地区面積+一律補助額を 限度とする	H6	H19
都市整備局住宅部 建替改善担当	まちづくり協議会補 助金	各地区建替事業等ま ちづくり協議会	30,320,000	26,840,000	5	23,840,000	まちづくり協議会の活動に対する助成・支援をす る地方公共団体に国が補助する制度を受けて、市 民と本市が協力して事業を推進するにあたり、計 画策定のために行う住民等の自発的なまちづくり 協議会活動に助成すること	対象者：住宅地区改良事業等を施行中又は施工予 定の区域及びその隣接地域において住宅地区改良 事業等を通じて暮らしよいまちをつくるため、自 発的に住民等により組織され、住民等の意見を代 表する非営利の団体（まちづくり協議会） 補助対象経費：まちづくり協議会による調査研究 活動・運営に要する費用を助成 補助金額：補助対象経費×2/3（限度額は824万 円）（国1/3 市1/3）	H14	H27
都市整備局 阿倍野再開発事務所 事業担当	「住民参加による街 づくりの促進のため の助成に関する要 綱」に基づく補助金	阿倍野再開発旭三東 対策協議会 外	980,000	900,000	1	19,305	区画整理事業及び市街地再開発事業を積極的に促 進しようとする地域団体が行う調査研究その他の 活動に要する費用について補助し、又は技術的援助 その他の役務を提供することにより、地域住民 の総意に基づく街づくり、地域住民自らの手によ る街づくりの促進を図ることを目的とする	調査研究その他の活動に要する費用について補助 ha当り補助限度額×対象地区面積+一律補助額を 限度とする	S56	H22
建設局管理部 路政担当	道路クリーンアップ 合同パトロール助成	大阪市地域女性団体 協議会	280,000	140,000	1	280,000	本市が実施する「道路クリーンアップ合同パト ロール」事業について、本市からの参加要請を受 諾した市民団体に対して、同事業の参加に要する 経費負担の支援として交付	本市実施の「道路クリーンアップ合同パトロー ル」事業に、参加条件をみたく1団体に対して本 市が参加要請を行い、受諾した市民団体に対し て、同事業の参加に要する経費負担の支援として 補助 1回につき140,000円	S59	H18
建設局道路部 建設担当 事業調整担当	道路愛護団体助成	各道路愛護団体	7,470,000	7,470,000	41	7,470,000	道路の美観の維持と道路緑化思想の普及ならびに 公共施設愛護精神の高揚を図るため	道路愛護活動を実践している団体に対し、その活 動を助成することにより道路の美観の維持と道路 緑化思想の普及ならびに公共施設愛護精神の高揚 を図る	S50	H21
建設局 下水道河川部 河川担当	河川愛護団体助成	各河川愛護団体	1,620,000	1,440,000	4	1,620,000	河川の美観の維持と公共施設愛護精神の高揚を図 るため	河川愛護活動を実践している団体に対し、その活 動を助成することにより、河川の美観の維持と公 共施設愛護精神の高揚を図る	H4	H21
港湾局経営管理部 振興担当	港湾振興事業補助金	(社)大阪港振興協会	2,100,000	2,100,000	1	2,100,000	大阪港の振興事業を推進するため、当該事業に要 する経費の一部を助成することを目的とする	大阪港の振興事業の推進に必要な経費のうち、当 該年度に実施する事業にかかる経費について、予 算の範囲内で補助	S30	
港湾局経営管理部 振興担当	港湾労働者福利厚生 事業補助金	(財)大阪港湾福利厚 生協会	5,000,000	5,000,000	1	5,000,000	大阪港における港湾労働者福利厚生事業を推進す るため、当該事業に要する経費の一部を助成する ことを目的とする	大阪港における港湾労働者福利厚生事業の推進に 必要な経費のうち、当該年度に実施する事業にか かる経費について、予算の範囲内で補助	S38	
港湾局経営管理部 振興担当	船員福利厚生事業補 助金	(財)大阪船員厚生協 会	2,000,000	806,290	1	2,900,000	大阪港における船員福利厚生事業を推進するた め、当該事業に要する経費の一部を助成するこ とを目的とする	大阪港における船員福利厚生事業の推進に必要な 経費のうち、当該年度に実施する事業にかかる経 費について、予算の範囲内で補助	S26	
港湾局経営管理部 振興担当	港湾労働者教育訓練 事業補助金	(社)大阪府港湾教育 訓練協会	1,000,000	1,000,000	1	1,000,000	大阪港における港湾労働者教育訓練事業を推進す るため、当該事業に要する経費の一部を助成する ことを目的とする	大阪港における港湾労働者教育訓練事業の推進に 必要な経費のうち、当該年度に実施する事業にか かる経費について、予算の範囲内で補助	S50	

補助金等に関する問い合わせは、各所管課へお願いします。

(単位：円)

所 管	支出名称	支出先	18年度予算額	18年度支出額	18年度 件数	17年度支出額	交付目的	事業の概要	事業 開始 年度	終期(予 定期間)
港湾局経営管理部 振興担当	大阪市モーダルシフト補助金	共同申請を行った申請事業者のうちの代表事業者	70,000,000	36,335,000	6	31,128,303	モーダルシフトを実施する事業者に対して補助を行うことにより、環境負荷の削減に努めるとともに、大阪港の集荷機能の強化を図る	・内航船等を活用したモーダルシフトシステムの構築に対する補助事業（事業費の3分の1、上限額は1,000万円） ・内航フィーダー輸送に対するインセンティブ補助事業（1TEUにつき1,000円、上限額は500万円）	H17	H19
教育委員会事務局 総務部 保全整備担当	学校運動場の芝生化モデル事業に対する補助金	運動場の芝生化実行委員会等	55,200,000	10,243,035	9	5,431,000	地域住民の環境学習の場として、また、小学校と地域の連携を強めるため、地域住民・PTA・学校等の協働により小学校の運動場を芝生化するためのモデル事業を行う者に対し補助金を交付する	運動場の芝生化の整備にかかる経費の1/2（上限200万円）と芝生の維持管理に必要な道具、機器等の購入費（初年度のみ上限30万円）の補助	H17	H19
教育委員会事務局 総務部 学務担当	市奨学金（奨学金補助金）	本市在住高校生および高専生	476,374,000	466,999,600	3,643	431,443,800	教育の機会均等を得させるため、能力があるにもかかわらず経済的理由のために高等学校又は高等専門学校に就学が困難な者に対し奨学金を支給する	対象者：市内在住高校生および高専生 金額：月額10,900円	S24	
教育委員会事務局 総務部 学務担当	児童生徒就学費補助金（学用品費等補助）	要保護・準要保護家庭の児童生徒	1,941,568,000	1,803,532,069	60,625	1,764,429,915	教育基本法第4条第2項、学校教育法第25条、第40条に基づき、経済的な理由により、就学が困難な児童生徒に対して、必要な援助を行い就学の確保を図り、義務教育の円滑な実施に資することを目的とする	就学が困難であると認定された生活保護者（要保護者）、生活保護に準ずる程度に困窮している者（準要保護者）に対して、学用品費、通学用品費、校外活動費、修学旅行費、入学準備金（1年生のみ）の支給を行う（修学旅行費以外は準要保護者のみ）	S34	
教育委員会事務局 総務部 学務担当	児童生徒就学費補助金（中学校夜間学級学用品費等補助）	中学校夜間学級生徒	15,538,000	8,222,220	269	10,506,007	中学校夜間学級生徒で、経済的理由により就学が困難な者に対し、就学上の負担を軽減し、教育の円滑な実施を図ることを目的とする	就学が困難であると認定された中学校夜間学級生徒に対して、学用品費、通学用品費、校外活動費、修学旅行費、通学費の支給を行う	S45	
教育委員会事務局 総務部 学務担当	児童生徒就学費補助金（盲・聾学校高等部学用品費等補助）	盲・聾学校高等部専攻科生徒	1,384,000	1,241,240	52	1,384,460	盲学校、聾学校への就学の特殊事情に鑑み、保護者等の経済的負担を軽減するため、その負担能力に応じ、就学のための必要な経費について、本市が一部を補助することとし、もって特殊教育の普及奨励を図ることを目的とする	「盲学校、聾学校及び養護学校への就学奨励に関する法律施行令」第2条の経費の支弁基準に規定する第1段階及び第2段階に該当する者で、本市の援助を希望する者に対して、学用品費、通学用品費の支給を行う	S32	
教育委員会事務局 総務部 学務担当	児童生徒就学費補助金（あいりん地区児童生徒補助）	あいりん地区準要保護児童・生徒	0	216,478	57	436,190	萩之茶屋小学校及び今宮中学校において、泊を伴う校外活動費が実施されるのに伴い、経済的な事由により参加できない児童生徒に対し、あいりん地区対策として、これらの児童生徒が参加できるよう援助を行い、校外活動が円滑に行えるよう取り計らう	萩之茶屋小学校、今宮中学校で就学援助の認定を受けた準要保護者で、泊を伴う校外活動に参加した者に対して、参加に要した実費から児童生徒就学費補助金（学用品費等補助）で支給を受けた額を差し引いた差額の支給を行う	S49以前	H18
教育委員会事務局 教務部 学校保健担当	児童生徒就学費補助金（給食費補助）	要保護・準要保護家庭の児童生徒	1,629,979,000	1,614,926,018	44,348	1,613,047,902	教育基本法第4条第2項、学校教育法第25条、第40条に基づき、経済的な理由により、就学が困難な児童生徒に対して、必要な援助を行い就学の確保を図り、義務教育の円滑な実施に資することを目的とする	就学が困難であると認定され、生活保護に準ずる程度に困窮している者（準要保護者）に対して、学校給食費の支給を行う	S34	
教育委員会事務局 教務部 学校保健担当	児童生徒就学費補助金（医療費援助）	要保護・準要保護家庭の児童生徒	76,464,000	93,879,282	20,599	84,955,904	日本国憲法第26条、学校教育法第25条、第40条に基づき、経済的な理由により、就学が困難な児童生徒に対して、必要な援助を行い就学の確保を図り、義務教育の円滑な実施に資することを目的とする	就学が困難であると認定された生活保護者（要保護者）、生活保護に準ずる程度に困窮している者（準要保護者）に対して、学校保健法で定める対象疾病にかかる医療費の援助を行う	S34	

補助金等に関する問い合わせは、各所管課へお願いします。

(単位：円)

所 管	支出名称	支出先	18年度予算額	18年度支出額	18年度 件数	17年度支出額	交付目的	事業の概要	事業 開始 年度	終期(予 定期間)
教育委員会事務局 教務部 学校保健担当	大阪市学校保健会補助金	大阪市学校保健会	5,620,000	4,699,040	1	5,740,000	大阪市補助金等交付規則第1条に基づき、大阪市学校保健会が行う、大阪市学校園の学校保健振興のための事業に対し交付する	児童・生徒の健康の保持増進を目的に、学校医・学校歯科医・学校薬剤師・校園長・健康教育・保健主事・養護教員及びP T Aの8部会で構成され、学校保健に関する啓発資料の発刊や、研究委員会等の活動をしている大阪市学校保健会の運営に対して補助を行う	S27	H19
教育委員会事務局 教務部 学校保健担当	近畿養護教諭研究協議会補助金	大阪市養護教員会	1,000,000	1,000,000	1	0	近畿府県並びに政令指定都市の学校保健の充実・推進を図ることを目的に開催される「第59回近畿養護教諭研究協議会」を主管する大阪市養護教員会に対し交付する	近畿養護教諭研究協議会を開催し、近畿2府4県3市の養護教諭が一堂に集まり2日間に渡り研究協議を行い学校保健の充実・推進を図る	H18	単
教育委員会事務局 生涯学習部 社会教育担当	大阪市P T A協議会運営補助金	大阪市P T A協議会	1,400,000	1,400,000	5	1,400,000	社会教育法において、教育委員会が指導助言を与え、事業に必要な援助を行うとされている社会教育関係団体として、本市校園P T Aを組織する協議体である大阪市P T A協議会の運営に対し補助する	大阪市P T A協議会の運営に要する経費、その他協議会の役員・会員の資質の向上に要する経費について補助、補助金額140万円	S53	
教育委員会事務局 生涯学習部 社会教育担当	(財)大阪国際平和センター運営費補助金	(財)大阪国際平和センター	100,680,000	97,408,880	1	102,522,000	大阪府と連携し、戦争の悲惨さと平和の尊さを次の世代に伝えるとともに、平和の首都大阪の実現をめざし、世界平和に貢献することを目的に、府市共同で(財)大阪国際平和センターを設立し、以降、府とともに運営費補助を行っている	(財)大阪国際平和センターの運営費のうち、事業費については府市で1/2ずつを補助し、管理費については財団自主財源を差し引き、維持管理部分は府市1/2ずつを補助し、人件費部分は各々の派遣職員(府市とも4名)にかかる部分を補助している。また、理事長・館長・学芸員等にかかる報酬・給与等は府市で折半し、補助している	H3	
教育委員会事務局 生涯学習部 社会教育担当	(財)大阪人権博物館運営補助金	(財)大阪人権博物館	25,975,000	25,550,100	1	23,499,200	「人権尊重の社会づくり条例」に基づく市民の人権意識の高揚等人権啓発に関する事業として大阪人権博物館の設立目的に沿った事業及びその運営に対して関係機関と連携して補助金を交付する	・人権問題の歴史的調査研究 ・関係資料、文化財の収集、保存、整備及び展示 ・関係図書編集発行 ・講演会の開催 ・大阪人権博物館の運営及びその他目的を達成するために必要な事業	S60	
教育委員会事務局 生涯学習部 社会教育担当	財団法人大阪生涯職業教育振興協会運営補助金	(財)大阪生涯職業教育振興協会	7,200,000	7,700,000	1	7,700,000	労働者や事業主並びに職業に関して困難な課題を抱えている人々に対し、生涯を通じた職業教育機会を提供している「財団法人大阪生涯職業教育振興協会」に補助金を交付することは、大阪府および大阪市内の労働者の職業生活の安定と産業の振興に資することとなるため	人材育成に関する各種講座・講習・職業訓練・職業に関する情報収集、提供・相談業務	H3	H19
教育委員会事務局 生涯学習部 社会教育担当	大阪地域職業訓練センター教育推進事業補助金	(財)大阪生涯職業教育振興協会	6,943,000	6,943,000	1	6,943,000	人材育成の観点に立った基礎教育と学校教育における進路指導の補完・充実をめざす「財団法人大阪生涯職業教育振興協会」に補助金を交付することは、大阪市内における子ども・青少年の自立への支援並びに市民の主体的な学びの促進に大きく寄与するため	(1)成人基礎教育講座 (2)若年者進路相談事業 (3)就職指導・支援ネットワークの形成	H3	H24
教育委員会事務局 生涯学習部 社会教育担当	おおさか識字・日本語センター事業補助金	おおさか識字・日本語センター	4,906,000	4,487,000	1	0	識字・日本語の取組みや方法、教室情報などを集積・発信する拠点として、識字・日本語活動の中心的役割を果たしているおおさか識字・日本語センターに補助金を交付することは大阪市内における識字・日本語活動の充実、活性化を図り、識字・日本語にかかる課題の解決に寄与するため	(1)交流推進事業 (2)相談・啓発事業 (3)センター運営事業	H18	

補助金等に関する問い合わせは、各所管課へお願いします。

(単位：円)

所 管	支出名称	支出先	18年度予算額	18年度支出額	18年度 件数	17年度支出額	交付目的	事業の概要	事業 開始 年度	終期(予 定期間)
教育委員会事務局 生涯学習部 社会教育担当	大阪府青少年会館等 教育施設連絡協議会 補助金	大阪府青少年会館等 教育施設連絡協議会	3,046,000	2,813,000	1	3,046,000	青少年教育施設等における事業推進のための、①調査研究事業、②連絡並びに交流事業、③情報収集・提供事業などを実施する「大阪府青少年会館等教育施設連絡協議会」に対し補助金を交付することで、青少年教育施設等における青少年の健全育成事業の推進および関連施設等のネットワークの促進発展に大きく寄与するため	青少年教育施設等における事業推進のための、①調査研究事業、②連絡並びに交流事業、③情報収集・提供事業など	H11	H18
教育委員会事務局 生涯学習部 市民学習振興担当	キッズプラザ大阪運 営等補助金	(財)大阪市教育振興 公社	612,116,000	607,780,855	1	598,900,838	扇町地区の土地信託事業として、財団法人大阪市教育振興公社が実施している「キッズプラザ大阪」の運営を補助し、本市児童文化の情報発信拠点として、子どもたちの健全育成を図る	キッズプラザ大阪の運営補助並びに平成14年度実施大規模更新工事にかかる借入金返済補助及び次期展示更新等にかかる企画開発費	H9	
教育委員会事務局 生涯学習部 文化財保護担当	国指定文化財管理費 補助金	国指定文化財所有者	750,000	635,000	5	579,000	文化財保護法の規定により指定された文化財の所有者等に対して、防災設備点検等維持管理のための補助を行う	国の重要文化財所有者に対し、防災設備点検等維持管理費総事業費の1/4を補助	S55	
教育委員会事務局 生涯学習部 文化財保護担当	国選定保存技術後継 者育成補助金	技術保持者	23,000	23,000	1	23,000	文化財保護法の規定により選定された選定保存技術の保持者に対して、技術の保存のための補助を行う	国の選定保存技術（鋳物製作技術）を保護するため、保持者に対する技術の保存にかかる経費の補助（定額）	H13	
教育委員会事務局 生涯学習部 文化財保護担当	市指定文化財後継者 育成補助金	保持者・保持団体	500,000	500,000	5	500,000	条例の規定により指定された無形文化財・無形民俗文化財の保持者・保持団体に対して、伝承者の養成等のための補助を行う	市指定無形文化財・無形民俗文化財の保持者・保持団体に対する後継者育成等にかかる経費の補助定額10万円	H12	
教育委員会事務局 生涯学習部 文化財保護担当	市指定文化財保存修 理事業費補助金	市指定文化財所有者	8,011,000	7,993,000	3	7,994,000	条例の規定により指定された文化財の保存修理費に対して、文化財の所有者等へ必要な補助を行う	市指定文化財の緊急保存修理にかかる事業費の2/3を補助	H12	H19
教育委員会事務局 生涯学習部 文化財保護担当	国指定文化財保存修 理事業費補助金	国指定文化財所有者	1,405,000	297,000	1	0	文化財保護法の規定により指定された文化財の保存修理費に対して、文化財の所有者等へ必要な補助を行う	国指定文化財の緊急保存修理にかかる事業費の1/8を補助	S55	
教育委員会事務局 指導部 教育活動支援担当	(財)大阪養護教育振 興会に対する補助金	(財)大阪養護教育 振興会	2,138,000	2,138,000	1	2,375,000	この補助金は、財団法人大阪養護教育振興会が実施する養護教育振興事業の目的達成のために必要な経費の一部を助成し、その活動を促進させ、もって本市養護教育の振興に寄与することを目的として交付する	大阪養護教育振興会が行う養護教育振興事業に対する助成補助金額2,138,000円	S37	H18
教育委員会事務局 指導部 教育活動支援担当	大阪市立高等学校人 権教育研究会補助金	大阪市立高等学校人 権教育研究会	1,080,000	1,080,000	1	1,200,000	大阪市立高等学校人権教育研究会の育成と、その活動を促進するための経費の一部を補助し、もって本市の人権教育の振興を図る	大阪市立高等学校人権教育研究会が行う調査研究、研究会、研修会、研究発表会、機関紙・資料集の発行、啓発活動、その他の目的達成に必要な経費について、予算の範囲内で補助金を交付する	S63	H18
教育委員会事務局 指導部 教育活動支援担当	大阪府産業教育フェ アに対する補助金	大阪府産業教育フェ ア実行委員会	500,000	500,000	1	500,000	この補助金は、大阪府産業教育フェア実行委員会が行う、大阪府内の職業学科及び系列等を設置する高等学校、及び聾学校の生徒に職業教育の成果等を総合的に発表する場を提供するために必要な経費の一部を補助し、その活動を促進させ、中学校の生徒、保護者、教職員をはじめ、産業界及び、府民の職業教育に対する理解を深めることにより、新しい時代に即した職業教育の活性化を図り、本市の職業教育の振興充実に寄与することを目的として交付する	大阪府産業教育フェア開催事業費とし、大会の規模及び、過去3年間の同大会に対する各都市の補助金の状況を参考に審査する また、支出額は大阪府の補助金決定額の半額以内の額とする	不明	

補助金等に関する問い合わせは、各所管課へお願いします。

(単位：円)

所 管	支出名称	支出先	18年度予算額	18年度支出額	18年度 件数	17年度支出額	交付目的	事業の概要	事業 開始 年度	終期(予 定期間)
教育委員会事務局 指導部 教育活動支援担当	大阪府高等学校定時 制通信制教育振興会 に対する補助金	大阪府高等学校定時 制通信制教育振興会	100,000	100,000	1	100,000	大阪府高等学校定時制通信制教育振興会が行う、大阪府における勤労青少年教育の重要性を鑑み、定時制課程・通信教育の研究に努め、大阪府内の高等学校においてその推進を図るために必要な経費の一部を補助し、その活動を促進させ、もって本市の教育の機会均等、その一環として定時制課程・通信教育の振興充実に寄与することを目的として交付する	大阪府高等学校定時制通信制教育振興会運営費とし、活動の規模及び、過去3年間の同会に対する各都市の補助金の状況を参考に審査する また、支出額は大阪府の補助金決定額の半額以内の額とする	不明	
教育委員会事務局 指導部 教育活動支援担当	児童生徒就学費補助 金 (小・中学校養護学 級学用品費等補助)	大阪市立小・中学校 の養護学級に在籍す る児童生徒の保護者	30,003,000	30,462,817	1,059	28,071,849	小学校及び中学校の養護学級への就学に係る保護者等の経済的負担を軽減し、もって、養護教育の振興に資することを目的とする	小中学校の養護学級に在籍している児童・生徒の保護者に対して、「盲学校、聾学校及び養護学校への就学奨励に関する法律施行令」第2条の経費の支給基準により経済的負担能力に応じて、学校給食費、学用品費、通学用品費、入学準備金(1年生のみ)、修学旅行費、郊外活動費、通学費、職場実習交通費(中学生のみ)、交流学习交通費を支給する	不明	
教育委員会事務局 指導部 教育活動支援担当	校園長会研究費補助 金	各校園長会	6,607,000	6,606,900	5	7,326,000	本市校園の管理・運営について、管理職の自主的な研究・研修活動を助成し、教育効果の向上と資質の向上を図ることを目的として交付する	大阪市立の幼、小、中、高、養護学校の校園長会がおこなう、管理・運営等の、研究・研修活動に対する補助	不明	H18
教育委員会事務局 指導部 教育活動支援担当	全国中学校総合体育 大会選手派遣補助金	大阪市中学校体育連 盟	3,362,000	943,280	45	2,921,400	この補助金は、全国中学校総合体育大会に参加する本市中学生の交通費及び宿泊費を補助し、スポーツ実践の機会を保障することで心身ともに健康な中学生の育成を図ることを目的とする	全国中学校体育大会に出場する中学生に対する交通費および宿泊費の補助 なお、補助額は市長の認める予算の範囲内で、交通費は、JR大阪駅から開催都市までの往復運賃ただし、運賃が空路の方が合理的な場合、空路を適用 宿泊費は、実費とする ただし、1泊上限3,500円、かつ、3泊を上限	不明	H19
教育委員会事務局 指導部 教育活動支援担当	第31回近畿知的障 害養護学校教育研究 大会に対する補助金	第31回近畿知的障 害養護学校教育研究 大会大阪大会	50,000	50,000	1	0	この補助金は、全国・近畿・都道府県又は政令指定都市の教育関係団体が開催する学校教育に関する研究大会で、持ち回りにより各都道府県・若しくは政令指定都市が当番県・市になるもので、大阪で開催されるもの、及び本市の教育研究団体が開催する学校教育に関する研究大会に対する補助を行い、本市の教育の振興を図ることを目的として交付する	第31回近畿知的障害養護学校教育研究大会開催事業費とし、大会の規模及び、過去3年間の同大会に対する各都市の補助金の状況を参考に審査する また、支出額は大阪府の補助金決定額の半額以内の額とする	H18	単
教育委員会事務局 指導部 教育活動支援担当	第43回近畿ブロッ ク研究協議会大阪大 会に対する補助金	近畿特別支援教育連 絡協議会	200,000	200,000	1	0	この補助金は、全国・近畿・都道府県又は政令指定都市の教育関係団体が開催する学校教育に関する研究大会で、持ち回りにより各都道府県・若しくは政令指定都市が当番県・市になるもので、大阪で開催されるもの、及び本市の教育研究団体が開催する学校教育に関する研究大会に対する補助を行い、本市の教育の振興を図ることを目的として交付する	第43回近畿ブロック研究協議会大阪大会開催事業費とし、大会の規模及び、過去3年間の同大会に対する各都市の補助金の状況を参考に審査する また、支出額は大阪府の補助金決定額の半額以内の額とする	H18	単

補助金等に関する問い合わせは、各所管課へお願いします。

(単位：円)

所 管	支出名称	支出先	18年度予算額	18年度支出額	18年度 件数	17年度支出額	交付目的	事業の概要	事業 開始 年度	終期(予 定期間)
教育委員会事務局 指導部 教育活動支援担当	第53回近畿算数・ 数学教育研究大会大阪 大会に対する補助 金	近畿算数・数学教育 研究大阪大会事務局	150,000	50,000	1	0	この補助金は、全国・近畿・都道府県又は政令指 定都市の教育関係団体が開催する学校教育に関す る研究大会で、持ち回りにより各都道府県・若し くは政令指定都市が当番県・市になるもので、大 阪で開催されるもの、及び本市の教育研究団体が 開催する学校教育に関する研究大会に対する補助 を行い、本市の教育の振興を図ることを目的とし て交付する	第53回近畿算数・数学教育研究大阪大会開催事業 費とし、大会の規模及び、過去3年間の同大会に 対する各都市の補助金の状況を参考に審査する また、支出額は大阪府の補助金決定額の半額以内 の額とする	H18	単
教育委員会事務局 指導部 教育活動支援担当	大阪市中学校養護教育 50周年記念事業に 対する補助金	大阪市中学校養護教 育50周年記念事業 基金	150,000	150,000	1	0	この補助金は、全国・近畿・都道府県又は政令指 定都市の教育関係団体が開催する学校教育に関す る研究大会で、持ち回りにより各都道府県・若し くは政令指定都市が当番県・市になるもので、大 阪で開催されるもの、及び本市の教育研究団体が 開催する学校教育に関する研究大会に対する補助 を行い、本市の教育の振興を図ることを目的とし て交付する	大阪市中学校養護教育50周年記念事業開催事業費 とし、事業計画並びに予算について審査のうえ、 支出する	H18	単
教育委員会事務局 指導部 教育活動支援担当	第24回近畿特別活動 研究協議会大阪市 大会に対する補助金	近畿特別活動研究協 議会	150,000	50,000	1	0	この補助金は、全国・近畿・都道府県又は政令指 定都市の教育関係団体が開催する学校教育に関す る研究大会で、持ち回りにより各都道府県・若し くは政令指定都市が当番県・市になるもので、大 阪で開催されるもの、及び本市の教育研究団体が 開催する学校教育に関する研究大会に対する補助 を行い、本市の教育の振興を図ることを目的とし て交付する	第24回近畿特別活動研究協議会大阪市大会開催事 業費とし、大会の規模及び、過去3年間の同大会 に対する各都市の補助金の状況を参考に審査する また、支出額は大阪府の補助金決定額の半額以内 の額とする	H18	単
教育委員会事務局 指導部 教育活動支援担当	第46回十四大都市 公立中学校英語教育 研究連絡協議会大阪 大会に対する補助金	十四大都市公立中学 校英語教育研究会連 絡協議会	100,000	100,000	1	0	この補助金は、全国・近畿・都道府県又は政令指 定都市の教育関係団体が開催する学校教育に関す る研究大会で、持ち回りにより各都道府県・若し くは政令指定都市が当番県・市になるもので、大 阪で開催されるもの、及び本市の教育研究団体が 開催する学校教育に関する研究大会に対する補助 を行い、本市の教育の振興を図ることを目的とし て交付する	第46回十四大都市公立中学校英語教育研究連絡協 議会大阪大会開催事業費とし、大会の規模及び、 過去3年間の同大会に対する各都市の補助金の状 況を参考に審査のうえ支出する	H18	単
教育委員会事務局 教育センター 管理担当	教育研究団体補助金	各校種別教育研究会	14,711,000	14,711,000	5	16,336,000	大阪市全域に結成された教育研究団体の育成と、 その活動を促進するために必要な経費の一部を補 助し、もって本市教育の振興を図る事を目的とす る	各校種別教育研究会（幼稚園744千円・小学校 7,841千円・中学校4,090千円・高等学校1,495千 円・養護諸学校541千円）の教育研究事業に補助	S37	H18
教育委員会事務局 教育センター 管理担当	大阪市人権教育研究 協議会補助金	大阪市人権教育研究 協議会	5,760,000	5,760,000	1	6,400,000	大阪市人権教育研究協議会の育成と、その活動を 促進するために必要な経費の一部を補助し、もっ て大阪市人権教育の振興を図る事を目的とする	大阪市人権教育研究協議会の教育研究事業に補助	S44	H18
教育委員会事務局 教育センター 管理担当	教員内地留学研究費 補助金	教員内地留学研修受 講者	186,000	36,000	1	36,000	本市教育委員会が国内の大学または研究機関等に 派遣する本市教員に対してその活動を促進させる ために必要な経費を補助し、もって本市教育の振 興を図る事を目的とする	独立行政法人教員研修センターが実施する教職員 派遣研修（産業教育及び理科教育）に派遣する教 員の研究調査費として36,000円を補助	S60	H18

補助金等支出一覧（平成18年度）

政令等特別会計

補助金等に関する問い合わせは、各所管課へお願いします。

（単位：円）

所管	支出名称	支出先	18年度予算額	18年度支出額	18年度 件数	17年度支出額	交付目的	事業の概要	事業開始 年度	終期 （予定 期間）
〈介護保険事業会計〉										
健康福祉局 高齢者施策部 高齢福祉担当	成年後見制度後見人 等報酬助成事業補助 金	成年後見人	1,008,000	1,937,000	7	0	生活保護受給者など後見人等への報酬を支払うことが困難な被成年後見者に対する権利擁護の推進を図る	生活保護受給者など後見人等への報酬を支払うことが困難な被成年後見者に対して助成する	H15	
健康福祉局 高齢者施策部 介護保険担当	第三者機関運営事業 補助金	おおさか介護サービ ス相談センター	37,559,000	34,632,641	1	32,565,511	おおさか介護サービス相談センターに対し、介護保険サービスの質の確保と利用者保護のための事業を円滑に進めるために必要な運営経費（不動産賃借料、光熱水費を除く）を予算の範囲内で補助し、もって介護保険制度の信頼性をさらに高め、本市が保険者として市民（被保険者）サービスに応えることを目的とする	介護保険制度導入により、従来の措置から契約へと大きな変革が見られ、事業者と利用者の対等な契約に基づいて、サービスが利用されることになった 多数の民間事業者が参入してきた事で、利用者側の権利擁護が必要となり、介護保険のサービス等に関する相談を受け斡旋・調停を行うなどの方法で苦情解決を図ることを目的として、設立された機関である	H12	H19
〈市街地再開発事業会計〉										
都市整備局 阿倍野再開発事務所 施設建設担当	大阪市市街地再開発 事業補助金（A2 棟）	A2棟特定建築者 （東急不動産（株））	157,740,000	172,621,000	1	0	大阪市内において市街地再開発事業をする者に対し、これに要する費用を補助することにより、計画的な街づくりを促進し、あわせて都市における土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を図り、もって公共の福祉に寄与することを目的とする	A2棟の建設に要する費用について、補助対象（国庫補助対象として要領又は要綱により国が認めた内容のもの）のうち、特定建築者が取得する部分に係る費用については2/3以内、それ以外の部分に係る費用については3/3以内を補助金として交付する	H18	H22
都市整備局 阿倍野再開発事務所 施設建設担当	大阪市市街地再開発 事業補助金（A1- 2棟）	A1-2棟特定建築 者（アイディー ユー・奥村組特定建 築者共同企業体）	38,123,000	34,959,000	1	0	大阪市内において市街地再開発事業をする者に対し、これに要する費用を補助することにより、計画的な街づくりを促進し、あわせて都市における土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を図り、もって公共の福祉に寄与することを目的とする	A1-2棟の建設に要する費用について、補助対象（国庫補助対象として要領又は要綱により国が認めた内容のもの）のうち、特定建築者が取得する部分に係る費用については2/3以内、それ以外の部分に係る費用については3/3以内を補助金として交付する	H18	H22
都市整備局 阿倍野再開発事務所 施設建設担当	大阪市市街地再開発 事業補助金（C2- 3棟、C2-4棟）	C2-3棟、C2- 4棟特定建築者 （（株）トーワ産業）	108,962,000	53,683,000	1	0	大阪市内において市街地再開発事業をする者に対し、これに要する費用を補助することにより、計画的な街づくりを促進し、あわせて都市における土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を図り、もって公共の福祉に寄与することを目的とする	C2-3棟、C2-4棟の建設に要する費用について、補助対象（国庫補助対象として要領又は要綱により国が認めた内容のもの）のうち、特定建築者が取得する部分に係る費用については2/3以内、それ以外の部分に係る費用については3/3以内を補助金として交付する	H18	H19